

2025年
(令和7年)

科学技術研究調査
結果の概要

令和7年12月12日

総務省

2025年（令和7年）科学技術研究調査

目 次

結果の概要

1 総括

(1) 研究費	2
(2) 研究主体別研究費	3
(3) 支出源別研究費	4
(4) 費目別研究費	5
(5) 性格別研究費	6
(6) 特定目的別研究費（8分野）	7
(7) 特定目的別研究費（3分野）	8
(8) 研究関係従業者数	9
(9) 研究者1人当たりの研究費	10
(10) 男女別研究者数（実数）	10
(11) 新規採用者数、転入研究者数及び転出研究者数（実数）	11

2 企業

(1) 資本金階級別研究費	12
(2) 産業別研究費	12
(3) 売上高に対する研究費の比率	12
(4) 費目別研究費	15
(5) 性格別研究費	16
(6) 特定目的別研究費（8分野）	18
(7) 特定目的別研究費（3分野）	19
(8) 研究関係従業者数	21
(9) 研究者数	21
(10) 研究者1人当たりの研究費	21
(11) 新規採用者数、転入研究者数及び転出研究者数（実数）	24
(12) 国際技術交流（技術貿易）	25

3 非営利団体・公的機関

(1) 研究費	28
(2) 学問別研究費	29
(3) 費目別研究費	30
(4) 性格別研究費	31
(5) 特定目的別研究費（8分野）	32

(6) 特定目的別研究費（3分野）	3 3
(7) 研究関係従業者数	3 5
(8) 研究者数	3 6
(9) 研究者1人当たりの研究費	3 7
(10) 任期無し研究者数（実数）	3 8
(11) 新規採用者数、転入研究者数及び転出研究者数（実数）	3 9

4 大学等

(1) 研究費	4 0
(2) 学問別研究費	4 1
(3) 費目別研究費	4 2
(4) 性格別研究費	4 3
(5) 特定目的別研究費（8分野）	4 4
(6) 特定目的別研究費（3分野）	4 5
(7) 研究関係従業者数	4 7
(8) 研究本務者数	4 8
(9) 研究本務者1人当たりの研究費	4 9
(10) 任期無し研究者数（実数）	5 0
(11) 新規採用者数、転入研究者数及び転出研究者数（実数）	5 1
(参考1) O E C D加盟国等の研究費（専従換算値）	5 2
(参考2) O E C D加盟国等の研究者数（専従換算値）	5 3
(参考3) O E C D加盟国等の女性研究者数（実数）	5 4

統 計 表

第1表 研究費の推移	5 6
第2表 研究関係従業者数の推移	5 8
第3表 企業における研究活動	6 0
第4表 非営利団体・公的機関における研究活動	6 4
第5表 大学等における研究活動	6 6
第6表 特定目的別研究費（8分野）	6 8
第7表 特定目的別研究費（3分野）	7 0
第8表 産業、地域別国際技術交流（技術貿易）	7 1

参 考

調査の概要	7 4
用語の説明	7 7

結 果 の 概 要

統 計 表 利 用 上 の 注 意

- 1 「-」は、該当数字がないことを示す。
- 2 「…」は、調査又は集計していないことを示す。
- 3 「0」は、単位未満を示す。
- 4 「X」は、該当数字を秘匿したことを示す。
- 5 対前年度比、構成比などは単位未満を含む数値で計算を行っているので、表章数値による計算とは一致しない場合がある。
- 6 総数と内訳の計は、表章数値の四捨五入のため、一致しない場合がある。
- 7 資本金については2025年6月1日現在、従業者数については2025年3月31日現在。また、売上高、研究費などの財務事項については、2025年3月31日又はその直近の決算日から遡る1年間の実績
- 8 企業が属する産業分類は、個別企業の合併や事業転換などに起因して、前年度から変更が生じる場合がある。一部の統計表では、これに起因する変動が表れているため、結果の利用には注意を要する。

1 総 括

(1) 研究費

2024年度の我が国の科学技術研究費（以下「研究費」という。）は23兆7925億円で、前年度に比べ7.9%増となっている。また、我が国の研究費の国内総生産（GDP）に対する比率は、3.70%と、0.14ポイントの上昇となっている。

このうち、自然科学に使用した研究費は22兆2763億円で、前年度に比べ8.5%増となっており、研究費全体に占める自然科学に使用した研究費の割合は93.6%となっている。

なお、賃金水準等物価の変動分を除去して算出した実質研究費（2020年度基準）は20兆4490億円で、前年度に比べ4.5%増となっている。

（表1-1、表1-2、図1-1）

表1-1 研究費の推移

年 度	研 究 費			(参考) 実質研究費		
	総 額 (億円)	自然科学	割 合 (%)	対前年 度 比 (%)	自然 科 学	総 額 (億円)
2015 年度	189 391	175 170	92.5	-0.2	-0.3	190 206
2016	184 326	170 334	92.4	-2.7	-2.8	186 305
2017	190 504	176 515	92.7	3.4	3.6	189 575
2018	195 260	181 235	92.8	2.5	2.7	191 717
2019	195 757	181 657	92.8	0.3	0.2	192 618
2020	192 365	178 393	92.7	-1.7	-1.8	192 365
2021	197 408	183 409	92.9	2.6	2.8	191 005
2022	207 040	192 823	93.1	4.9	5.1	188 451
2023	220 497	205 350	93.1	6.5	6.5	195 608
2024	237 925	222 763	93.6	7.9	8.5	204 490

注) 実質研究費の算出方法

実質研究費の総額は、「企業」、「非営利団体・公的機関」及び「大学等」の研究主体別に、賃金指数等物価の変動分を表す係数（デフレータ）で研究費を除して実質研究費を算出し、それらを合計して求めている。

参考 2024年度研究主体別デフレータ（2020年度=100）

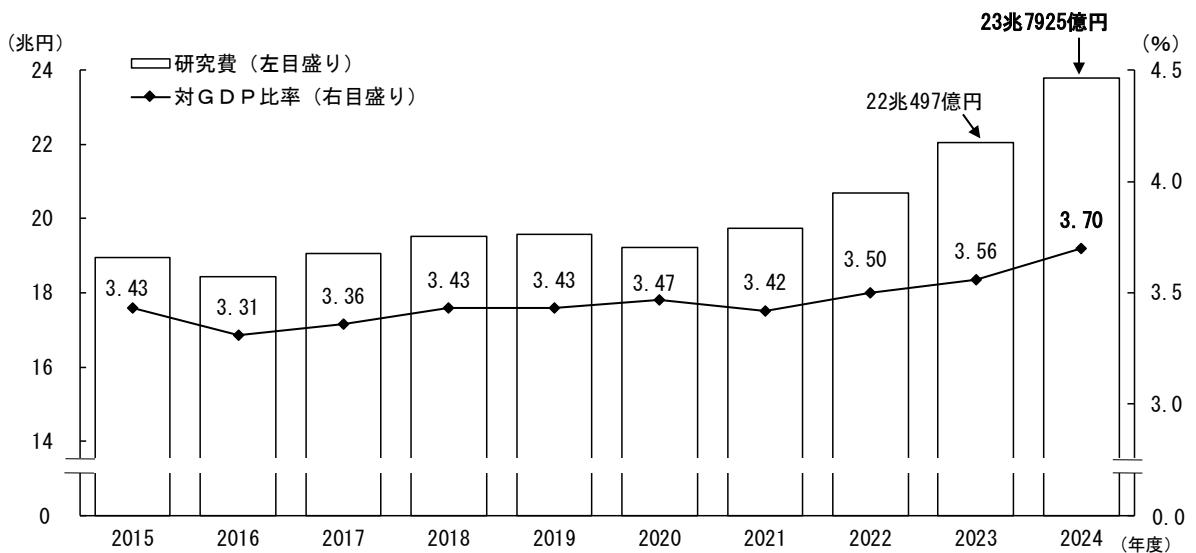
総合	116.4 (自然科学のみ116.7)
企業	117.0 (自然科学のみ117.0)
非営利団体・公的機関	116.6 (自然科学のみ116.7)
大学等	113.5 (自然科学のみ114.7)

表1-2 研究費、GDPの推移

年 度	研 究 費 (A) (億円)	G D P (B) (億円)	対 G D P 比率 (A/B) (%)
2015 年度	189 391	5 519 449	3.43
2016	184 326	5 562 733	3.31
2017	190 504	5 676 681	3.36
2018	195 260	5 699 444	3.43
2019	195 757	5 706 189	3.43
2020	192 365	5 543 423	3.47
2021	197 408	5 765 540	3.42
2022	207 040	5 916 513	3.50
2023	220 497	6 193 904	3.56
2024	237 925	6 424 147	3.70

注) GDPは、内閣府「2024年度（令和6年度）国民経済計算年次推計」（2025年12月8日公表）による。

図1－1 研究費及び対GDP比率の推移



注) 対GDP比率は、内閣府「2024年度(令和6年度)国民経済計算年次推計」(2025年12月8日公表)を用いて算出

(2) 研究主体別研究費

2024年度の研究費を研究主体別にみると、企業が17兆4303億円(研究費全体に占める割合73.3%)、大学等が4兆496億円(同17.0%)、非営利団体・公的機関が2兆3126億円(同9.7%)となっている。対前年度比をみると、非営利団体・公的機関が16.0%増、企業が8.1%増、大学等が2.9%増となっている。

(表1－3)

表1－3 研究主体別研究費の推移

区分	総額	企業	非営利団体・公的機関	大学等
研究費(億円)	2015年度	189 391	136 857	36 439
	2016	184 326	133 183	36 042
	2017	190 504	137 989	36 418
	2018	195 260	142 316	36 784
	2019	195 757	142 121	37 202
	2020	192 365	138 608	36 760
	2021	197 408	142 244	37 839
	2022	207 040	151 306	38 421
	2023	220 497	161 199	39 365
	2024	237 925	174 303	40 496
対前年度比(%)	2015年度	-0.2	0.7	-4.7
	2016	-2.7	-2.7	-6.2
	2017	3.4	3.6	6.6
	2018	2.5	3.1	0.4
	2019	0.3	-0.1	1.7
	2020	-1.7	-2.5	3.4
	2021	2.6	2.6	1.9
	2022	4.9	6.4	-0.1
	2023	6.5	6.5	15.1
	2024	7.9	8.1	16.0
構成比(%)	2015年度	100.0	72.3	19.2
	2016	100.0	72.3	19.6
	2017	100.0	72.4	19.1
	2018	100.0	72.9	18.8
	2019	100.0	72.6	19.0
	2020	100.0	72.1	19.1
	2021	100.0	72.1	19.2
	2022	100.0	73.1	18.6
	2023	100.0	73.1	17.9
	2024	100.0	73.3	17.0

(3) 支出源別研究費

2024年度の研究費を支出源別にみると、民間が19兆2259億円（研究費全体に占める割合80.8%）、国・地方公共団体が4兆4445億円（同18.7%）、海外が1222億円（同0.5%）となっており、民間が研究費全体の約8割を占めている。

対前年度比をみると、国・地方公共団体が11.8%増、民間が7.1%増となっているのに対し、海外が2.1%減となっている。

(表1-4)

表1-4 支出源別研究費の推移

区分		総額	国・地方 公共団体	民間	海外
研究費 (億円)	2015年度	189 391	33 274	155 270	847
	2016	184 326	32 016	151 060	1 250
	2017	190 504	32 736	156 629	1 139
	2018	195 260	32 735	161 419	1 107
	2019	195 757	32 901	161 791	1 065
	2020	192 365	33 601	157 802	962
	2021	197 408	35 087	161 198	1 123
	2022	207 040	35 694	169 968	1 377
	2023	220 497	39 740	179 509	1 248
	2024	237 925	44 445	192 259	1 222
対前 年 度 比 (%)	2015年度	-0.2	-4.6	0.8	8.2
	2016	-2.7	-3.8	-2.7	47.6
	2017	3.4	2.2	3.7	-8.9
	2018	2.5	-0.0	3.1	-2.8
	2019	0.3	0.5	0.2	-3.8
	2020	-1.7	2.1	-2.5	-9.6
	2021	2.6	4.4	2.2	16.7
	2022	4.9	1.7	5.4	22.6
	2023	6.5	11.3	5.6	-9.4
	2024	7.9	11.8	7.1	-2.1
構成比 (%)	2015年度	100.0	17.6	82.0	0.4
	2016	100.0	17.4	82.0	0.7
	2017	100.0	17.2	82.2	0.6
	2018	100.0	16.8	82.7	0.6
	2019	100.0	16.8	82.6	0.5
	2020	100.0	17.5	82.0	0.5
	2021	100.0	17.8	81.7	0.6
	2022	100.0	17.2	82.1	0.7
	2023	100.0	18.0	81.4	0.6
	2024	100.0	18.7	80.8	0.5

注) 上記区分の「海外」は、2016年（平成28年）調査（2015年度実績）までは、「外国」と表記していた。

(4) 費目別研究費

2024年度の研究費を費目別にみると、人件費が9兆841億円（研究費全体に占める割合38.2%）、原材料費が2兆8401億円（同11.9%）、有形固定資産購入費が2兆4032億円（同10.1%）、無形固定資産購入費が4253億円（同1.8%）、リース料が805億円（同0.3%）などとなっている。

対前年度比をみると、無形固定資産購入費が27.6%増、有形固定資産購入費が11.3%増、原材料費が10.9%増、人件費が2.3%増などとなっているのに対し、リース料が0.2%減となっている。

(表1-5)

表1-5 費目別研究費の推移（総括）

区分	総額	人件費	原材料費	有形固定資産購入費	無形固定資産購入費	リース料	その他の経費
研究費 （億円）	2015年度	189 391	81 941	27 007	15 055	1 911	861
	2016	184 326	81 234	25 484	15 219	1 720	862
	2017	190 504	83 539	25 936	15 959	1 796	791
	2018	195 260	84 894	26 687	16 931	2 042	790
	2019	195 757	85 318	25 501	17 338	2 297	806
	2020	192 365	85 972	23 500	17 648	2 509	736
	2021	197 408	86 201	23 306	18 145	2 434	735
	2022	207 040	88 158	24 518	18 769	2 653	748
	2023	220 497	88 782	25 603	21 585	3 334	807
	2024	237 925	90 841	28 401	24 032	4 253	805
対前年 度比 （%）	2015年度	-0.2	-1.0	1.5	-7.3	13.0	-5.6
	2016	-2.7	-0.9	-5.6	1.1	-10.0	0.1
	2017	3.4	2.8	1.8	4.9	4.4	-8.2
	2018	2.5	1.6	2.9	6.1	13.7	-0.2
	2019	0.3	0.5	-4.4	2.4	12.5	2.0
	2020	-1.7	0.8	-7.8	1.8	9.2	-8.7
	2021	2.6	0.3	-0.8	2.8	-3.0	-0.1
	2022	4.9	2.3	5.2	3.4	9.0	1.8
	2023	6.5	0.7	4.4	15.0	25.7	7.9
	2024	7.9	2.3	10.9	11.3	27.6	-0.2
構成比 （%）	2015年度	100.0	43.3	14.3	7.9	1.0	0.5
	2016	100.0	44.1	13.8	8.3	0.9	0.5
	2017	100.0	43.9	13.6	8.4	0.9	0.4
	2018	100.0	43.5	13.7	8.7	1.0	0.4
	2019	100.0	43.6	13.0	8.9	1.2	0.4
	2020	100.0	44.7	12.2	9.2	1.3	0.4
	2021	100.0	43.7	11.8	9.2	1.2	0.4
	2022	100.0	42.6	11.8	9.1	1.3	0.4
	2023	100.0	40.3	11.6	9.8	1.5	0.4
	2024	100.0	38.2	11.9	10.1	1.8	0.3

注) 2022年調査（2021年度）から、派遣労働者に関する費用は「人件費」から「その他の経費」に含めることとした。

(5) 性格別研究費

2024年度の自然科学に使用した研究費を性格別にみると、開発研究費が14兆6598億円(自然科学に使用した研究費全体に占める割合65.8%)、応用研究費が4兆5095億円(同20.2%)、基礎研究費が3兆1070億円(同13.9%)となっている。

対前年度比をみると、開発研究費が9.6%増、応用研究費が7.3%増、基礎研究費が5.3%増となっている。

(表1－6)

表1－6 性格別研究費（自然科学に使用した研究費）の推移（総括）

区分	総額	基礎研究費	応用研究費	開発研究費
研究費 （億円）	2015年度	175 170	25 455	37 923
	2016	170 334	25 912	35 331
	2017	176 515	27 643	36 201
	2018	181 235	27 503	37 754
	2019	181 657	27 452	37 073
	2020	178 393	26 768	36 456
	2021	183 409	28 101	37 791
	2022	192 823	28 057	38 914
	2023	205 350	29 519	42 019
	2024	222 763	31 070	45 095
対前年度比 （%）	2015年度	-0.3	-2.2	-0.6
	2016	-2.8	1.8	-6.8
	2017	3.6	6.7	2.5
	2018	2.7	-0.5	4.3
	2019	0.2	-0.2	-1.8
	2020	-1.8	-2.5	-1.7
	2021	2.8	5.0	3.7
	2022	5.1	-0.2	3.0
	2023	6.5	5.2	8.0
	2024	8.5	5.3	7.3
構成比 （%）	2015年度	100.0	14.5	21.6
	2016	100.0	15.2	20.7
	2017	100.0	15.7	20.5
	2018	100.0	15.2	20.8
	2019	100.0	15.1	20.4
	2020	100.0	15.0	20.4
	2021	100.0	15.3	20.6
	2022	100.0	14.6	20.2
	2023	100.0	14.4	20.5
	2024	100.0	13.9	20.2

(6) 特定目的別研究費（8分野）

2024年度の研究費のうち、特定の目的のために使用した研究費をみると、「ライフサイエンス」が3兆7378億円（研究費全体に占める割合15.7%）、「情報通信」が3兆4289億円（同14.4%）、「物質・材料」が1兆3863億円（同5.8%）、「環境」が1兆3767億円（同5.8%）などとなっている。

対前年度比をみると、「宇宙開発」が20.5%増、「海洋開発」が15.0%増、「環境」が10.2%増などとなっている。

(表1-7)

表1-7 特定目的別研究費（8分野）の推移（総括）

区分		ライフ サイエンス	情報通信	環境	物質 ・材 料	ナノテク ノロジー	エネルギー	宇宙開発	海洋開発	再掲 ナノテク ノロジー ・材料
研究 費 （億円）	2015 年度	30 286	20 940	11 963	8 525	1 488	10 631	2 633	1 220	10 013
	2016	30 317	21 680	11 797	8 910	1 514	9 615	2 702	1 057	10 425
	2017	31 741	22 448	11 905	9 722	1 487	10 334	2 903	1 141	11 210
	2018	31 226	24 670	12 264	9 671	1 640	10 580	2 521	1 196	11 310
	2019	30 423	23 624	12 894	10 913	1 678	11 654	2 529	1 099	12 591
	2020	30 740	25 375	10 525	10 026	1 865	9 955	2 643	1 187	11 891
	2021	32 994	27 655	13 807	10 524	2 660	9 904	2 969	1 217	13 184
	2022	33 827	30 138	14 240	11 940	3 108	10 333	2 978	1 131	15 048
	2023	35 209	33 838	12 488	12 617	3 672	11 299	3 424	1 160	16 289
	2024	37 378	34 289	13 767	13 863	3 896	12 382	4 125	1 334	17 759
対 前 年 度 比 （%）	2015 年度	-4.3	-7.4	-2.1	0.6	-24.6	-1.5	10.6	3.7	-4.2
	2016	0.1	3.5	-1.4	4.5	1.8	-9.6	2.6	-13.3	4.1
	2017	4.7	3.5	0.9	9.1	-1.8	7.5	7.4	7.9	7.5
	2018	-1.6	9.9	3.0	-0.5	10.2	2.4	-13.1	4.8	0.9
	2019	-2.6	-4.2	5.1	12.8	2.4	10.1	0.3	-8.1	11.3
	2020	1.0	7.4	-18.4	-8.1	11.1	-14.6	4.5	8.0	-5.6
	2021	7.3	9.0	31.2	5.0	42.7	-0.5	12.4	2.6	10.9
	2022	2.5	9.0	3.1	13.5	16.9	4.3	0.3	-7.0	14.1
	2023	4.1	12.3	-12.3	5.7	18.1	9.4	15.0	2.5	8.2
	2024	6.2	1.3	10.2	9.9	6.1	9.6	20.5	15.0	9.0
に研 究 費 を占 め る全 割合 （%）	2015 年度	16.0	11.1	6.3	4.5	0.8	5.6	1.4	0.6	5.3
	2016	16.4	11.8	6.4	4.8	0.8	5.2	1.5	0.6	5.7
	2017	16.7	11.8	6.2	5.1	0.8	5.4	1.5	0.6	5.9
	2018	16.0	12.6	6.3	5.0	0.8	5.4	1.3	0.6	5.8
	2019	15.5	12.1	6.6	5.6	0.9	6.0	1.3	0.6	6.4
	2020	16.0	13.2	5.5	5.2	1.0	5.2	1.4	0.6	6.2
	2021	16.7	14.0	7.0	5.3	1.3	5.0	1.5	0.6	6.7
	2022	16.3	14.6	6.9	5.8	1.5	5.0	1.4	0.5	7.3
	2023	16.0	15.3	5.7	5.7	1.7	5.1	1.6	0.5	7.4
	2024	15.7	14.4	5.8	5.8	1.6	5.2	1.7	0.6	7.5

(7) 特定目的別研究費（3分野）

第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）に掲げられている政府が戦略的に取り組むべき基盤技術として位置付けられている3分野に使用した研究費をみると、「バイオテクノロジー」が5281億円（研究費全体に占める割合2.2%）、「A I」が3235億円（同1.4%）、「量子技術」が1426億円（同0.6%）となっている。

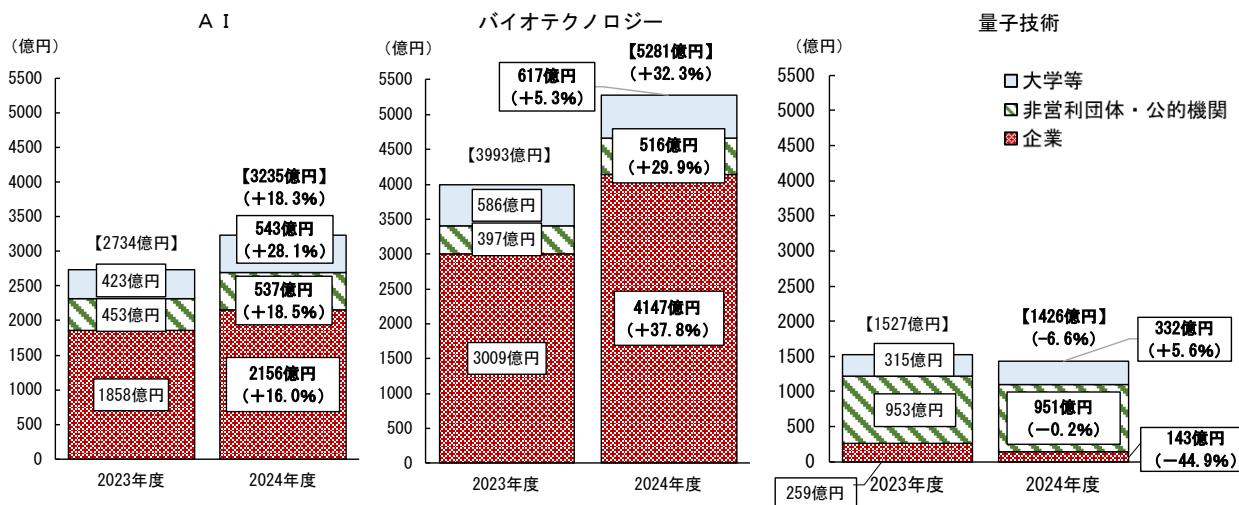
対前年度比をみると、「バイオテクノロジー」が32.3%増、「A I」が18.3%増となっているのに対し、「量子技術」が6.6%減となっている。

（表1－8、図1－2）

表1－8 特定目的別研究費（3分野）

区分	A I	バイオテクノロジー	量子技術
研究費（億円）	2023年度	2 734	3 993
	2024	3 235	5 281
対前年度比（%）	2024年度	18.3	32.3
研究費全体に占める割合（%）	2023年度	1.2	1.8
	2024	1.4	0.6

図1－2 研究主体、特定目的別研究費（3分野）



注1) 【】内は各分野の年度別研究費

注2) () 内は各分野の研究主体別研究費の対前年度比

(8) 研究関係従業者数

2025年3月31日現在の研究関係従業者数は114万5900人で、前年度に比べ0.9%増となっている。

職種別にみると、研究者が91万2800人（研究関係従業者全体に占める割合79.7%）、研究事務その他の関係者が9万8200人（同8.6%）、研究補助者が7万4900人（同6.5%）、技能者が6万人（同5.2%）となっている。

対前年度比をみると、技能者が5.0%増、研究事務その他の関係者が2.7%増、研究者が0.6%増となっているのに対し、研究補助者が0.6%減となっている。

（表1-9、図1-3）

表1-9 職種別研究関係従業者数の推移（総括）

区分		総 数	研究者	研究補助者	技能者	研究事務その他の関係者	(参考)
							研究者 (専従換算値)
研究関係従業者数（百人）	2015 年度	10 600	8 471	668	566	896	6 621
	2016	10 605	8 537	642	538	888	6 656
	2017	10 814	8 670	664	570	911	6 763
	2018	10 936	8 748	667	577	944	6 781 *
	2019	11 025	8 810	694	585	937	6 818
	2020	11 123	8 905	678	592	947	6 899
	2021	11 459	9 083	757	597	1 022	7 045
	2022	11 449	9 104	738	606	1 002	7 056
	2023	11 355	9 074	754	571	957	6 992 *
	2024	11 459	9 128	749	600	982	7 034
対前年度比（%）	2015 年度	-1.8	-2.3	-2.9	2.3	1.5	
	2016	0.0	0.8	-3.9	-4.9	-0.9	
	2017	2.0	1.6	3.4	5.9	2.6	
	2018	1.1	0.9	0.5	1.2	3.6	
	2019	0.8	0.7	4.0	1.3	-0.7	
	2020	0.9	1.1	-2.2	1.3	1.0	
	2021	3.0	2.0	11.5	0.7	8.0	
	2022	-0.1	0.2	-2.5	1.6	-2.0	
	2023	-0.8	-0.3	2.2	-5.7	-4.5	
	2024	0.9	0.6	-0.6	5.0	2.7	
構成比（%）	2015 年度	100.0	79.9	6.3	5.3	8.4	
	2016	100.0	80.5	6.1	5.1	8.4	
	2017	100.0	80.2	6.1	5.3	8.4	
	2018	100.0	80.0	6.1	5.3	8.6	
	2019	100.0	79.9	6.3	5.3	8.5	
	2020	100.0	80.1	6.1	5.3	8.5	
	2021	100.0	79.3	6.6	5.2	8.9	
	2022	100.0	79.5	6.4	5.3	8.7	
	2023	100.0	79.9	6.6	5.0	8.4	
	2024	100.0	79.7	6.5	5.2	8.6	

注1) 「企業」及び「非営利団体・公的機関」の研究関係従業者については、実際に研究関係業務に従事した割合であん分して算出した人数とし、「大学等」の研究関係従業者は、実数を計上

注2) （参考）は、「企業」、「非営利団体・公的機関」及び「大学等」の研究者について、実際に研究関係業務に従事した割合（「大学等」の研究者については文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」によるフルタイム換算係数を使用）であん分して算出した値

*の箇所で係数の変更等があるため、以前の値との比較に当たっては注意が必要

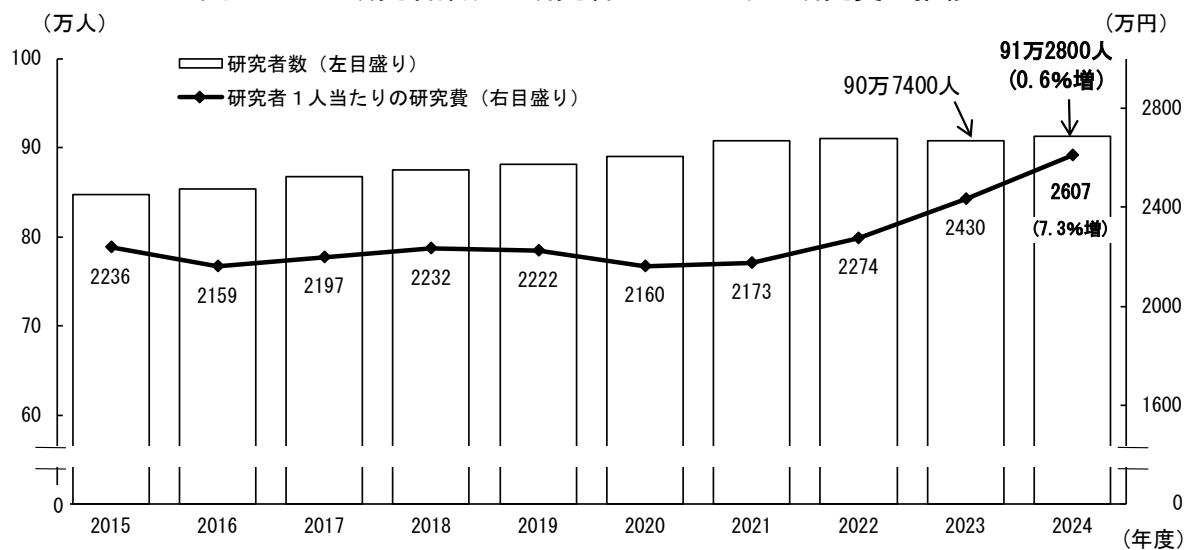
注3) 各年度末現在の値

(9) 研究者1人当たりの研究費

2024年度の研究者1人当たりの研究費は2607万円で、前年度に比べ7.3%増となっている。

(図1-3)

図1-3 研究者数及び研究者1人当たりの研究費の推移



注1) 「企業」及び「非営利団体・公的機関」の研究者については、実際に研究関係業務に従事した割合である分して算出した人数とし、「大学等」の研究者は、実数を計上

注2) 研究者数は各年度末現在の値

注3) 研究者1人当たりの研究費は、各年度末現在の研究者数（注1のとおり計上した人数）で、当該年度の研究費を除した値

(10) 男女別研究者数（実数）

2025年3月31日現在の研究者数（実数）を男女別にみると、男性が81万2700人（研究者全体に占める割合81.0%）、女性が19万400人（同19.0%）となっている。

(表1-10)

表1-10 男女別研究者数の推移（実数）

区分		男性	女性
研究者数（百人）	2015 年度	7 690	1 384
	2016	7 736	1 441
	2017	7 802	1 505
	2018	7 807	1 550
	2019	7 833	1 589
	2020	7 854	1 663
	2021	8 082	1 754
	2022	8 206	1 833
	2023	8 065	1 828
	2024	8 127	1 904
構成比（%）	2015 年度	84.7	15.3
	2016	84.3	15.7
	2017	83.8	16.2
	2018	83.4	16.6
	2019	83.1	16.9
	2020	82.5	17.5
	2021	82.2	17.8
	2022	81.7	18.3
	2023	81.5	18.5
	2024	81.0	19.0

注) 各年度末現在の値

(11) 新規採用者数、転入研究者数及び転出研究者数（実数）

2024年度の新規採用者数は3万5904人で、前年度に比べ6.6%増となっている。

転入研究者数は4万4924人で、前年度に比べ7.5%増となっている。

転出研究者数は5万9270人で、前年度に比べ3.2%増となっている。

(表1-11)

表1-11 男女別新規採用者数、転入研究者数及び転出研究者数の推移（実数）（総括）

区分		新規採用者数			転入研究者数			転出研究者数		
		男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
研究者数 (人)	2015 年度	28 885	22 950	5 935	40 834	32 617	8 217	53 300	43 056	10 244
	2016	31 619	24 647	6 972	37 664	29 314	8 351	56 271	45 730	10 540
	2017	32 337	25 097	7 240	38 445	30 173	8 271	58 276	46 672	11 604
	2018	32 822	25 212	7 610	40 161	31 143	9 018	53 393	41 721	11 673
	2019	32 852	25 348	7 504	41 599	32 112	9 487	52 703	41 263	11 440
	2020	30 586	23 408	7 178	38 013	28 999	9 014	51 671	40 331	11 340
	2021	31 166	23 211	7 955	39 660	30 446	9 214	53 359	40 951	12 408
	2022	33 185	24 770	8 415	42 705	32 838	9 867	56 380	43 290	13 090
	2023	33 690	25 423	8 267	41 801	32 032	9 769	57 455	44 219	13 236
	2024	35 904	26 709	9 195	44 924	34 625	10 300	59 270	46 220	13 051
対前年度比 (%)	2015 年度	1.2	1.3	1.0	2.9	2.5	4.4	-7.1	-7.4	-5.9
	2016	9.5	7.4	17.5	-7.8	-10.1	1.6	5.6	6.2	2.9
	2017	2.3	1.8	3.8	2.1	2.9	-1.0	3.6	2.1	10.1
	2018	1.5	0.5	5.1	4.5	3.2	9.0	-8.4	-10.6	0.6
	2019	0.1	0.5	-1.4	3.6	3.1	5.2	-1.3	-1.1	-2.0
	2020	-6.9	-7.7	-4.3	-8.6	-9.7	-5.0	-2.0	-2.3	-0.9
	2021	1.9	-0.8	10.8	4.3	5.0	2.2	3.3	1.5	9.4
	2022	6.5	6.7	5.8	7.7	7.9	7.1	5.7	5.7	5.5
	2023	1.5	2.6	-1.8	-2.1	-2.5	-1.0	1.9	2.1	1.1
	2024	6.6	5.1	11.2	7.5	8.1	5.4	3.2	4.5	-1.4

新規採用者数を男女別にみると、男性が2万6709人（新規採用者全体に占める割合74.4%）、女性が9195人（同25.6%）となっている。

自然科学部門別にみると、男性は工学が1万5272人（工学における同85.7%）と最も多く、次いで理学が5353人（理学における同71.6%）などとなっている。女性は工学が2553人（工学における同14.3%）と最も多く、次いで理学が2120人（理学における同28.4%）などとなっている。

女性の割合を前年度と比較すると、新規採用者数は1.1ポイント上昇となっている。自然科学部門別にみると、保健が3.1ポイント上昇、理学が2.3ポイント上昇などしているのに対し、農学が7.9ポイント低下、工学が0.9ポイント低下となっている。

(表1-12)

表1-12 男女、自然科学部門別新規採用者数（実数）（総括）

	2024年度							2023年度	
	新規採用者数 (人)	男性 (人)	割合 (%)	対前年度差 (ポイント)	女性 (人)	割合 (%)	対前年度差 (ポイント)	男性 割合 (%)	女性 割合 (%)
総数	35 904	26 709	74.4	-1.1	9 195	25.6	1.1	75.5	24.5
うち自然科学部門	32 071	24 455	76.3	-0.2	7 617	23.8	0.2	76.4	23.6
理学	7 473	5 353	71.6	-2.3	2 120	28.4	2.3	73.9	26.1
工学	17 825	15 272	85.7	0.9	2 553	14.3	-0.9	84.8	15.2
農学	1 919	1 080	56.3	7.9	839	43.7	-7.9	48.4	51.6
保健	4 855	2 750	56.6	-3.1	2 105	43.4	3.1	59.7	40.3
うち医学・歯学・薬学	4 473	2 619	58.6	-3.1	1 853	41.4	3.0	61.6	38.4

2 企 業

(1) 資本金階級別研究費

2024年度の企業における研究費は17兆4303億円で、前年度に比べ8.1%増となっている。

資本金階級別にみると、資本金100億円以上の企業が12兆6045億円（企業の研究費全体に占める割合72.3%）、10億円～100億円未満が2兆4111億円（同13.8%）、1億円～10億円未満が1兆8030億円（同10.3%）、1000万円～1億円未満が6117億円（同3.5%）となっている。

対前年度比をみると、1000万円～1億円未満が11.0%増、100億円以上が8.8%増、10億円～100億円未満が8.1%増、1億円～10億円未満が2.9%増となっている。 (表2-1)

表2-1 資本金階級別研究費

資 本 金 階 級	2024年度 (億円)	2023年度	
		対前年度比 (%)	構 成 比 (%)
総 額	174 303	8.1	100.0
100億円以上	126 045	8.8	72.3
10億円～100億円未満	24 111	8.1	13.8
1億円～10億円未満	18 030	2.9	10.3
1000万円～1億円未満	6 117	11.0	3.5

(2) 産業別研究費

2024年度の研究費を産業大分類別にみると、「製造業」が14兆9793億円（企業の研究費全体に占める割合85.9%）と最も多く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が1兆314億円（同5.9%）、「情報通信業」が6203億円（同3.6%）などとなっている。

「製造業」についてみると、「輸送用機械器具製造業」が5兆1011億円（企業の研究費全体に占める割合29.3%）と最も多く、次いで「医薬品製造業」が1兆6607億円（同9.5%）などとなっている。

(表2-2)

(3) 売上高に対する研究費の比率

研究を実施している企業の2024年度の売上高に対する研究費の比率は3.24%となっている。

産業大分類別にみると、「学術研究、専門・技術サービス業」が6.25%と最も高く、次いで「製造業」が4.19%、「鉱業、採石業、砂利採取業」が2.99%などとなっている。

「製造業」についてみると、「医薬品製造業」が11.01%と最も高く、次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が7.46%、「情報通信機械器具製造業」が6.45%などとなっている。 (表2-3)

表2-2 産業別研究費

産業	2024年度 (億円)	対前年度比 (%)	構成比 (%)	2023年度
				(億円)
全産業	174 303	8.1	100.0	161 199
農林水産業	X	X	X	103
鉱業、採石業、砂利採取業	180	126.3	0.1	79
建設業	1 913	7.6	1.1	1 779
製造業	149 793	8.1	85.9	138 527
食料品製造業	2 768	7.8	1.6	2 568
繊維工業	1 302	2.9	0.7	1 266
パルプ・紙・紙加工品製造業	414	7.2	0.2	386
印刷業	417	27.7	0.2	327
医薬品製造業	16 607	7.9	9.5	15 386
化学生産業	10 640	3.3	6.1	10 300
総合化学工業	6 322	3.8	3.6	6 091
油脂塗料製造業	1 339	0.6	0.8	1 331
その他の化学生産業	2 979	3.5	1.7	2 878
石油製品・石炭製品製造業	751	15.8	0.4	648
プラスチック製品製造業	1 812	-13.2	1.0	2 088
ゴム製品製造業	1 940	10.1	1.1	1 762
窯業・土石製品製造業	2 113	8.1	1.2	1 954
鉄鋼製造業	1 405	7.4	0.8	1 308
非金属製品製造業	1 593	7.2	0.9	1 486
はん用機械器具製造業	1 420	4.0	0.8	1 366
生産用機械器具製造業	3 683	4.7	2.1	3 517
業務用機械器具製造業	8 319	0.2	4.8	8 301
電子部品・デバイス・電子回路製造業	8 387	7.8	4.8	7 780
電気機械器具製造業	14 346	4.7	8.2	13 706
電子応用・電気計測器製造業	10 627	7.8	6.1	9 861
その他の電気機械器具製造業	2 431	9.8	1.4	2 214
情報通信機械器具製造業	8 196	7.2	4.7	7 647
輸送用機械器具製造業	8 762	2.1	5.0	8 583
自動車・同附属品製造業	51 011	15.0	29.3	44 361
その他の輸送用機械器具製造業	49 957	15.1	28.7	43 387
その他の輸送用機械器具製造業	1 054	8.1	0.6	974
その他の製造業	1 476	-6.3	0.8	1 576
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	466
情報通信業	6 203	7.8	3.6	5 753
放送業	1 758	6.8	1.0	1 645
情報サービス業	8	-47.7	0.0	15
インターネット附随・その他の情報通信業	4 073	9.3	2.3	3 727
運輸業、郵便業	365	-0.5	0.2	366
卸売業	536	9.3	0.3	490
金融業、保険業	4 503	4.5	2.6	4 311
学術研究、専門・技術サービス業	137	8.8	0.1	126
学術・開発研究機関	10 314	8.6	5.9	9 500
専門サービス業(他に分類されないもの)	6 425	17.6	3.7	5 464
技術サービス業(他に分類されないもの)	2 565	2.0	1.5	2 514
サービス業(他に分類されないもの)	1 325	-13.0	0.8	1 523
	64	0.4	0.0	64

注) 前年度の産業分類から変更が生じている企業があり、対前年度比にはこれによる変動が含まれていることから、利用に当たっては注意を要する。

表2-3 産業別売上高に対する研究費の比率

産業	2024年度 (%)	対前年度差 (ポイント)	2023年度 (%)
全産業	3.24	0.16	3.08
農林水産業	2.87	1.34	1.53
鉱業、採石業、砂利採取業	2.99	1.48	1.51
建設業	0.54	0.07	0.47
製造業	4.19	0.14	4.05
食料品製造業	0.78	0.02	0.76
織維工業	3.85	0.70	3.15
パルプ・紙・紙加工品製造業	1.10	0.38	0.72
印刷業	1.70	0.32	1.38
化粧品製造業	11.01	0.75	10.26
医薬品工場	3.85	0.03	3.82
総合化学工業	3.61	0.18	3.43
油脂塗料製造業	3.82	0.09	3.73
その他の化学会社	4.51	-0.59	5.10
石油製品・石炭製品製造業	0.35	0.05	0.30
プラスチック製品製造業	2.47	-0.13	2.60
ゴム製品製造業	4.14	0.47	3.67
窯業・土石製品製造業	2.47	-0.80	3.27
鉄鋼業	1.06	0.20	0.86
非金属製品製造業	1.32	-0.11	1.43
はん用機械器具製造業	1.34	-0.05	1.39
生産用機械器具製造業	3.18	0.31	2.87
業務用機械器具製造業	4.48	-0.45	4.93
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4.73	-2.59	7.32
電気機械器具製造業	7.46	-0.06	7.52
電子応用・電気計測器製造業	5.18	0.25	4.93
その他の電気機械器具製造業	7.50	-0.16	7.66
情報通信機械器具製造業	4.74	0.27	4.47
輸送用機械器具製造業	6.45	-0.29	6.74
自動車・同附属品製造業	6.14	0.66	5.48
その他の輸送用機械器具製造業	6.45	0.76	5.69
その他の製造業	1.91	-0.14	2.05
電気・ガス・熱供給・水道業	1.98	-0.24	2.22
情報通信用業	0.17	0.02	0.15
放送業	1.40	0.08	1.32
情報報道業	0.98	0.06	0.92
通信業	0.07	-0.02	0.09
情報サービス業	1.93	0.15	1.78
インターネット附随・その他の情報通信業	0.89	-0.27	1.16
運輸業、郵便業	0.37	0.01	0.36
卸売業	1.37	0.22	1.15
学術研究、専門・技術サービス業	6.25	-0.62	6.87
学術・開発研究機関	22.15	-1.12	23.27
専門サービス業（他に分類されないもの）	3.94	-1.75	5.69
技術サービス業（他に分類されないもの）	1.86	-0.30	2.16
サービス業（他に分類されないもの）	0.28	-0.00	0.28

注1) 「金融業、保険業」を除く。

注2) 前年度の産業分類から変更が生じている企業があり、対前年度差にはこれによる変動が含まれていることから、利用に当たっては注意を要する。

(4) 費目別研究費

2024年度の研究費を費目別にみると、人件費が6兆230億円（企業の研究費全体に占める割合34.6%）、原材料費が2兆3109億円（同13.3%）、有形固定資産購入費が1兆5413億円（同8.8%）、無形固定資産購入費が4038億円（同2.3%）、リース料が362億円（同0.2%）などとなっている。

対前年度比をみると、無形固定資産購入費が26.7%増、原材料費が12.8%増、有形固定資産購入費が8.0%増、人件費が2.5%増などとなっているのに対し、リース料が1.5%減となっている。

(表2-4)

表2-4 費目別研究費の推移（企業）

区分		総額	人件費	原材料費	有形固定資産購入費	無形固定資産購入費	リース料	その他の経費
研究費 （億円）	2015 年度	136 857	53 601	22 961	9 531	1 758	382	48 625
	2016	133 183	52 675	21 838	9 854	1 613	387	46 816
	2017	137 989	54 667	21 956	10 100	1 694	349	49 223
	2018	142 316	55 632	22 893	11 371	1 931	357	50 132
	2019	142 121	55 884	21 341	11 427	2 174	390	50 905
	2020	138 608	56 652	19 476	11 045	2 383	328	48 724
	2021	142 244	56 698	19 027	11 643	2 250	312	52 314
	2022	151 306	58 614	19 958	12 327	2 461	343	57 602
	2023	161 199	58 753	20 488	14 276	3 187	368	64 127
	2024	174 303	60 230	23 109	15 413	4 038	362	71 151
対前年度比 （%）	2015 年度	0.7	-1.8	3.0	3.1	11.2	-6.6	1.9
	2016	-2.7	-1.7	-4.9	3.4	-8.3	1.2	-3.7
	2017	3.6	3.8	0.5	2.5	5.0	-9.8	5.1
	2018	3.1	1.8	4.3	12.6	14.0	2.4	1.8
	2019	-0.1	0.5	-6.8	0.5	12.5	9.2	1.5
	2020	-2.5	1.4	-8.7	-3.3	9.6	-15.9	-4.3
	2021	2.6	0.1	-2.3	5.4	-5.6	-4.7	7.4
	2022	6.4	3.4	4.9	5.9	9.4	9.7	10.1
	2023	6.5	0.2	2.7	15.8	29.5	7.3	11.3
	2024	8.1	2.5	12.8	8.0	26.7	-1.5	11.0
構成比 （%）	2015 年度	100.0	39.2	16.8	7.0	1.3	0.3	35.5
	2016	100.0	39.6	16.4	7.4	1.2	0.3	35.2
	2017	100.0	39.6	15.9	7.3	1.2	0.3	35.7
	2018	100.0	39.1	16.1	8.0	1.4	0.3	35.2
	2019	100.0	39.3	15.0	8.0	1.5	0.3	35.8
	2020	100.0	40.9	14.1	8.0	1.7	0.2	35.2
	2021	100.0	39.9	13.4	8.2	1.6	0.2	36.8
	2022	100.0	38.7	13.2	8.1	1.6	0.2	38.1
	2023	100.0	36.4	12.7	8.9	2.0	0.2	39.8
	2024	100.0	34.6	13.3	8.8	2.3	0.2	40.8

注) 2022年調査（2021年度）から、派遣労働者に関する費用は「人件費」から「その他の経費」に含めることとした。

(5) 性格別研究費

2024年度の自然科学に使用した研究費を性格別にみると、開発研究費が13兆5066億円（企業の自然科学に使用した研究費全体に占める割合77.8%）、応用研究費が2兆6711億円（同15.4%）、基礎研究費が1兆1901億円（同6.9%）となっている。

対前年度比をみると、開発研究費が9.1%増、基礎研究費が7.3%増、応用研究費が6.6%増となっている。

(表2-5)

表2-5 性格別研究費（自然科学に使用した研究費）の推移（企業）

区分		総額	基礎研究費	応用研究費	開発研究費
研究費 （億円）	2015 年度	136 477	9 126	23 533	103 818
	2016	132 920	9 936	22 145	100 839
	2017	137 719	11 465	22 025	104 229
	2018	141 962	11 117	23 435	107 410
	2019	141 694	10 731	22 728	108 236
	2020	138 166	10 192	22 027	105 946
	2021	141 856	10 697	22 845	108 314
	2022	150 917	10 354	23 550	117 013
	2023	159 978	11 094	25 052	123 832
	2024	173 679	11 901	26 711	135 066
対前 年 度 比 （%）	2015 年度	0.6	-0.2	-0.4	1.0
	2016	-2.6	8.9	-5.9	-2.9
	2017	3.6	15.4	-0.5	3.4
	2018	3.1	-3.0	6.4	3.1
	2019	-0.2	-3.5	-3.0	0.8
	2020	-2.5	-5.0	-3.1	-2.1
	2021	2.7	5.0	3.7	2.2
	2022	6.4	-3.2	3.1	8.0
	2023	6.0	7.1	6.4	5.8
	2024	8.6	7.3	6.6	9.1
構成 比 （%）	2015 年度	100.0	6.7	17.2	76.1
	2016	100.0	7.5	16.7	75.9
	2017	100.0	8.3	16.0	75.7
	2018	100.0	7.8	16.5	75.7
	2019	100.0	7.6	16.0	76.4
	2020	100.0	7.4	15.9	76.7
	2021	100.0	7.5	16.1	76.4
	2022	100.0	6.9	15.6	77.5
	2023	100.0	6.9	15.7	77.4
	2024	100.0	6.9	15.4	77.8

性格別研究費の割合を産業大分類別にみると、全ての産業で、開発研究費の割合が最も高くなっている。

(表2-6)

表2-6 産業、性格別研究費（自然科学に使用した研究費）（2024年度）

産業	研究費（億円）				構成比（%）		
	総額	基礎研究	応用研究	開発研究	基礎研究	応用研究	開発研究
全産業	173 679	11 901	26 711	135 066	6.9	15.4	77.8
農林水産業	86	16	2	69	18.0	2.5	79.6
鉱業、採石業、砂利採取業	180	2	7	171	1.0	4.1	94.9
建設業	1 912	140	368	1 404	7.3	19.3	73.4
製造業	149 415	10 491	23 736	115 188	7.0	15.9	77.1
食料品製造業	2 697	333	599	1 764	12.4	22.2	65.4
織維工業	1 302	180	554	568	13.9	42.5	43.6
パルプ・紙・紙加工品製造業	413	16	39	359	3.8	9.3	86.9
印刷・同関連業	417	77	119	222	18.5	28.4	53.1
医薬品製造業	16 606	3 230	3 513	9 863	19.5	21.2	59.4
化学生産業	10 640	1 024	2 664	6 952	9.6	25.0	65.3
総合化学工業	6 322	583	1 809	3 929	9.2	28.6	62.2
油脂・塗料製造業	1 339	117	307	915	8.7	22.9	68.3
その他の化学生産業	2 979	324	548	2 108	10.9	18.4	70.7
石油製品・石炭製品製造業	751	11	89	650	1.5	11.9	86.6
プラスチック製品製造業	1 812	258	354	1 201	14.2	19.5	66.2
ゴム製品製造業	1 840	93	369	1 378	5.0	20.1	74.9
窯業・土石製品製造業	2 113	195	464	1 454	9.2	22.0	68.8
鉄鋼	1 405	133	331	942	9.4	23.5	67.0
非鉄金属製品製造業	1 593	109	398	1 086	6.9	25.0	68.2
金属製品製造業	1 420	18	85	1 317	1.3	6.0	92.7
はん用機械器具製造業	3 680	342	351	2 986	9.3	9.5	81.2
生産用機械器具製造業	8 290	262	1 258	6 769	3.2	15.2	81.7
業務用機械器具製造業	8 294	531	742	7 021	6.4	9.0	84.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	14 346	198	2 784	11 365	1.4	19.4	79.2
電気機械器具製造業	10 622	352	2 858	7 412	3.3	26.9	69.8
電子応用・電気計測器製造業	2 431	33	246	2 152	1.4	10.1	88.5
その他の電気機械器具製造業	8 191	319	2 612	5 261	3.9	31.9	64.2
情報通信機械器具製造業	8 732	431	1 855	6 446	4.9	21.2	73.8
輸送用機械器具製造業	51 008	2 655	3 819	44 533	5.2	7.5	87.3
自動車・同附属品製造業	49 954	2 552	3 753	43 649	5.1	7.5	87.4
その他の輸送用機械器具製造業	1 054	103	66	885	9.8	6.3	84.0
その他の製造業	1 436	42	493	901	2.9	34.3	62.7
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X	X
情報報通信業	6 149	78	363	5 708	1.3	5.9	92.8
通信業	1 758	2	70	1 685	0.1	4.0	95.9
放送業	8	—	6	2	—	79.3	20.7
情報報サビス業	4 024	76	221	3 727	1.9	5.5	92.6
インターネット附隨・その他の情報通信業	359	0	65	294	0.1	18.1	81.8
運輸業、郵便業	536	—	3	533	—	0.5	99.5
卸売業	4 450	473	539	3 438	10.6	12.1	77.3
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X
学術研究、専門・技術サービス業	10 232	618	1 507	8 108	6.0	14.7	79.2
学術・開発研究機関	6 358	336	967	5 054	5.3	15.2	79.5
専門サービス業（他に分類されないもの）	2 549	214	325	2 011	8.4	12.7	78.9
技術サービス業（他に分類されないもの）	1 325	68	214	1 043	5.1	16.2	78.7
サービス業（他に分類されないもの）	64	7	15	43	10.2	22.9	66.9

(6) 特定目的別研究費（8分野）

2024年度の研究費のうち、特定の目的のために使用した研究費をみると、「情報通信」が3兆1473億円（企業の研究費全体に占める割合18.1%）、「ライフサイエンス」が2兆561億円（同11.8%）、「環境」が1兆1659億円（同6.7%）などとなっている。

対前年度比をみると、「海洋開発」が40.7%増、「宇宙開発」が28.4%増、「エネルギー」が13.8%増などとなっている。

(表2-7)

表2-7 特定目的別研究費（8分野）の推移（企業）

区分		ライフ サイエンス	情報通信	環 境	物 質 ・材 料	ナノテク ノロジー	エネルギー	宇宙開発	海洋開発	再掲 ナノテク ノロジー ・材料
研究費 (億円)	2015 年度	16 459	18 865	10 113	6 695	917	7 029	433	52	7 612
	2016	16 381	19 547	10 084	7 123	948	6 744	313	50	8 071
	2017	17 672	20 157	10 149	7 894	928	7 141	417	54	8 822
	2018	16 994	22 006	10 499	7 747	1 060	7 430	313	46	8 807
	2019	16 169	21 077	11 097	8 975	1 108	8 257	229	49	10 083
	2020	15 940	22 475	8 701	8 091	1 305	6 715	178	36	9 395
	2021	17 755	24 861	11 888	8 538	2 061	6 822	283	67	10 599
	2022	18 166	27 427	12 224	9 769	2 390	7 042	407	54	12 159
	2023	19 002	30 944	10 507	10 351	2 966	7 823	413	49	13 317
	2024	20 561	31 473	11 659	11 423	3 131	8 903	531	70	14 553
対前 年 度 比 (%)	2015 年度	-4.2	-7.7	-2.2	-0.7	-29.0	2.3	20.6	-9.3	-5.2
	2016	-0.5	3.6	-0.3	6.4	3.3	-4.1	-27.8	-3.9	6.0
	2017	7.9	3.1	0.7	10.8	-2.1	5.9	33.3	7.6	9.3
	2018	-3.8	9.2	3.4	-1.9	14.3	4.0	-24.8	-14.7	-0.2
	2019	-4.9	-4.2	5.7	15.9	4.5	11.1	-26.9	7.4	14.5
	2020	-1.4	6.6	-21.6	-9.9	17.8	-18.7	-22.2	-26.1	-6.8
	2021	11.4	10.6	36.6	5.5	58.0	1.6	58.7	84.7	12.8
	2022	2.3	10.3	2.8	14.4	16.0	3.2	43.8	-19.1	14.7
	2023	4.6	12.8	-14.0	6.0	24.1	11.1	1.6	-8.9	9.5
	2024	8.2	1.7	11.0	10.4	5.5	13.8	28.4	40.7	9.3
に研 究 占 め 費 る 全 割 体 合 (%)	2015 年度	12.0	13.8	7.4	4.9	0.7	5.1	0.3	0.0	5.6
	2016	12.3	14.7	7.6	5.3	0.7	5.1	0.2	0.0	6.1
	2017	12.8	14.6	7.4	5.7	0.7	5.2	0.3	0.0	6.4
	2018	11.9	15.5	7.4	5.4	0.7	5.2	0.2	0.0	6.2
	2019	11.4	14.8	7.8	6.3	0.8	5.8	0.2	0.0	7.1
	2020	11.5	16.2	6.3	5.8	0.9	4.8	0.1	0.0	6.8
	2021	12.5	17.5	8.4	6.0	1.4	4.8	0.2	0.0	7.5
	2022	12.0	18.1	8.1	6.5	1.6	4.7	0.3	0.0	8.0
	2023	11.8	19.2	6.5	6.4	1.8	4.9	0.3	0.0	8.3
	2024	11.8	18.1	6.7	6.6	1.8	5.1	0.3	0.0	8.3

(7) 特定目的別研究費（3分野）

政府が戦略的に取り組むべき基盤技術として位置付けられている3分野に使用した研究費をみると、「バイオテクノロジー」が4147億円（企業の研究費全体に占める割合2.4%）、「A I」が2156億円（同1.2%）、「量子技術」が143億円（同0.1%）となっている。

対前年度比をみると、「バイオテクノロジー」が37.8%増、「A I」が16.0%増となっているのに対し、「量子技術」が44.9%減となっている。

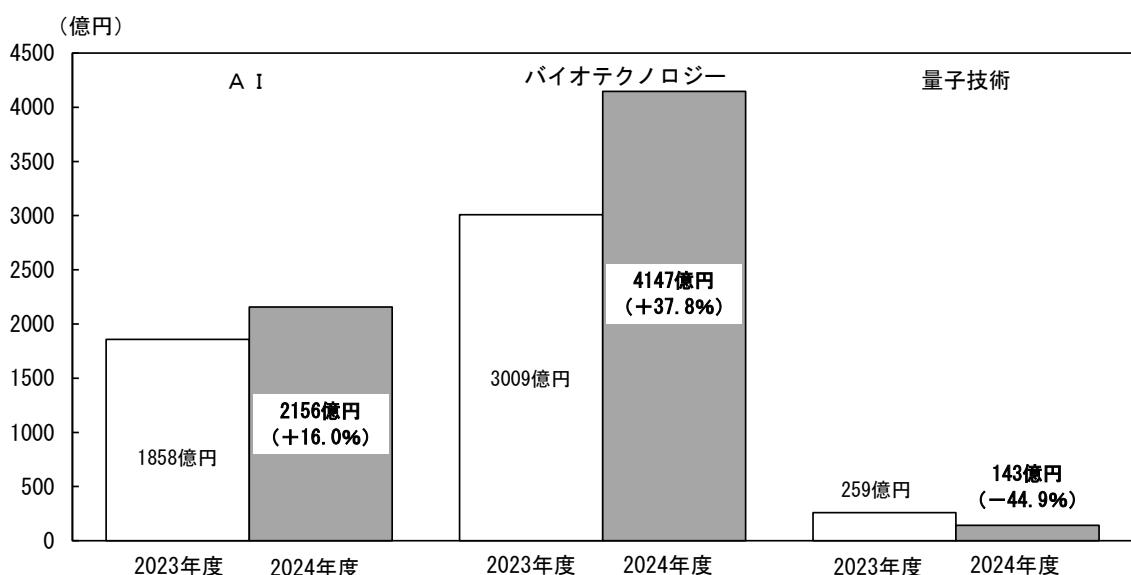
産業別にみると、「A I」は「その他の電気機械器具製造業」が822億円（「A I」の研究費に占める割合38.1%）、「バイオテクノロジー」は「医薬品製造業」が3274億円（「バイオテクノロジー」の研究費に占める割合78.9%）、「量子技術」は「情報サービス業」が62億円（「量子技術」の研究費に占める割合43.7%）とそれぞれ最も多くなっている。

（表2-8、図2-1、表2-9、図2-2）

表2-8 特定目的別研究費（3分野）（企業）

区分		A I	バイオテクノロジー	量子技術
研究費（億円）	2023年度	1 858	3 009	259
	2024	2 156	4 147	143
対前年度比（%）	2024年度	16.0	37.8	-44.9
研究費全体に占める割合（%）	2023年度	1.2	1.9	0.2
	2024	1.2	2.4	0.1

図2-1 特定目的別研究費（3分野）（企業）

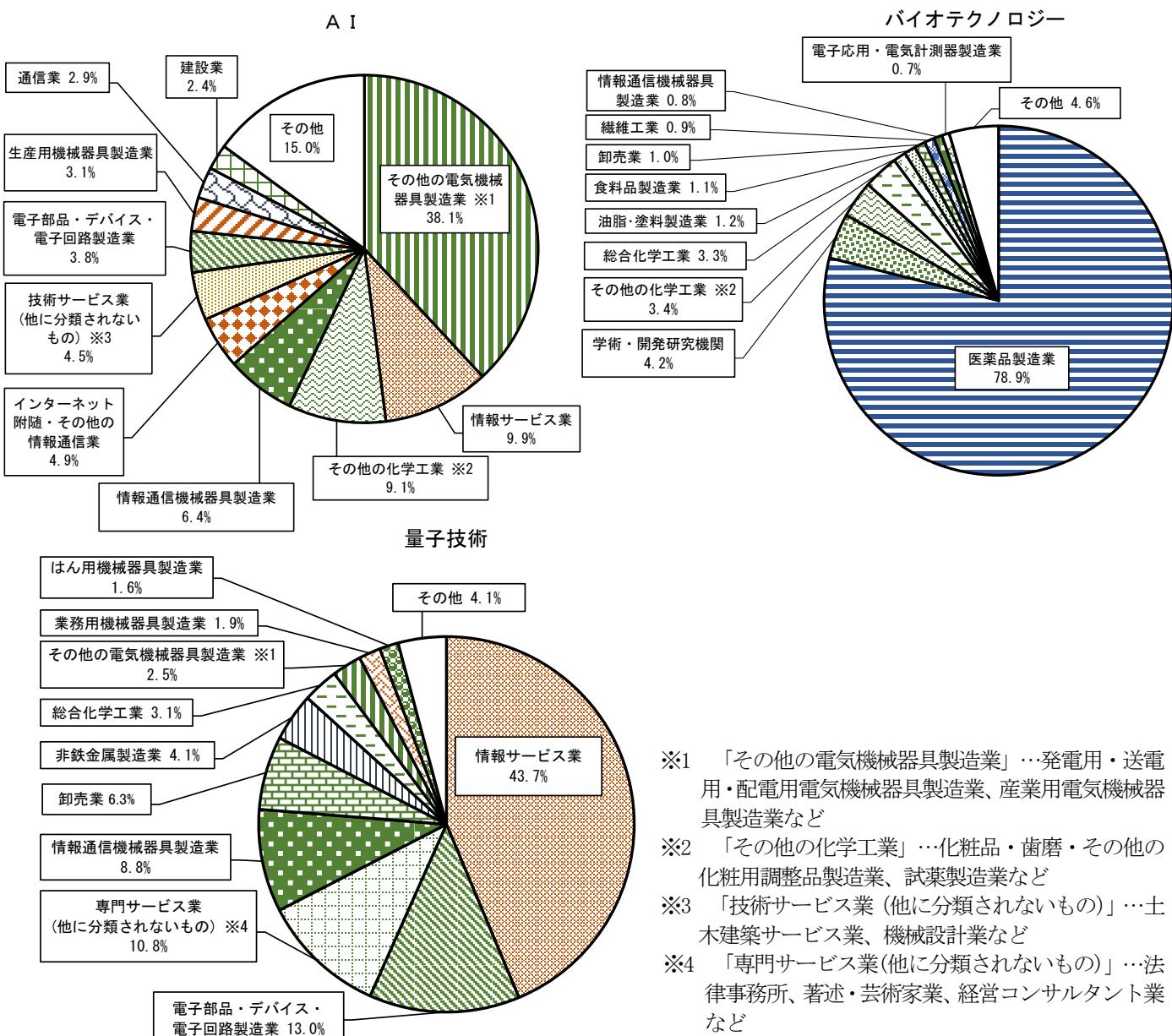


注）（）内は各分野の研究費の対前年度比

表2-9 産業、特定目的別研究費（3分野）（企業）（2024年度）

A I			バイオテクノロジー			量子技術		
産業	研究費（億円）	研究費に占める割合（%）	産業	研究費（億円）	研究費に占める割合（%）	産業	研究費（億円）	研究費に占める割合（%）
全産業	2,156	100.0	全産業	4,147	100.0	全産業	143	100.0
その他の電気機械器具製造業※1	822	38.1	医薬品製造業	3,274	78.9	情報サービス業	62	43.7
情報サービス業	214	9.9	学術・開発研究機関	174	4.2	電子部品・デバイス・電子回路製造業	19	13.0
その他の化学工業※2	196	9.1	その他の化学工業※2	142	3.4	専門サービス業※4	15	10.8
情報通信機械器具製造業	138	6.4	総合化学工業	135	3.3	情報通信機械器具製造業	13	8.8
インターネット附隨・その他の情報通信業	105	4.9	油脂・塗料製造業	48	1.2	卸売業	9	6.3
技術サービス業（他に分類されないもの）※3	96	4.5	食料品製造業	44	1.1	非鉄金属製造業	6	4.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	82	3.8	卸売業	42	1.0	総合化学工業	4	3.1
生産用機械器具製造業	68	3.1	織維工業	38	0.9	その他の電気機械器具製造業※1	4	2.5
通信事業	63	2.9	情報通信機械器具製造業	32	0.8	業務用機械器具製造業	3	1.9
建設業	51	2.4	電子応用・電気計測器製造業	29	0.7	はん用機械器具製造業	2	1.6
その他	322	15.0	その他	189	4.6	その他	6	4.1

図2-2 特定目的別研究費（3分野）の産業別の構成比（企業）（2024年度）



(8) 研究関係従業者数

2025年3月31日現在の研究関係従業者数は63万3600人で、前年度に比べ1.1%増となっている。

職種別にみると、研究者が52万6300人、研究補助者が4万4900人、技能者が3万7200人、研究事務その他の関係者が2万5100人となっている。

対前年度比をみると、研究事務その他の関係者が11.9%増、技能者が5.4%増、研究者が0.5%増となっているのに対し、研究補助者が1.0%減となっている。 (表2-10)

表2-10 職種別研究関係従業者数の推移（企業）

区分		総 数	研究者	研究補助者	技能者	研究事務その他の関係者
研究関係従業者数（百人）	2015 年度	5 922	4 862	423	363	274
	2016	5 866	4 888	395	329	254
	2017	6 034	4 987	416	364	267
	2018	6 115	5 047	412	370	286
	2019	6 171	5 075	436	378	282
	2020	6 247	5 155	423	386	283
	2021	6 418	5 291	461	374	293
	2022	6 410	5 306	443	387	273
	2023	6 267	5 235	454	353	224
	2024	6 336	5 263	449	372	251
対前年度比（%）	2015 年度	-3.1	-3.9	-3.7	3.9	5.2
	2016	-0.9	0.5	-6.6	-9.4	-7.4
	2017	2.9	2.0	5.1	10.8	5.3
	2018	1.3	1.2	-0.8	1.6	6.9
	2019	0.9	0.5	5.7	2.1	-1.1
	2020	1.2	1.6	-3.1	2.2	0.4
	2021	2.7	2.6	9.0	-3.1	3.2
	2022	-0.1	0.3	-3.8	3.6	-6.5
	2023	-2.2	-1.3	2.4	-8.8	-17.9
	2024	1.1	0.5	-1.0	5.4	11.9

注1) 実際に研究関係業務に従事した割合である分して算出した人数

注2) 各年度末現在の値

(9) 研究者数

2025年3月31日現在の研究者数を産業大分類別にみると、「製造業」が43万6400人（企業の研究者全体に占める割合82.9%）と最も多く、次いで「情報通信業」が3万4800人（同6.6%）、「学術研究、専門・技術サービス業」が3万500人（同5.8%）などとなっている。

「製造業」についてみると、「輸送用機械器具製造業」が9万8700人（企業の研究者全体に占める割合18.8%）と最も多く、次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が4万4000人（同8.4%）などとなっている。 (表2-11)

(10) 研究者1人当たりの研究費

2024年度の研究者1人当たりの研究費は3312万円で、前年度に比べ7.6%増となっている。

産業大分類別にみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」が2億2917万円と最も多く、次いで「運輸業、郵便業」が5532万円、「電気・ガス・熱供給・水道業」が3832万円などとなっている。

「製造業」についてみると、「医薬品製造業」が8251万円と最も多く、次いで「輸送用機械器具製造業」が5168万円などとなっている。 (表2-12)

表2-11 産業別研究者数

産業	2024年度 (百人)	対前年度比 (%)	構成比 (%)	2023年度
				(百人)
全産業	5 263	0.5	100.0	5 235
農林水産業	X	X	X	5
鉱業、採石業、砂利採取業	1	29.5	0.0	1
建設業	60	1.6	1.1	59
製造業	4 364	0.5	82.9	4 344
食料品製造業	177	6.4	3.4	166
織維工業	36	-10.6	0.7	40
パルプ・紙・紙加工品製造業	21	-2.5	0.4	22
印刷業	19	11.9	0.4	17
医薬品製造業	201	-4.1	3.8	210
化学生産業	395	-2.2	7.5	404
総合化学工業	199	-5.2	3.8	210
油脂・塗料製造業	71	-1.5	1.4	72
その他の化学生産業	125	2.5	2.4	122
石油製品・石炭製品製造業	17	13.9	0.3	15
プラスチック製品製造業	88	-23.1	1.7	115
ゴム製品製造業	65	-2.0	1.2	66
窯業・土石製品製造業	72	21.6	1.4	59
鉄鋼業	36	-7.3	0.7	39
非鉄金属製品製造業	54	19.5	1.0	45
金属製品製造業	112	-12.4	2.1	128
はん用機械器具製造業	171	3.0	3.2	166
生産用機械器具製造業	326	3.9	6.2	314
業務用機械器具製造業	345	3.1	6.6	335
電子部品・デバイス・電子回路製造業	440	1.8	8.4	432
電気機械器具製造業	332	5.4	6.3	315
電子応用・電気計測器製造業	100	12.4	1.9	89
その他の電気機械器具製造業	233	2.6	4.4	227
情報通信機械器具製造業	383	-2.0	7.3	391
輸送用機械器具製造業	987	0.9	18.8	978
自動車・同附属品製造業	945	0.9	18.0	937
その他の輸送用機械器具製造業	42	1.4	0.8	42
その他の製造業	86	-1.1	1.6	87
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	14
情報報通信業	348	11.1	6.6	313
通信業	30	0.7	0.6	30
放送業	0	121.1	0.0	0
情報報サビス業	298	16.6	5.7	256
インターネット附隨・その他の情報通信業	20	-28.9	0.4	28
輸運業、郵便業	10	0.6	0.2	10
卸売業	144	-8.0	2.7	157
金融業、保険業	7	1.1	0.1	7
学術研究、専門・技術サービス業	305	-5.2	5.8	322
学術・開発研究機関	136	2.7	2.6	132
専門サービス業（他に分類されないもの）	105	-2.6	2.0	108
技術サービス業（他に分類されないもの）	64	-21.4	1.2	82
サービス業（他に分類されないもの）	5	-1.9	0.1	5

注1) 各年度末現在の値

注2) 前年度の産業分類から変更が生じている企業があり、対前年度比にはこれによる変動が含まれていることから、利用に当たっては注意を要する。

表2-12 産業別研究者1人当たりの研究費

産業	2024年度 (万円)	対前年度比 (%)	2023年度 (万円)
全農業、林業、採石業、水産業、鉱業、建設業、製造業	3 312	7.6	3 079
鉱業、採石業、砂利採取業	2 313	4.2	2 220
建設業	22 917	75.9	13 029
製造業	3 209	5.8	3 032
製造業	3 433	7.7	3 189
製造業	1 566	1.3	1 546
製造業	3 598	15.0	3 129
製造業	1 926	10.0	1 751
製造業	2 182	14.1	1 912
製造業	8 251	12.5	7 334
製造業	2 692	5.6	2 549
化学会	3 178	9.4	2 904
化学会	1 876	2.1	1 837
化学会	2 385	1.0	2 361
製造業	4 458	1.7	4 382
製造業	2 053	12.9	1 819
製造業	2 985	12.3	2 657
製造業	2 942	-11.1	3 309
製造業	3 855	15.9	3 327
製造業	2 949	-10.3	3 288
製造業	1 271	18.8	1 070
製造業	2 155	1.7	2 120
製造業	2 549	-3.6	2 643
製造業	2 433	4.6	2 326
製造業	3 262	2.8	3 172
製造業	3 200	2.3	3 129
製造業	2 441	-2.4	2 500
製造業	3 524	4.4	3 374
製造業	2 288	4.1	2 197
製造業	5 168	14.0	4 534
製造業	5 286	14.1	4 631
製造業	2 504	6.7	2 347
製造業	1 723	-5.3	1 819
製造業	3 832	13.3	3 383
製造業	1 781	-2.9	1 835
製造業	5 797	6.1	5 465
製造業	1 815	-76.3	7 669
製造業	1 367	-6.3	1 459
製造業	1 854	39.9	1 325
輸送業	5 532	8.6	5 096
卸売業	3 124	13.6	2 750
金融業	1 864	7.7	1 731
学術研究、専門技術サービス業	3 377	14.5	2 949
学術開発研究機関	4 740	14.5	4 141
専門サービス業（他に分類されないもの）	2 432	4.7	2 322
技術サービス業（他に分類されないもの）	2 056	10.6	1 859
サービス業（他に分類されないもの）	1 387	2.4	1 355

注) 前年度の産業分類から変更が生じている企業があり、対前年度比にはこれによる変動が含まれていることから、利用に当たっては注意を要する。

(11) 新規採用者数、転入研究者数及び転出研究者数（実数）

2024年度の新規採用者数は2万8030人で、前年度に比べ6.5%増となっている。

転入研究者数は1万9207人で、前年度に比べ16.5%増となっている。

転出研究者数は2万6877人で、前年度に比べ4.3%増となっている。

(表2-13)

表2-13 男女別新規採用者数、転入研究者数及び転出研究者数の推移（実数）（企業）

区分		新規採用者数			転入研究者数			転出研究者数		
		男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
研究者数 (人)	2015 年度	20 755	17 566	3 189	16 840	15 421	1 419	23 050	21 029	2 021
	2016	23 538	19 271	4 267	14 106	12 572	1 535	26 174	23 967	2 206
	2017	24 006	19 515	4 491	15 352	13 791	1 560	27 598	24 770	2 828
	2018	25 022	20 108	4 914	15 454	13 832	1 622	21 767	19 224	2 544
	2019	25 056	20 230	4 826	17 111	15 125	1 986	21 562	19 243	2 319
	2020	23 105	18 456	4 649	13 646	12 149	1 497	20 793	18 548	2 245
	2021	23 590	18 320	5 270	14 987	13 301	1 686	21 249	18 514	2 735
	2022	25 439	19 716	5 723	17 919	15 900	2 019	23 754	20 820	2 934
	2023	26 313	20 620	5 693	16 491	14 730	1 761	25 763	22 461	3 302
	2024	28 030	21 672	6 358	19 207	16 884	2 324	26 877	23 451	3 427
対前年度比 (%)	2015 年度	4.6	4.6	4.5	4.9	4.4	10.8	-14.8	-13.5	-26.3
	2016	13.4	9.7	33.8	-16.2	-18.5	8.2	13.6	14.0	9.2
	2017	2.0	1.3	5.2	8.8	9.7	1.6	5.4	3.4	28.2
	2018	4.2	3.0	9.4	0.7	0.3	4.0	-21.1	-22.4	-10.0
	2019	0.1	0.6	-1.8	10.7	9.3	22.4	-0.9	0.1	-8.8
	2020	-7.8	-8.8	-3.7	-20.3	-19.7	-24.6	-3.6	-3.6	-3.2
	2021	2.1	-0.7	13.4	9.8	9.5	12.6	2.2	-0.2	21.8
	2022	7.8	7.6	8.6	19.6	19.5	19.8	11.8	12.5	7.3
	2023	3.4	4.6	-0.5	-8.0	-7.4	-12.8	8.5	7.9	12.5
	2024	6.5	5.1	11.7	16.5	14.6	32.0	4.3	4.4	3.8

新規採用者数を男女別にみると、男性が2万1672人（新規採用者全体に占める割合77.3%）、女性が6358人（同22.7%）となっている。

これを自然科学部門別にみると、男性は工学が1万4292人（工学における同86.1%）と最も多く、次いで理学が4609人（理学における同70.7%）などとなっている。女性は工学が2298人（工学における同13.9%）と最も多く、次いで理学が1910人（理学における同29.3%）などとなっている。

女性の割合を前年度と比較すると、新規採用者数は1.0ポイント上昇となっている。自然科学部門別にみると、保健が6.8ポイント上昇、理学が2.9ポイント上昇などとなっているのに対し、農学が12.3ポイント低下、工学が1.1ポイント低下となっている。

(表2-14)

表2-14 男女、自然科学部門別新規採用者数（実数）（企業）

自然科学部門	新規採用者数 (人)	2024年度					2023年度	
		男性 (人)	割合 (%)	対前年度差 (ポイント)	女性 (人)	割合 (%)	対前年度差 (ポイント)	男性 割合 (%)
総数	28 030	21 672	77.3	-1.0	6 358	22.7	1.0	78.4
うち自然科学部門	25 647	20 247	78.9	0.1	5 401	21.1	-0.1	78.8
理学	6 519	4 609	70.7	-2.9	1 910	29.3	2.9	73.6
工学	16 590	14 292	86.1	1.1	2 298	13.9	-1.1	85.1
農学	1 346	718	53.3	12.3	628	46.7	-12.3	41.1
保健	1 193	628	52.6	-6.7	565	47.4	6.8	59.3
うち医学・歯学・薬学	1 092	590	54.0	-6.1	501	45.9	5.9	60.1
								40.0

(12) 国際技術交流（技術貿易）

2024年度における企業の国際技術交流（技術貿易）（外国との特許、ノウハウなどの技術の提供又は受入れ）についてみると、技術輸出の受取額は5兆4705億円で、前年度に比べ8.4%増となり、4年連続で増加した。このうち海外の親子会社からの受取額が4兆840億円（受取額全体に占める割合74.7%）となっている。また、技術輸入の支払額は8693億円で、前年度に比べ26.8%増となり、2年ぶりに増加した。このうち海外の親子会社への支払額が3600億円（支払額全体に占める割合41.4%）となっている。

技術貿易収支額は4兆6011億円で、前年度に比べ5.5%増となり、4年連続で増加した。

(表2-15、表2-16、図2-3)

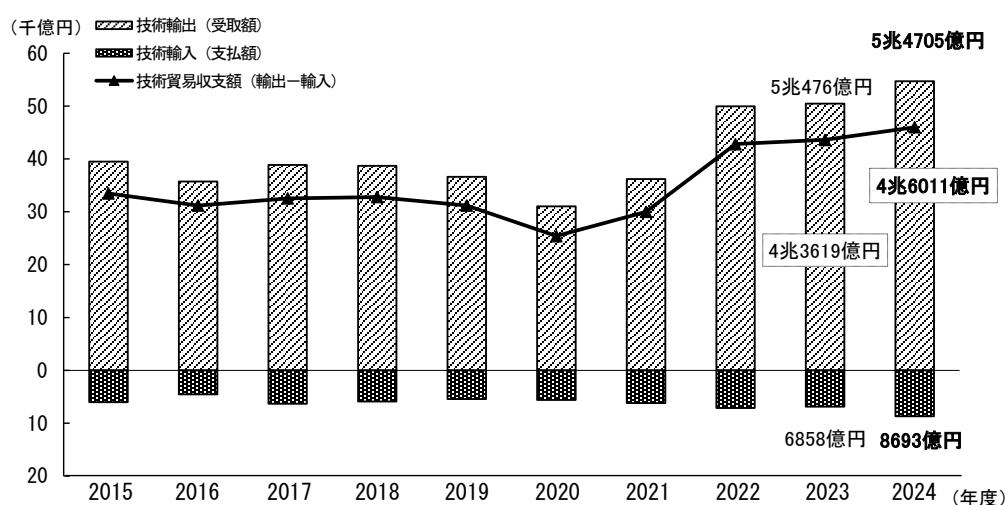
表2-15 国際技術交流（技術貿易）の推移

区分	技術輸出		技術輸入		技術貿易収支額		技術貿易 収支比率 〔技術輸出 / 技術輸入〕 (倍)	
	受取額 (億円)	対前年 度比 (%)	支払額 (億円)	対前年 度比 (%)	収支額 (億円)	対前年 度比 (%)		
2015年度	39 498	7.9	6 026	17.5	33 472	6.4	6.55	
2016	35 719	-9.6	4 529	-24.8	31 190	-6.8	7.89	
2017	38 844	8.7	6 298	39.1	32 546	4.3	6.17	
2018	38 711	-0.3	5 910	-6.2	32 801	0.8	6.55	
2019	36 626	-5.4	5 436	-8.0	31 190	-4.9	6.74	
2020	31 010	-15.3	5 598	3.0	25 412	-18.5	5.54	
2021	36 206	16.8	6 201	10.8	30 005	18.1	5.84	
2022	49 959	38.0	7 137	15.1	42 822	42.7	7.00	
2023	50 476	1.0	6 858	-3.9	43 619	1.9	7.36	
2024	54 705	8.4	8 693	26.8	46 011	5.5	6.29	

表2-16 国際技術交流（技術貿易）に占める親子会社間の取引の状況

区分	2024年度				2023年度			
	技術貿易額 (億円)	うち親子会社 (億円)	親子会社の 比率 (%)	対前年度比 (%)	技術貿易額 (億円)	うち親子会社 (億円)	親子会社の 比率 (%)	
技術輸出	54 705	40 840	74.7	8.4	9.9	50 476	37 153	73.6
技術輸入	8 693	3 600	41.4	26.8	40.8	6 858	2 557	37.3

図2-3 国際技術交流（技術貿易）の推移



技術貿易額を相手国・地域別にみると、受取額、支払額ともアメリカ合衆国が最も多く、受取額は2兆2188億円(受取額全体に占める割合40.6%)、支払額は4834億円(支払額全体に占める割合55.6%)となっている。

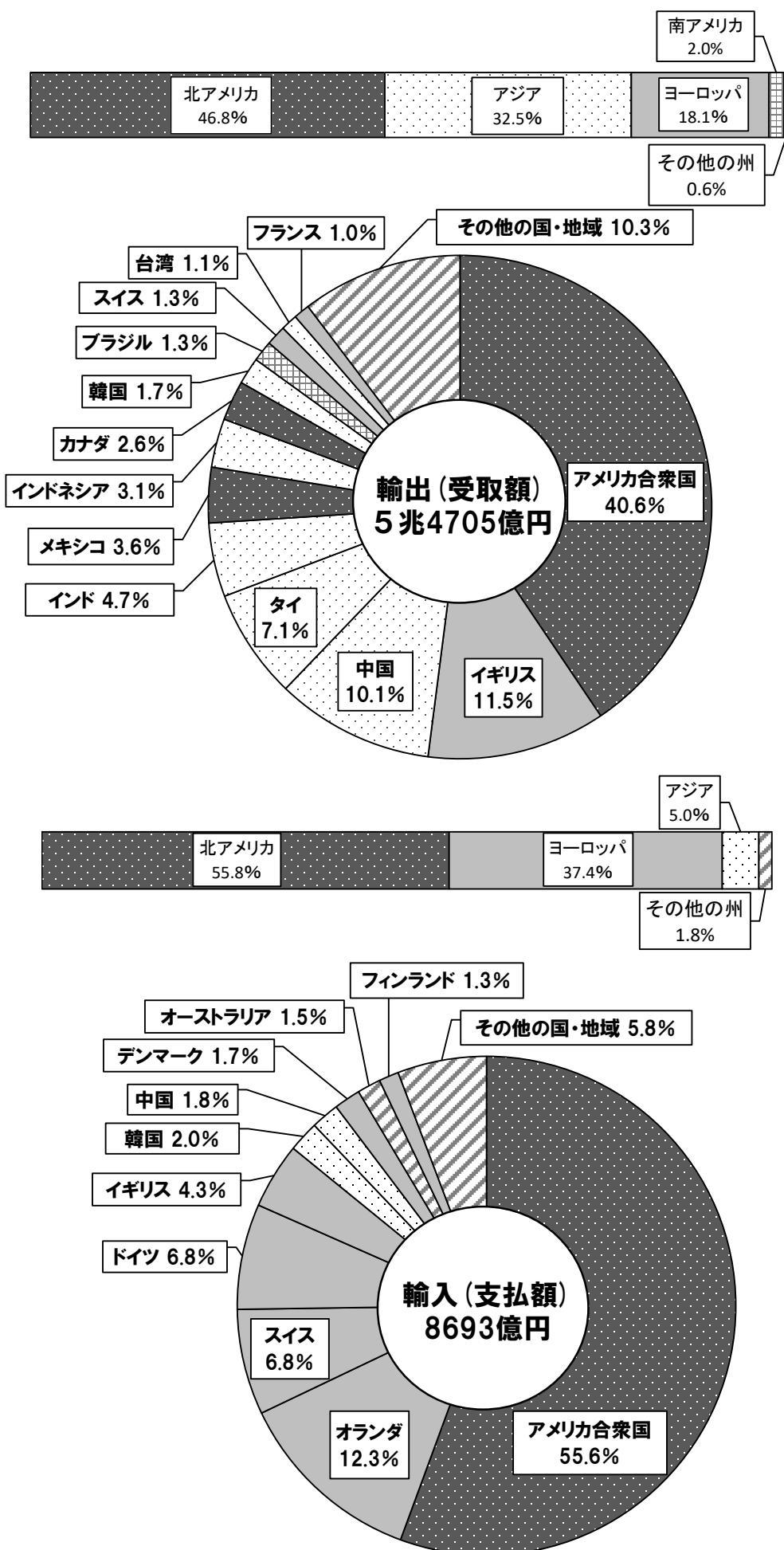
このほか受取額が多い国・地域は、イギリスが6276億円(受取額全体に占める割合11.5%)、中国が5552億円(同10.1%)、タイが3863億円(同7.1%)などとなっている。一方、支払額はアメリカ合衆国のほか、オランダが1070億円(支払額全体に占める割合12.3%)、スイスが595億円(同6.8%)、ドイツが595億円(同6.8%)などヨーロッパ諸国が多くなっている。(表2-17、図2-4)

表2-17 主な相手国・地域別国際技術交流(技術貿易)(2024年度)

主な相手国・地域	技術輸出		技術輸入	
	受取額 (億円)	対前年 度比 (%)	支払額 (億円)	対前年 度比 (%)
総数	54 705	8.4	8 693	26.8
東アジア・東南アジア	17 343	-0.4	430	57.5
イ　ン　　ン　　ド	2 596	12.3	16	-16.1
イ　ン　　ド　　ネ　　シ　　ア	1 713	8.1	2	-20.7
韓　　國	942	28.8	173	168.3
泰　　國	3 863	-2.1	8	5.4
中　　國	5 552	-9.4	159	81.8
台　　灣	581	-2.2	39	-40.9
パ　　キ　　斯　　タ　　ン	100	14.2	—	—
フ　　イ　　リ　　比　　ン	436	-0.2	0	-83.5
マ　　レ　　一　　シ　　ア	519	-13.0	0	-63.3
シ　　ン　　ガ　　ボ　　一　　ル	222	-13.0	24	163.5
西　　ア　　ジ　　ア	447	21.3	8	62.9
ト　　ル　　コ	380	15.1	0	1600.0
北　　ア　　メ　　リ　　カ　　力	25 576	11.9	4 849	7.3
ア　　メ　　リ　　カ　　合　　衆　　國	22 188	11.0	4 834	7.8
カ　　ナ　　ダ	1 401	14.3	9	-68.0
メ　　キ　　シ　　コ	1 946	20.5	6	5.1
南　　ア　　メ　　リ　　カ	1 093	10.7	1	184.2
ア　　ル　　ゼ　　ン　　チ　　ン	311	11.5	1	284.6
ブ　　ラ　　ジ　　ル	731	9.3	0	-80.0
ヨ　　ー　　口　　ツ　　バ	9 910	16.2	3 252	60.0
イ　　ギ　　リ　　ス	6 276	20.1	371	-31.7
イ　　タ　　リ　　ア	74	8.9	7	-31.3
オ　　ラ　　ン　　ダ	299	9.1	1 070	639.0
ス　　イ　　ス	706	20.1	595	17.3
ス　　ペ　　イ　　ン	66	15.5	15	-44.4
デ　　ン　　マ　　一　　ク	7	-62.2	150	-0.5
ド　　イ　　ツ	406	8.0	595	103.9
フ　　イ　　ン　　ラ　　ン　　ド	11	-3.8	112	143.8
フ　　ラ　　ン　　ス	563	13.5	64	24.5
ベ　　ル　　ギ　　一	338	2.5	50	375.0
ポ　　ー　　ラ　　ン　　ド	203	2.1	0	1400.0
ア　　フ　　リ　　カ	258	5.1	2	67.3
南　　ア　　フ　　リ　　カ	164	-1.8	1	1225.0
オ　　セ　　ア　　ニ　　ア	77	12.7	152	444.1
オ　　ー　　ス　　ト　　ラ　　リ　　ア	74	15.3	132	1092.7

注) 原則として、受取額又は支払額が50億円以上の国・地域

図2－4 国・地域別国際技術交流（技術貿易）の構成比（2024年度）



3 非営利団体・公的機関

(1) 研究費

2024年度の非営利団体・公的機関における研究費は2兆3126億円で、前年度に比べ16.0%増となっている。

組織別にみると、公的機関が2兆485億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合88.6%）、非営利団体が2641億円（同11.4%）となっている。

対前年度比をみると、公的機関が16.0%増、非営利団体が15.9%増となっている。

公的機関についてみると、特殊法人・独立行政法人が1兆4514億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合62.8%）、国営が4333億円（同18.7%）、公営が1638億円（同7.1%）となっている。

（表3－1、表3－2）

表3－1 研究費の推移（非営利団体・公的機関）

年 度	研究費 (億円)	対前年度比 (%)
2015 年度	16 095	-4.7
2016	15 102	-6.2
2017	16 097	6.6
2018	16 160	0.4
2019	16 435	1.7
2020	16 997	3.4
2021	17 324	1.9
2022	17 312	-0.1
2023	19 932	15.1
2024	23 126	16.0

(2) 学問別研究費

2024年度の研究費を学問別にみると、自然科学部門が2兆2634億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合97.9%）、人文・社会科学部門が313億円（同1.4%）などとなっている。

対前年度比をみると、自然科学部門が16.3%増、人文・社会科学部門が2.3%増などとなっている。

自然科学部門についてみると、工学が1兆2703億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合54.9%）、理学が4860億円（同21.0%）、保健が2854億円（同12.3%）、農学が2217億円（同9.6%）となっている。

(表3-2)

表3-2 組織・学問別研究費（非営利団体・公的機関）

区分		2024年度 (億円)	対前年度比 (%)	構成比 (%)	2023年度 (億円)
総 数		23 126	16.0	100.0	19 932
組織	非 営 利 団 体	2 641	15.9	11.4	2 280
	公 的 機 関	20 485	16.0	88.6	17 652
	国 営	4 333	15.1	18.7	3 766
	公 営	1 638	1.9	7.1	1 608
	特殊法人・独立行政法人	14 514	18.2	62.8	12 279
学 問	自然 科 学 部 門	22 634	16.3	97.9	19 465
	理 学	4 860	7.2	21.0	4 535
	工 学	12 703	21.7	54.9	10 437
	農 学	2 217	6.9	9.6	2 074
	保 健	2 854	18.0	12.3	2 419
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	313	2.3	1.4	306
	教 育 学 ・ そ の 他	180	11.0	0.8	162

(3) 費目別研究費

2024年度の研究費を費目別にみると、人件費が5348億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合23.1%）、有形固定資産購入費が4654億円（同20.1%）、原材料費が2849億円（同12.3%）、リース料が193億円（同0.8%）、無形固定資産購入費が174億円（同0.8%）などとなっている。

対前年度比をみると、無形固定資産購入費が54.5%増、有形固定資産購入費が29.2%増、リース料が5.1%増、原材料費が4.7%増、人件費が4.4%増などとなっている。 (表3-3)

表3-3 費目別研究費の推移（非営利団体・公的機関）

区分		総額	人件費	原材料費	有形固定資産購入費	無形固定資産購入費	リース料	その他の経費
研究費（億円）	2015 年度	16 095	5 160	1 932	1 779	106	157	6 961
	2016	15 102	5 111	1 576	2 081	74	161	6 099
	2017	16 097	5 162	1 939	2 444	79	151	6 322
	2018	16 160	5 248	1 743	2 314	86	151	6 617
	2019	16 435	5 227	2 068	2 383	88	140	6 528
	2020	16 997	5 219	1 823	2 806	90	152	6 907
	2021	17 324	5 119	1 865	2 720	150	163	7 307
	2022	17 312	5 010	2 207	2 903	153	153	6 887
	2023	19 932	5 124	2 722	3 604	113	184	8 187
	2024	23 126	5 348	2 849	4 654	174	193	9 907
対前年度比（%）	2015 年度	-4.7	1.0	-8.5	-34.1	42.4	-10.2	3.6
	2016	-6.2	-1.0	-18.4	17.0	-30.1	2.8	-12.4
	2017	6.6	1.0	23.1	17.4	6.2	-6.3	3.7
	2018	0.4	1.7	-10.1	-5.3	9.7	0.2	4.7
	2019	1.7	-0.4	18.7	3.0	2.2	-7.8	-1.4
	2020	3.4	-0.2	-11.8	17.7	1.6	8.7	5.8
	2021	1.9	-1.9	2.3	-3.1	67.4	7.6	5.8
	2022	-0.1	-2.1	18.3	6.7	2.1	-6.6	-5.8
	2023	15.1	2.3	23.3	24.1	-26.6	20.6	18.9
	2024	16.0	4.4	4.7	29.2	54.5	5.1	21.0
構成比（%）	2015 年度	100.0	32.1	12.0	11.1	0.7	1.0	43.3
	2016	100.0	33.8	10.4	13.8	0.5	1.1	40.4
	2017	100.0	32.1	12.0	15.2	0.5	0.9	39.3
	2018	100.0	32.5	10.8	14.3	0.5	0.9	40.9
	2019	100.0	31.8	12.6	14.5	0.5	0.8	39.7
	2020	100.0	30.7	10.7	16.5	0.5	0.9	40.6
	2021	100.0	29.5	10.8	15.7	0.9	0.9	42.2
	2022	100.0	28.9	12.7	16.8	0.9	0.9	39.8
	2023	100.0	25.7	13.7	18.1	0.6	0.9	41.1
	2024	100.0	23.1	12.3	20.1	0.8	0.8	42.8

注) 2022年調査（2021年度）から、派遣労働者に関する費用は「人件費」から「その他の経費」に含めることとした。

(4) 性格別研究費

2024年度の自然科学に使用した研究費を性格別にみると、開発研究費が9083億円（非営利団体・公的機関の自然科学に使用した研究費全体に占める割合41.7%）、応用研究費が8020億円（同36.8%）、基礎研究費が4690億円（同21.5%）となっている。

対前年度比をみると、開発研究費が17.8%増、応用研究費が14.0%増、基礎研究費が12.7%増となっている。

(表3-4)

表3-4 性格別研究費（自然科学に使用した研究費）の推移（非営利団体・公的機関）

区分		総額	基礎研究費	応用研究費	開発研究費
研究費 （億円）	2015 年度	15 283	3 367	5 976	5 940
	2016	14 212	3 465	4 589	6 157
	2017	15 272	3 538	5 390	6 344
	2018	15 298	3 569	5 309	6 421
	2019	15 768	3 679	5 318	6 770
	2020	16 119	3 501	5 508	7 110
	2021	16 429	3 824	5 578	7 028
	2022	16 322	3 838	5 824	6 659
	2023	18 910	4 163	7 037	7 711
	2024	21 793	4 690	8 020	9 083
対前年度比 （%）	2015 年度	-5.3	-9.9	3.6	-10.4
	2016	-7.0	2.9	-23.2	3.7
	2017	7.5	2.1	17.5	3.0
	2018	0.2	0.9	-1.5	1.2
	2019	3.1	3.1	0.2	5.4
	2020	2.2	-4.8	3.6	5.0
	2021	1.9	9.2	1.3	-1.2
	2022	-0.7	0.4	4.4	-5.2
	2023	15.9	8.4	20.8	15.8
	2024	15.2	12.7	14.0	17.8
構成比 （%）	2015 年度	100.0	22.0	39.1	38.9
	2016	100.0	24.4	32.3	43.3
	2017	100.0	23.2	35.3	41.5
	2018	100.0	23.3	34.7	42.0
	2019	100.0	23.3	33.7	42.9
	2020	100.0	21.7	34.2	44.1
	2021	100.0	23.3	33.9	42.8
	2022	100.0	23.5	35.7	40.8
	2023	100.0	22.0	37.2	40.8
	2024	100.0	21.5	36.8	41.7

(5) 特定目的別研究費（8分野）

2024年度の研究費のうち、特定の目的のために使用した研究費をみると、「ライフサイエンス」が3629億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合15.7%）、「宇宙開発」が3429億円（同14.8%）、「エネルギー」が2725億円（同11.8%）などとなっている。

対前年度比をみると、「宇宙開発」が20.4%増、「海洋開発」が15.9%増などとなっているのに対し、「情報通信」が11.9%減、「エネルギー」が2.1%減となっている。

（表3－5）

表3－5 特定目的別研究費（8分野）の推移（非営利団体・公的機関）

区分		ライフ サイエンス	情報通信	環境	物質 ・材 料	ナノテク ノロジー	エネルギー	宇宙開発	海洋開発	再掲 ナノテク ノロジー ・材料
研究費 （億円）	2015 年度	3 217	770	922	568	92	2 878	2 106	918	659
	2016	3 199	833	808	553	110	2 324	2 298	828	663
	2017	3 197	909	853	575	91	2 648	2 392	921	666
	2018	3 086	1 236	862	620	82	2 523	2 114	989	701
	2019	3 046	1 122	879	596	94	2 776	2 199	894	691
	2020	3 348	1 430	912	574	94	2 629	2 350	984	668
	2021	3 279	1 290	945	541	88	2 413	2 562	971	629
	2022	3 385	1 151	1 010	673	159	2 590	2 415	880	832
	2023	3 387	1 276	1 016	733	166	2 784	2 848	917	899
	2024	3 629	1 125	1 101	801	168	2 725	3 429	1 063	968
対前 年 度 比 （%）	2015 年度	-8.3	-6.5	-3.3	10.2	-42.2	-8.6	9.1	4.0	-2.2
	2016	-0.6	8.2	-12.4	-2.6	20.1	-19.3	9.1	-9.8	0.6
	2017	-0.1	9.1	5.6	4.0	-17.6	14.0	4.1	11.2	0.4
	2018	-3.5	36.0	1.0	7.8	-10.3	-4.7	-11.6	7.4	5.3
	2019	-1.3	-9.2	2.1	-3.8	15.9	10.0	4.0	-9.6	-1.5
	2020	9.9	27.4	3.7	-3.7	-0.6	-5.3	6.9	10.0	-3.3
	2021	-2.1	-9.8	3.6	-5.7	-6.6	-8.2	9.0	-1.3	-5.8
	2022	3.3	-10.8	6.8	24.3	81.6	7.3	-5.7	-9.4	32.3
	2023	0.0	10.9	0.6	8.9	4.2	7.5	17.9	4.3	8.0
	2024	7.2	-11.9	8.4	9.3	1.1	-2.1	20.4	15.9	7.8
に研 究 費 る全 割 合 （%）	2015 年度	20.0	4.8	5.7	3.5	0.6	17.9	13.1	5.7	4.1
	2016	21.2	5.5	5.3	3.7	0.7	15.4	15.2	5.5	4.4
	2017	19.9	5.6	5.3	3.6	0.6	16.5	14.9	5.7	4.1
	2018	19.1	7.6	5.3	3.8	0.5	15.6	13.1	6.1	4.3
	2019	18.5	6.8	5.4	3.6	0.6	16.9	13.4	5.4	4.2
	2020	19.7	8.4	5.4	3.4	0.6	15.5	13.8	5.8	3.9
	2021	18.9	7.4	5.5	3.1	0.5	13.9	14.8	5.6	3.6
	2022	19.6	6.6	5.8	3.9	0.9	15.0	14.0	5.1	4.8
	2023	17.0	6.4	5.1	3.7	0.8	14.0	14.3	4.6	4.5
	2024	15.7	4.9	4.8	3.5	0.7	11.8	14.8	4.6	4.2

(6) 特定目的別研究費（3分野）

政府が戦略的に取り組むべき基盤技術として位置付けられている3分野に使用した研究費をみると、「量子技術」が951億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合4.1%）、「A I」が537億円（同2.3%）、「バイオテクノロジー」が516億円（同2.2%）となっている。

対前年度比をみると、「バイオテクノロジー」が29.9%増、「A I」が18.5%増となっているのに対し、「量子技術」が0.2%減となっている。

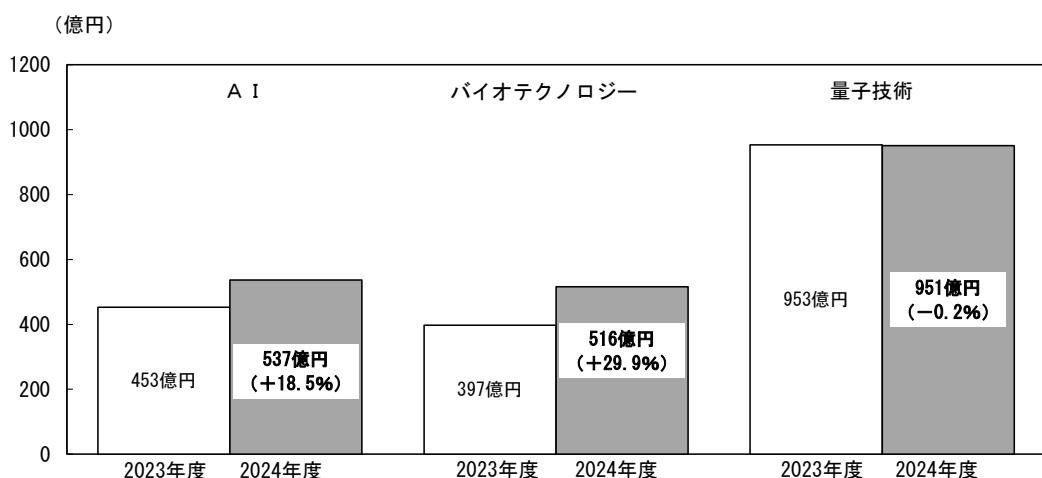
学問別にみると、「A I」は工学が382億円（「A I」の研究費に占める割合71.2%）、「バイオテクノロジー」は理学が250億円（「バイオテクノロジー」の研究費に占める割合48.4%）、「量子技術」は保健が564億円（「量子技術」の研究費に占める割合59.3%）とそれぞれ最も多くなっている。

（表3-6、図3-1、表3-7、図3-2）

表3-6 特定目的別研究費（3分野）（非営利団体・公的機関）

区分		A I	バイオテクノロジー	量子技術
研究費（億円）	2023年度	453	397	953
	2024	537	516	951
対前年度比（%）	2024年度	18.5	29.9	-0.2
研究費全体に占める割合（%）	2023年度	2.3	2.0	4.8
	2024	2.3	2.2	4.1

図3-1 特定目的別研究費（3分野）（非営利団体・公的機関）

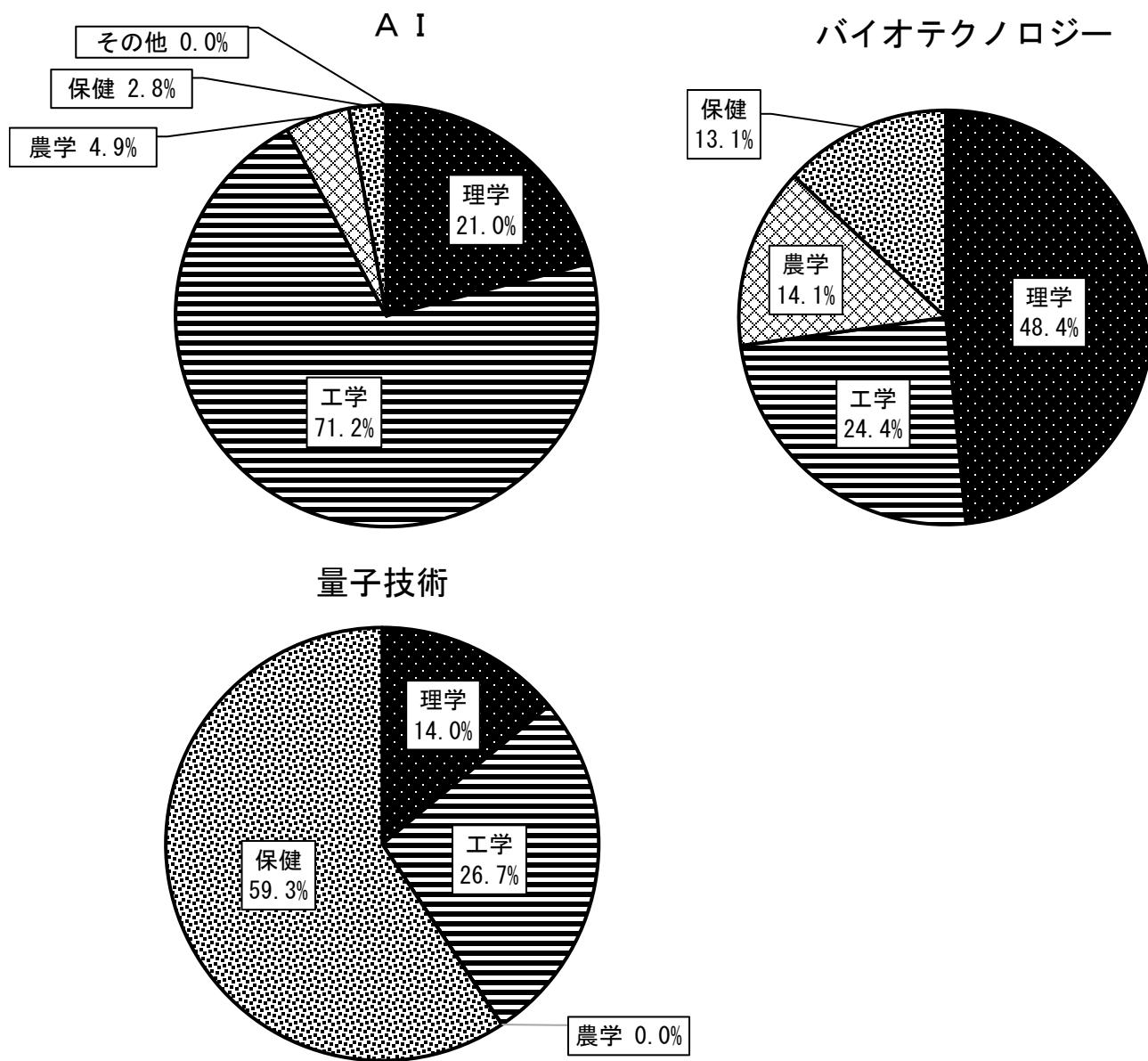


注) () 内は各分野の研究費の対前年度比

表3－7 学問、特定目的別研究費（3分野）（非営利団体・公的機関）（2024年度）

学問	A I		バイオテクノロジー		量子技術	
	研究費 (億円)	研究費に 占める割合 (%)	研究費 (億円)	研究費に 占める割合 (%)	研究費 (億円)	研究費に 占める割合 (%)
総	537	100.0	516	100.0	951	100.0
自然科学	536	100.0	516	100.0	951	100.0
理学	113	21.0	250	48.4	133	14.0
工学	382	71.2	126	24.4	254	26.7
農学	27	4.9	73	14.1	0	0.0
保健	15	2.8	67	13.1	564	59.3
その他の	0	0.0	—	—	—	—

図3－2 特定目的別研究費（3分野）の学問別の構成比
(非営利団体・公的機関) (2024年度)



(7) 研究関係従業者数

2025年3月31日現在の研究関係従業者数は7万5500人で、前年度に比べ0.1%減となっている。職種別にみると、研究者が3万7500人、研究事務その他の関係者が1万7900人、研究補助者が1万600人、技能者が9400人となっている。

対前年度比をみると、技能者が9.5%増、研究事務その他の関係者が0.6%増となっているのに対し、研究補助者が3.8%減、研究者が1.5%減となっている。

(表3-8)

表3-8 職種別研究関係従業者数の推移（非営利団体・公的機関）

区分		総 数	研 究 者	研 補 助 者	技 能 者	研 究 事 務 そ の 他 の 関 係 者
研究 関 係 従 業 者 数 （ 百 人 ）	2015 年度	743	388	98	72	185
	2016	751	386	98	74	192
	2017	751	389	98	75	191
	2018	753	386	97	73	197
	2019	747	388	99	75	185
	2020	748	382	101	77	188
	2021	769	381	113	88	186
	2022	750	373	111	84	182
	2023	756	381	110	86	178
	2024	755	375	106	94	179
対 前 年 度 比 （ % ）	2015 年度	-1.2	-1.1	-1.2	-1.4	-1.4
	2016	1.1	-0.4	0.9	2.8	3.7
	2017	0.1	0.6	-0.9	0.5	-0.5
	2018	0.2	-0.6	-0.7	-2.0	3.2
	2019	-0.8	0.5	2.3	2.4	-6.0
	2020	0.1	-1.6	1.8	3.0	1.6
	2021	2.8	-0.2	12.4	14.4	-1.0
	2022	-2.4	-2.1	-2.4	-4.9	-1.9
	2023	0.8	2.0	-0.2	2.7	-2.1
	2024	-0.1	-1.5	-3.8	9.5	0.6

注1) 実際に研究関係業務に従事した割合である分して算出した人数

注2) 各年度末現在の値

(8) 研究者数

2025年3月31日現在の研究者数を組織別にみると、公的機関が3万100人（非営利団体・公的機関の研究者全体に占める割合80.2%）、非営利団体が7400人（同19.8%）となっている。

対前年度比をみると、公的機関が0.2%増となっているのに対し、非営利団体が7.9%減となっている。

公的機関についてみると、特殊法人・独立行政法人が1万9000人（非営利団体・公的機関の研究者全体に占める割合50.7%）、公営が8900人（同23.8%）、国営が2100人（同5.6%）となっている。

次に、学問別にみると、自然科学部門が3万5200人（非営利団体・公的機関の研究者全体に占める割合93.7%）、人文・社会科学部門が1700人（同4.6%）などとなっている。 (表3-9)

表3-9 組織・学問別研究者数（非営利団体・公的機関）

区分		2024年度 (百人)	対前年度比 (%)	構成比 (%)	2023年度 (百人)
組織	学問				
	総 数	375	-1.5	100.0	381
組織	非 営 利 団 体	74	-7.9	19.8	81
	公 的 機 関	301	0.2	80.2	300
	国 営	21	-14.5	5.6	25
	公 営	89	-1.1	23.8	90
	特 殊 法 人 ・ 独 立 行 政 法 人	190	2.8	50.7	185
学 問	自 然 科 学 部 門	352	-1.6	93.7	357
	理 学	54	0.5	14.5	54
	工 学	142	-2.7	37.9	146
	農 学	96	-2.1	25.7	98
	保 健	59	0.2	15.7	59
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	17	-0.6	4.6	17
	教 育 学 ・ そ の 他	6	-1.7	1.7	6

注) 各年度末現在の値

(9) 研究者1人当たりの研究費

2024年度の研究者1人当たりの研究費は6166万円で、前年度に比べ17.8%増となっている。

組織別にみると、公的機関が6812万円、非営利団体が3552万円となっている。

対前年度比をみると、非営利団体が25.8%増、公的機関が15.8%増となっている。

公的機関についてみると、国営が2億458万円（対前年度比34.5%増）、特殊法人・独立行政法人が7625万円（同15.0%増）、公営が1837万円（同3.0%増）となっている。

次に、学問別にみると、自然科学部門が6437万円（対前年度比18.1%増）、人文・社会科学部門が1825万円（同2.9%増）などとなっている。

（表3-10、表3-11）

表3-10 研究者1人当たりの研究費の推移（非営利団体・公的機関）

年 度	研究者1人当たりの研究費 (万円)	対前年度比 (%)
2015 年度	4 149	-3.7
2016	3 908	-5.8
2017	4 142	6.0
2018	4 181	0.9
2019	4 231	1.2
2020	4 446	5.1
2021	4 542	2.2
2022	4 638	2.1
2023	5 233	12.8
2024	6 166	17.8

表3-11 組織・学問別研究者1人当たりの研究費（非営利団体・公的機関）

区 分		2024年度 (万円)	対前年度比 (%)	2023年度 (万円)
総 数		6 166	17.8	5 233
組 織	非 営 利 団 体	3 552	25.8	2 823
	公 的 機 関	6 812	15.8	5 881
	国 営	20 458	34.5	15 209
	公 営	1 837	3.0	1 784
	特 殊 法 人 ・ 独 立 行 政 法 人	7 625	15.0	6 628
学 問	自 然 科 学 部 门	6 437	18.1	5 449
	理 学	8 965	6.6	8 409
	工 学	8 929	25.1	7 138
	農 学	2 304	9.2	2 110
	保 健	4 844	17.7	4 114
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 门	1 825	2.9	1 773
	教 育 学 ・ そ の 他	2 846	12.9	2 520

(10) 任期無し研究者数（実数）

2025年3月31日現在の任期無し研究者数は3万2400人となっており、このうち40歳未満は9600人で、任期無し研究者全体に占める割合は29.5%（対前年度差0.6ポイント上昇）となっている。

40歳未満の任期無し研究者割合について組織別にみると、公的機関が29.8%（対前年度差0.3ポイント上昇）、非営利団体が28.1%（同2.0ポイント上昇）となっている。

学問別にみると、自然科学部門が30.4%（対前年度差0.8ポイント上昇）、人文・社会科学部門が24.1%（同3.7ポイント低下）などとなっている。

(表3-12)

表3-12 組織・学問別任期無し研究者数（実数）（非営利団体・公的機関）

区分		2024年度			2023年度	
		任期無し研究者数 (百人)	うち 40歳未満 (百人)	割合 (%)	対前年度差 (ポイント)	40歳未満の 任期無し 研究者割合 (%)
総 数		324	96	29.5	0.6	28.9
組織	非 営 利 団 体	55	15	28.1	2.0	26.1
	公 的 機 関	269	80	29.8	0.3	29.6
	国 営	22	5	22.7	0.6	22.1
	公 営	109	41	37.0	0.9	36.1
	特殊法人・独立行政法人	138	35	25.3	-0.2	25.5
学 問	自然 科 学 部 門	301	91	30.4	0.8	29.5
	理 学	39	11	27.1	-0.9	27.9
	工 学	119	35	29.5	1.0	28.5
	農 学	90	31	34.8	1.4	33.4
	保 健	52	14	27.1	0.7	26.4
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	14	3	24.1	-3.7	27.7
	教 育 学 ・ そ の 他	10	1	11.8	1.1	10.6

注) 各年度末現在の値

(11) 新規採用者数、転入研究者数及び転出研究者数（実数）

2024年度の新規採用者数は1264人で、前年度に比べ1.4%増となっている。

転入研究者数は3776人で、前年度に比べ0.6%減となっている。

転出研究者数は4372人で、前年度に比べ0.8%増となっている。

(表3-13)

**表3-13 男女別新規採用者数、転入研究者数及び転出研究者数の推移（実数）
(非営利団体・公的機関)**

区分	新規採用者数			転入研究者数			転出研究者数			
	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	
研究者数 (人)	2015 年度	1 236	867	369	3 823	3 070	753	4 694	3 846	848
	2016	1 203	857	346	3 634	2 962	672	4 253	3 476	777
	2017	1 420	1 016	404	3 763	3 059	704	4 101	3 296	805
	2018	1 283	899	384	3 842	3 080	762	4 746	3 739	1 007
	2019	1 191	844	347	3 847	2 996	851	4 174	3 365	809
	2020	1 205	850	355	3 691	2 916	775	4 434	3 534	900
	2021	1 163	803	360	3 658	2 817	841	4 196	3 282	914
	2022	1 316	916	400	3 631	2 864	767	4 208	3 230	978
	2023	1 247	893	354	3 799	2 916	883	4 339	3 311	1 028
	2024	1 264	881	383	3 776	2 885	891	4 372	3 342	1 030
対前年度比 (%)	2015 年度	-7.5	-6.5	-9.8	-6.1	-10.8	19.3	-0.6	-1.2	2.4
	2016	-2.7	-1.2	-6.2	-4.9	-3.5	-10.8	-9.4	-9.6	-8.4
	2017	18.0	18.6	16.8	3.5	3.3	4.8	-3.6	-5.2	3.6
	2018	-9.6	-11.5	-5.0	2.1	0.7	8.2	15.7	13.4	25.1
	2019	-7.2	-6.1	-9.6	0.1	-2.7	11.7	-12.1	-10.0	-19.7
	2020	1.2	0.7	2.3	-4.1	-2.7	-8.9	6.2	5.0	11.2
	2021	-3.5	-5.5	1.4	-0.9	-3.4	8.5	-5.4	-7.1	1.6
	2022	13.2	14.1	11.1	-0.7	1.7	-8.8	0.3	-1.6	7.0
	2023	-5.2	-2.5	-11.5	4.6	1.8	15.1	3.1	2.5	5.1
	2024	1.4	-1.3	8.2	-0.6	-1.1	0.9	0.8	0.9	0.2

新規採用者数を男女別にみると、男性が881人（新規採用者全体に占める割合69.7%）、女性が383人（同30.3%）となっている。

自然科学部門別にみると、男性は工学が276人（工学における同81.9%）と最も多く、次いで農学が240人（農学における同66.5%）などとなっている。女性は農学が121人（農学における同33.5%）と最も多く、次いで保健が86人（保健における同42.8%）などとなっている。

女性の割合を前年度と比較すると、新規採用者数は1.9ポイント上昇となっている。自然科学部門別にみると、理学が4.7ポイント上昇、工学が1.7ポイント上昇となっているのに対し、農学が1.2ポイント低下、保健が1.0ポイント低下となっている。

(表3-14)

表3-14 男女、自然科学部門別新規採用者数（実数）（非営利団体・公的機関）

自然科学部門	2024年度						2023年度		
	新規採用者数 (人)	男性 (人)	割合 (%)	対前年度差 (ポイント)	女性 (人)	割合 (%)	対前年度差 (ポイント)	男性 割合 (%)	女性 割合 (%)
総数	1 264	881	69.7	-1.9	383	30.3	1.9	71.6	28.4
うち自然科学部門	1 159	820	70.8	-1.7	339	29.2	1.7	72.4	27.6
理学	260	189	72.7	-4.7	71	27.3	4.7	77.4	22.6
工学	337	276	81.9	-1.7	61	18.1	1.7	83.6	16.4
農学	361	240	66.5	1.2	121	33.5	-1.2	65.2	34.8
保健	201	115	57.2	1.0	86	42.8	-1.0	56.3	43.8
うち医学・歯学・薬学	175	111	63.4	2.3	64	36.6	-2.3	61.2	38.8

4 大学等

(1) 研究費

2024年度の大学等における研究費は4兆496億円で、前年度に比べ2.9%増となっている。

組織別にみると、私立が2兆1075億円（大学等の研究費全体に占める割合52.0%）、国立が1兆6739億円（同41.3%）、公立が2681億円（同6.6%）となっている。

対前年度比をみると、国立が4.7%増、私立が1.8%増、公立が0.4%増となっている。

（表4-1、表4-2）

表4-1 研究費の推移（大学等）

年 度	研究費 (億円)	対前年度比 (%)
2015 年度	36 439	-1.4
2016	36 042	-1.1
2017	36 418	1.0
2018	36 784	1.0
2019	37 202	1.1
2020	36 760	-1.2
2021	37 839	2.9
2022	38 421	1.5
2023	39 365	2.5
2024	40 496	2.9

(2) 学問別研究費

2024年度の研究費を学問別にみると、自然科学部門が2兆7963億円（大学等の研究費全体に占める割合69.1%）、人文・社会科学部門が8368億円（同20.7%）などとなっている。

対前年度比をみると、自然科学部門が4.1%増、人文・社会科学部門が0.5%増などとなっている。

自然科学部門についてみると、保健が1兆3883億円（大学等の研究費全体に占める割合34.3%）、工学が8244億円（同20.4%）、理学が4337億円（同10.7%）、農学が1500億円（同3.7%）となっている。また、人文・社会科学部門についてみると、経済学が2541億円（同6.3%）、文学が1932億円（同4.8%）、法学が961億円（同2.4%）などとなっている。

（表4－2）

表4－2 組織・学問別研究費（大学等）

区分		2024年度 (億円)	対前年度比 (%)	構成比 (%)	2023年度 (億円)
総 数		40 496	2.9	100.0	39 365
組織	国立	16 739	4.7	41.3	15 989
	公立	2 681	0.4	6.6	2 671
	私立	21 075	1.8	52.0	20 705
学問	自然科学部門	27 963	4.1	69.1	26 860
	理学	4 337	12.5	10.7	3 856
	工学	8 244	3.0	20.4	8 003
	農学	1 500	2.6	3.7	1 461
	保健	13 883	2.5	34.3	13 540
	人文・社会科学部門	8 368	0.5	20.7	8 325
	文学	1 932	-0.6	4.8	1 944
	法学	961	1.8	2.4	943
	経済学	2 541	-0.1	6.3	2 544
	その他の人文・社会科学	2 935	1.4	7.2	2 894
	その他の	4 164	-0.4	10.3	4 181
	家政	601	-2.7	1.5	618
	教育	1 909	0.9	4.7	1 891
	その他の	1 654	-1.1	4.1	1 672

(3) 費目別研究費

2024年度の研究費を費目別にみると、人件費が2兆5263億円（大学等の研究費全体に占める割合62.4%）、有形固定資産購入費が3965億円（同9.8%）、原材料費が2442億円（同6.0%）、リース料が250億円（同0.6%）、無形固定資産購入費が41億円（同0.1%）などとなっている。

対前年度比をみると、無形固定資産購入費が20.1%増、有形固定資産購入費が7.0%増、原材料費が2.0%増、人件費が1.4%増などとなっているのに対し、リース料が2.2%減となっている。

(表4-3)

表4-3 費目別研究費の推移（大学等）

区分		総額	人件費	原材料費	有形固定資産購入費	無形固定資産購入費	リース料	その他の経費
研究費 （億円）	2015 年度	36 439	23 180	2 115	3 745	47	323	7 029
	2016	36 042	23 448	2 070	3 284	33	315	6 892
	2017	36 418	23 709	2 041	3 415	23	292	6 938
	2018	36 784	24 013	2 052	3 246	24	282	7 166
	2019	37 202	24 206	2 092	3 528	35	276	7 064
	2020	36 760	24 101	2 200	3 797	36	256	6 370
	2021	37 839	24 384	2 414	3 782	34	260	6 966
	2022	38 421	24 534	2 353	3 539	38	253	7 704
	2023	39 365	24 906	2 394	3 706	34	255	8 071
	2024	40 496	25 263	2 442	3 965	41	250	8 535
対前年度比 （%）	2015 年度	-1.4	0.3	-4.2	-12.7	31.1	-2.1	0.5
	2016	-1.1	1.2	-2.1	-12.3	-30.6	-2.4	-2.0
	2017	1.0	1.1	-1.4	4.0	-28.8	-7.4	0.7
	2018	1.0	1.3	0.6	-5.0	4.5	-3.4	3.3
	2019	1.1	0.8	1.9	8.7	45.3	-1.9	-1.4
	2020	-1.2	-0.4	5.2	7.6	3.0	-7.3	-9.8
	2021	2.9	1.2	9.7	-0.4	-6.1	1.4	9.4
	2022	1.5	0.6	-2.5	-6.4	12.4	-2.6	10.6
	2023	2.5	1.5	1.7	4.7	-12.0	0.9	4.8
	2024	2.9	1.4	2.0	7.0	20.1	-2.2	5.7
構成比 （%）	2015 年度	100.0	63.6	5.8	10.3	0.1	0.9	19.3
	2016	100.0	65.1	5.7	9.1	0.1	0.9	19.1
	2017	100.0	65.1	5.6	9.4	0.1	0.8	19.1
	2018	100.0	65.3	5.6	8.8	0.1	0.8	19.5
	2019	100.0	65.1	5.6	9.5	0.1	0.7	19.0
	2020	100.0	65.6	6.0	10.3	0.1	0.7	17.3
	2021	100.0	64.4	6.4	10.0	0.1	0.7	18.4
	2022	100.0	63.9	6.1	9.2	0.1	0.7	20.1
	2023	100.0	63.3	6.1	9.4	0.1	0.6	20.5
	2024	100.0	62.4	6.0	9.8	0.1	0.6	21.1

注1) 2022年調査（2021年度）から、派遣労働者に関する費用は「人件費」から「その他の経費」に含めることとした。

(4) 性格別研究費

2024年度の自然科学に使用した研究費を性格別にみると、基礎研究費が1兆4479億円（大学等の自然科学に使用した研究費全体に占める割合53.1%）、応用研究費が1兆363億円（同38.0%）、開発研究費が2449億円（同9.0%）となっている。

対前年度比をみると、開発研究費が8.0%増、応用研究費が4.4%増、基礎研究費が1.5%増となっている。

(表4-4)

表4-4 性格別研究費（自然科学に使用した研究費）の推移（大学等）

区分		総額	基礎研究費	応用研究費	開発研究費
研究費 （億円）	2015 年度	23 410	12 962	8 414	2 034
	2016	23 203	12 511	8 596	2 096
	2017	23 524	12 640	8 785	2 099
	2018	23 975	12 817	9 010	2 147
	2019	24 195	13 042	9 027	2 126
	2020	24 108	13 074	8 921	2 113
	2021	25 124	13 580	9 369	2 175
	2022	25 585	13 864	9 540	2 180
	2023	26 461	14 263	9 930	2 268
	2024	27 291	14 479	10 363	2 449
対前年度比 （%）	2015 年度	-2.5	-1.4	-4.0	-3.5
	2016	-0.9	-3.5	2.2	3.0
	2017	1.4	1.0	2.2	0.1
	2018	1.9	1.4	2.6	2.3
	2019	0.9	1.8	0.2	-1.0
	2020	-0.4	0.2	-1.2	-0.6
	2021	4.2	3.9	5.0	2.9
	2022	1.8	2.1	1.8	0.2
	2023	3.4	2.9	4.1	4.1
	2024	3.1	1.5	4.4	8.0
構成比 （%）	2015 年度	100.0	55.4	35.9	8.7
	2016	100.0	53.9	37.0	9.0
	2017	100.0	53.7	37.3	8.9
	2018	100.0	53.5	37.6	9.0
	2019	100.0	53.9	37.3	8.8
	2020	100.0	54.2	37.0	8.8
	2021	100.0	54.1	37.3	8.7
	2022	100.0	54.2	37.3	8.5
	2023	100.0	53.9	37.5	8.6
	2024	100.0	53.1	38.0	9.0

(5) 特定目的別研究費（8分野）

2024年度の研究費のうち、特定の目的のために使用した研究費をみると、「ライフサイエンス」が1兆3188億円（大学等の研究費全体に占める割合32.6%）、「情報通信」が1692億円（同4.2%）、「物質・材料」が1639億円（同4.0%）などとなっている。

対前年度比をみると、「ナノテクノロジー」が10.7%増、「エネルギー」が9.0%増、「物質・材料」が6.9%増などとなっている。

(表4-5)

表4-5 特定目的別研究費（8分野）の推移（大学等）

区分		ライフ サイエンス	情報通信	環境	物質 ・材 料	ナノテク ノロジー	エネルギー	宇宙開発	海洋開発	再掲 ナノテク ノロジー ・材 料
研究費 （億円）	2015 年度	10 609	1 305	928	1 263	479	724	94	250	1 742
	2016	10 737	1 301	906	1 234	456	546	91	179	1 690
	2017	10 872	1 382	903	1 253	469	545	94	166	1 722
	2018	11 146	1 428	903	1 304	498	627	94	161	1 802
	2019	11 208	1 424	918	1 342	476	621	101	156	1 818
	2020	11 452	1 470	912	1 361	466	612	114	167	1 827
	2021	11 960	1 505	974	1 444	512	668	124	179	1 956
	2022	12 275	1 560	1 007	1 498	559	702	156	197	2 057
	2023	12 821	1 617	965	1 534	540	692	163	193	2 073
	2024	13 188	1 692	1 007	1 639	598	755	165	201	2 237
対前 年 度 比 （%）	2015 年度	-3.2	-2.3	1.3	3.3	-8.3	-6.3	3.5	5.4	-0.2
	2016	1.2	-0.3	-2.4	-2.3	-4.8	-24.5	-3.1	-28.2	-3.0
	2017	1.3	6.3	-0.3	1.6	2.8	-0.3	2.7	-7.3	1.9
	2018	2.5	3.3	0.1	4.1	6.1	15.1	0.1	-3.2	4.6
	2019	0.6	-0.3	1.6	2.9	-4.4	-1.0	7.6	-3.2	0.9
	2020	2.2	3.2	-0.6	1.4	-2.0	-1.5	13.6	6.9	0.5
	2021	4.4	2.3	6.8	6.1	9.8	9.2	8.7	7.5	7.0
	2022	2.6	3.7	3.4	3.7	9.2	5.0	24.9	10.3	5.2
	2023	4.4	3.7	-4.2	2.4	-3.4	-1.3	4.8	-2.2	0.8
	2024	2.9	4.6	4.4	6.9	10.7	9.0	1.3	4.3	7.9
に研 究 め る全 割 体 合 （%）	2015 年度	29.1	3.6	2.5	3.5	1.3	2.0	0.3	0.7	4.8
	2016	29.8	3.6	2.5	3.4	1.3	1.5	0.3	0.5	4.7
	2017	29.9	3.8	2.5	3.4	1.3	1.5	0.3	0.5	4.7
	2018	30.3	3.9	2.5	3.5	1.4	1.7	0.3	0.4	4.9
	2019	30.1	3.8	2.5	3.6	1.3	1.7	0.3	0.4	4.9
	2020	31.2	4.0	2.5	3.7	1.3	1.7	0.3	0.5	5.0
	2021	31.6	4.0	2.6	3.8	1.4	1.8	0.3	0.5	5.2
	2022	31.9	4.1	2.6	3.9	1.5	1.8	0.4	0.5	5.4
	2023	32.6	4.1	2.5	3.9	1.4	1.8	0.4	0.5	5.3
	2024	32.6	4.2	2.5	4.0	1.5	1.9	0.4	0.5	5.5

(6) 特定目的別研究費（3分野）

政府が戦略的に取り組むべき基盤技術として位置付けられている3分野に使用した研究費をみると、「バイオテクノロジー」が617億円（大学等の研究費全体に占める割合1.5%）、「A I」が543億円（同1.3%）、「量子技術」が332億円（同0.8%）となっている。

対前年度比をみると、「A I」が28.1%増、「量子技術」が5.6%増、「バイオテクノロジー」が5.3%増となっている。

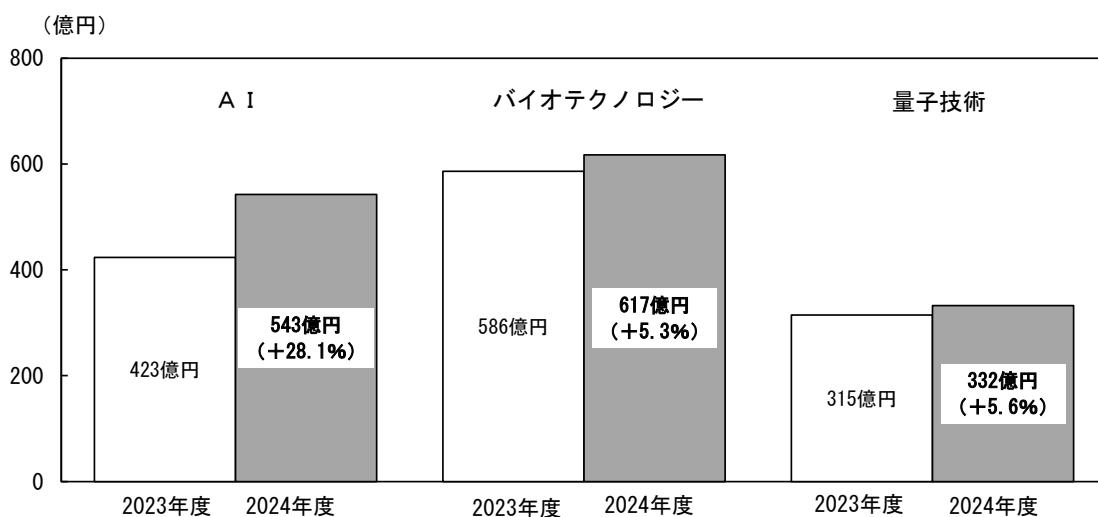
学問別にみると、「A I」は工学が311億円（「A I」の研究費に占める割合57.4%）、「バイオテクノロジー」は理学が203億円（「バイオテクノロジー」の研究費に占める割合32.8%）、「量子技術」は工学が205億円（「量子技術」の研究費に占める割合61.7%）とそれぞれ最も多くなっている。

（表4-6、図4-1、表4-7、図4-2）

表4-6 特定目的別研究費（3分野）（大学等）

区分	A I	バイオテクノロジー	量子技術
研究費（億円）	2023 年度	423	586
	2024	543	617
対前年度比（%）	2024 年度	28.1	5.3
	2023 年度	1.1	1.5
研究費全体に占める割合（%）	2024	1.3	1.5
			0.8

図4-1 特定目的別研究費（3分野）（大学等）

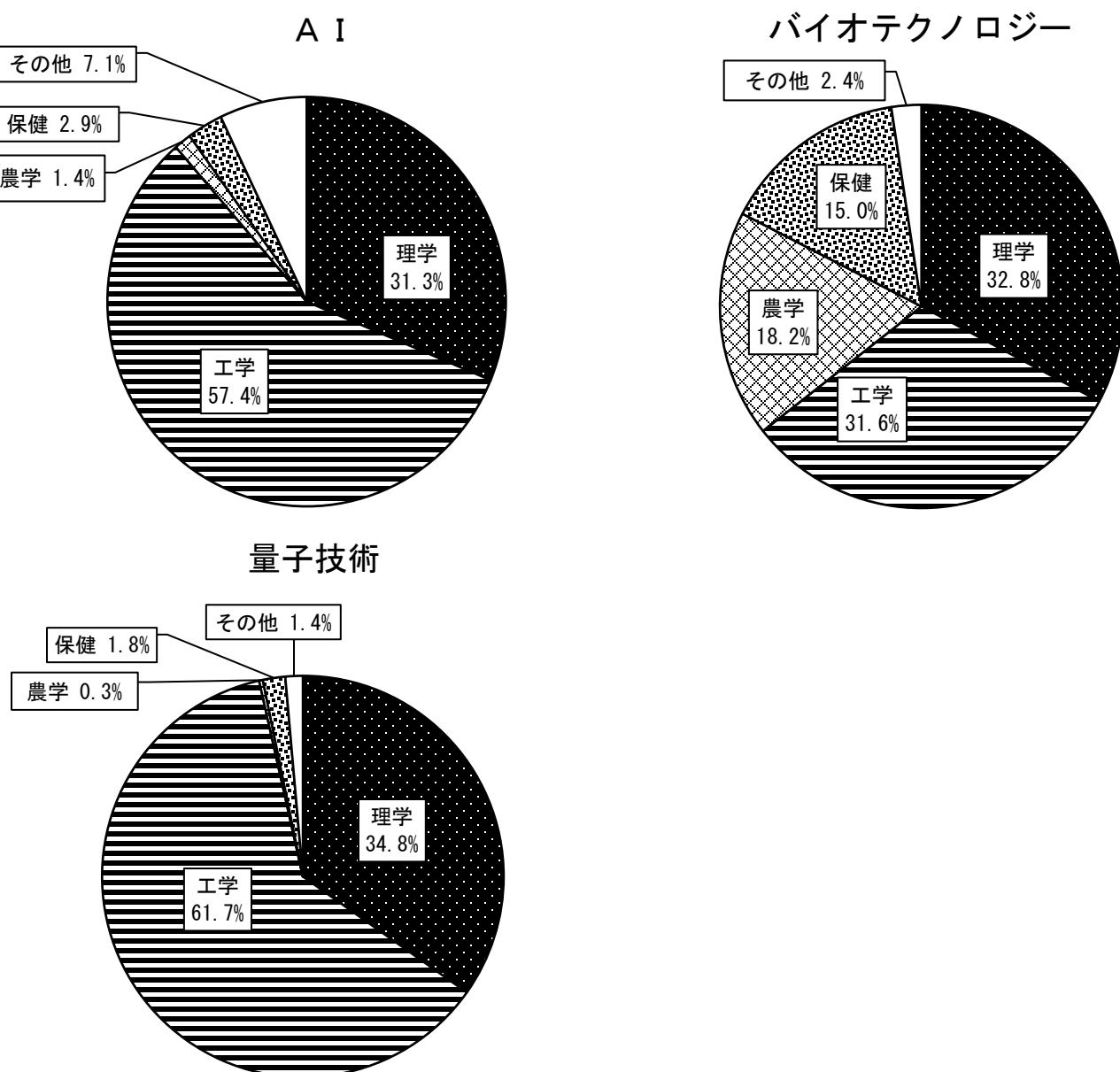


注) () 内は各分野の研究費の対前年度比

表4－7 学問、特定目的別研究費（3分野）（大学等）（2024年度）

学問	A I		バイオテクノロジー		量子技術	
	研究費 (億円)	研究費に 占める割合 (%)	研究費 (億円)	研究費に 占める割合 (%)	研究費 (億円)	研究費に 占める割合 (%)
総 数	543	100.0	617	100.0	332	100.0
理 学	170	31.3	203	32.8	116	34.8
工 学	311	57.4	195	31.6	205	61.7
農 学	8	1.4	112	18.2	1	0.3
保 健	16	2.9	93	15.0	6	1.8
そ の 他	38	7.1	15	2.4	5	1.4

図4－2 特定目的別研究費（3分野）の学問別の構成比（大学等）（2024年度）



(7) 研究関係従業者数

2025年3月31日現在の研究関係従業者数は43万6800人で、前年度に比べ0.8%増となっている。

職種別にみると、研究者が34万9000人、研究事務その他の関係者が5万5200人、研究補助者が1万9400人、技能者が1万3300人となっている。

対前年度比をみると、研究補助者が2.2%増、研究者が1.0%増、技能者が0.9%増となっているのに対し、研究事務その他の関係者が0.4%減となっている。

また、研究者を本務者（所属の組織で研究を主とする者）と兼務者（外部に本務を持つ研究者）に分けてみると、本務者が30万5000人（対前年度比0.8%増）、兼務者が4万4000人（同1.8%増）となっている。

(表4-8)

表4-8 職種別研究関係従業者数の推移（大学等）

区分	総 数	研究者		研究補助者	技能者	研究事務 その他の 関係者	(参考) 研究者 (専従換算値)		
		本務者	兼務者						
研究 関 係 従 業 者 数 (百 人)	2015 年度	3 936	3 221	2 900	321	147	131	437	1 371
	2016	3 988	3 262	2 930	332	148	135	442	1 381
	2017	4 029	3 294	2 943	351	151	131	453	1 387
	2018	4 068	3 314	2 948	366	158	134	462	1 347 *
	2019	4 107	3 346	2 971	376	159	132	470	1 355
	2020	4 128	3 368	2 988	381	155	129	475	1 362
	2021	4 272	3 411	3 012	399	183	134	544	1 373
	2022	4 289	3 425	3 011	413	184	135	546	1 376
	2023	4 332	3 457	3 025	432	189	132	554	1 376 *
	2024	4 368	3 490	3 050	440	194	133	552	1 397
対 前 年 度 比 (%)	2015 年度	0.1	0.2	-0.2	3.6	-1.8	0.2	0.5	
	2016	1.3	1.3	1.0	3.6	0.8	3.2	1.3	
	2017	1.0	1.0	0.4	5.7	1.6	-2.9	2.4	
	2018	1.0	0.6	0.2	4.3	4.6	2.1	1.9	
	2019	1.0	1.0	0.8	2.7	0.6	-1.4	1.8	
	2020	0.5	0.7	0.6	1.2	-2.4	-2.2	1.1	
	2021	3.5	1.3	0.8	4.8	17.8	4.0	14.3	
	2022	0.4	0.4	-0.0	3.6	0.7	0.4	0.4	
	2023	1.0	0.9	0.5	4.5	3.0	-2.2	1.5	
	2024	0.8	1.0	0.8	1.8	2.2	0.9	-0.4	

注1) 研究関係従業者数は実数（研究関係業務に従事した割合によるあん分を行っていない。）

注2) (参考)は、実際に研究関係業務に従事した割合（文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」によるフルタイム換算係数を使用）であるとして算出した値

*の箇所で係数の変更等があるため、時系列の比較に当たっては注意が必要

注3) 各年度末現在の値

(8) 研究本務者数

2025年3月31日現在の研究本務者数を組織別にみると、私立が14万2800人（研究本務者全体に占める割合46.8%）、国立が13万9100人（同45.6%）、公立が2万3100人（同7.6%）となっている。

対前年度比をみると、公立が1.7%増、国立が1.3%増、私立が0.3%増となっている。

次に、学問別にみると、自然科学部門が21万1400人（研究本務者全体に占める割合69.3%）、人文・社会科学部門が6万人（同19.7%）などとなっている。

（表4-9）

表4-9 組織・学問別研究本務者数（大学等）

区分		2024年度 (百人)	対前年度比 (%)	構成比 (%)	2023年度 (百人)
組	分				
	総 数	3 050	0.8	100.0	3 025
組	国 立	1 391	1.3	45.6	1 374
公 立		231	1.7	7.6	227
私 立		1 428	0.3	46.8	1 424
學 問	自然科学部	2 114	1.3	69.3	2 087
	理 学	233	5.3	7.6	222
	工 学	534	0.8	17.5	529
	農 学	120	2.4	3.9	117
	保 健	1 227	0.7	40.2	1 219
人 文	人文・社会科学部	600	-0.4	19.7	602
	文 学	153	-1.1	5.0	154
	法 学	59	-0.7	1.9	60
	経 済 学	161	-0.7	5.3	162
そ の 他	その他の人文・社会科学	226	0.2	7.4	226
家 政	の 他	336	0.1	11.0	336
教 育	政 政	47	-2.9	1.5	48
そ の 他	育 育	164	-0.4	5.4	165
		126	1.9	4.1	123

注) 各年度末現在の値

(9) 研究本務者 1人当たりの研究費

2024年度の研究本務者 1人当たりの研究費は1328万円で、前年度に比べ2.1%増となっている。

組織別にみると、私立が1476万円、国立が1203万円、公立が1159万円となっている。

対前年度比をみると、国立が3.4%増、私立が1.5%増となっているのに対し、公立が1.3%減となっている。

次に、学問別にみると、人文・社会科学部門が1396万円（対前年度比1.0%増）、自然科学部門が1323万円（同2.8%増）などとなっている。

(表4-10、表4-11)

表4-10 研究本務者 1人当たりの研究費の推移（大学等）

年 度	研究本務者 1人当たりの研究費 (万円)	対前年度比 (%)
2015 年度	1 256	-1.2
2016	1 230	-2.1
2017	1 238	0.7
2018	1 248	0.8
2019	1 252	0.3
2020	1 230	-1.8
2021	1 256	2.1
2022	1 276	1.6
2023	1 301	2.0
2024	1 328	2.1

表4-11 組織・学問別研究本務者 1人当たりの研究費（大学等）

区 分		2024年度 (万円)	対前年度比 (%)	2023年度
				(万円)
	総 数	1 328	2.1	1 301
組	国	1 203	3.4	1 164
織	公	1 159	-1.3	1 174
	私	1 476	1.5	1 454
	自然科学部	1 323	2.8	1 287
	理	1 859	6.8	1 740
	工	1 545	2.2	1 512
	農	1 251	0.2	1 248
	保	1 131	1.8	1 111
学	人文・社会科学部	1 396	1.0	1 382
	文	1 266	0.5	1 260
	法	1 616	2.5	1 576
	経	1 574	0.5	1 566
	済	1 298	1.2	1 282
問	その他の人文・社会科学	1 238	-0.4	1 243
	そ の 他	1 286	0.2	1 283
	家	1 162	1.3	1 147
	教	1 318	-2.9	1 357
	そ の 他			

(10) 任期無し研究者数（実数）

2025年3月31日現在の任期無し研究者数は13万4100人となっており、このうち40歳未満は1万6700人で、任期無し研究者全体に占める割合は12.5%（対前年度差0.2ポイント上昇）となっている。

40歳未満の任期無し研究者割合について組織別にみると、私立が13.0%（対前年度差0.1ポイント上昇）、国立が11.9%（同0.3ポイント上昇）、公立が10.6%（同0.2ポイント低下）となっている。

学問別にみると、自然科学部門が15.3%（対前年度差0.2ポイント上昇）、人文・社会科学部門が8.2%（同0.2ポイント上昇）などとなっている。

（表4-12）

表4-12 組織・学問別任期無し研究者数（実数）（大学等）

区分		任期無し研究者数 (百人)	2024年度			40歳未満の任期無し研究者割合 (%)	
			うち 40歳未満 (百人)		割合 (%)		
			総数	40歳未満 (百人)			
組 織	国 立	1 341	167	12.5	0.2	12.3	
公 立	449	54	11.9	0.3	11.6		
私 立	112	12	10.6	-0.2	10.7		
		779	101	13.0	0.1	12.9	
学 問	自然科学部門	792	122	15.3	0.2	15.2	
	理学	89	10	11.1	0.3	10.8	
	工学	256	30	11.7	0.1	11.6	
	農学	55	5	8.8	-0.2	9.0	
	保健	393	77	19.6	0.2	19.4	
	人文・社会科学部門	357	29	8.2	0.2	8.0	
	文学	87	6	6.9	-0.1	6.9	
	法学	40	4	10.5	0.7	9.8	
	経済学	108	10	9.6	0.2	9.4	
	その他の人文・社会科学	123	9	7.1	0.1	6.9	
	その他の他	191	16	8.5	-0.0	8.5	
	家政	31	3	9.4	-0.2	9.6	
	教育	103	10	9.5	-0.0	9.5	
	その他の他	58	4	6.2	0.1	6.0	

注) 各年度末現在の値

(11) 新規採用者数、転入研究者数及び転出研究者数（実数）

2024年度の新規採用者数は6610人で、前年度に比べ7.8%増となっている。

転入研究者数は2万1941人で、前年度に比べ2.0%増となっている。

転出研究者数は2万8021人で、前年度に比べ2.4%増となっている。

(表4-13)

表4-13 男女別新規採用者数、転入研究者数及び転出研究者数の推移（実数）（大学等）

区分		新規採用者数			転入研究者数			転出研究者数		
		男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
研究者数 (人)	2015 年度	6 894	4 517	2 377	20 171	14 126	6 045	25 556	18 181	7 375
	2016	6 878	4 519	2 359	19 924	13 780	6 144	25 844	18 287	7 557
	2017	6 911	4 566	2 345	19 330	13 323	6 007	26 577	18 606	7 971
	2018	6 517	4 205	2 312	20 865	14 231	6 634	26 880	18 758	8 122
	2019	6 605	4 274	2 331	20 641	13 991	6 650	26 967	18 655	8 312
	2020	6 276	4 102	2 174	20 676	13 934	6 742	26 444	18 249	8 195
	2021	6 413	4 088	2 325	21 015	14 328	6 687	27 914	19 155	8 759
	2022	6 430	4 138	2 292	21 155	14 074	7 081	28 418	19 240	9 178
	2023	6 130	3 910	2 220	21 511	14 386	7 125	27 353	18 447	8 906
	2024	6 610	4 156	2 454	21 941	14 856	7 085	28 021	19 427	8 594
対前年度比 (%)	2015 年度	-6.2	-8.4	-1.7	3.1	3.8	1.5	-0.2	-0.6	0.8
	2016	-0.2	0.0	-0.8	-1.2	-2.4	1.6	1.1	0.6	2.5
	2017	0.5	1.0	-0.6	-3.0	-3.3	-2.2	2.8	1.7	5.5
	2018	-5.7	-7.9	-1.4	7.9	6.8	10.4	1.1	0.8	1.9
	2019	1.4	1.6	0.8	-1.1	-1.7	0.2	0.3	-0.5	2.3
	2020	-5.0	-4.0	-6.7	0.2	-0.4	1.4	-1.9	-2.2	-1.4
	2021	2.2	-0.3	6.9	1.6	2.8	-0.8	5.6	5.0	6.9
	2022	0.3	1.2	-1.4	0.7	-1.8	5.9	1.8	0.4	4.8
	2023	-4.7	-5.5	-3.1	1.7	2.2	0.6	-3.7	-4.1	-3.0
	2024	7.8	6.3	10.5	2.0	3.3	-0.6	2.4	5.3	-3.5

新規採用者数を男女別にみると、男性が4156人（新規採用者全体に占める割合62.9%）、女性が2454人（同37.1%）となっている。

自然科学部門別にみると、男性は保健が2007人（保健における同58.0%）と最も多く、次いで工学が704人（工学における同78.4%）などとなっている。女性は保健が1454人（保健における同42.0%）と最も多く、次いで工学が194人（工学における同21.6%）などとなっている。

女性の割合を前年度と比較すると、新規採用者数は0.9ポイント上昇となっている。自然科学部門別にみると、農学が11.3ポイント上昇、保健が2.0ポイント上昇、工学が0.6ポイント上昇となっているのに対し、理学が4.7ポイント低下となっている。

(表4-14)

表4-14 男女、自然科学部門別新規採用者数（実数）（大学等）

自然科学部門	2024年度							2023年度	
	新規採用者数 (人)	男性 (人)	割合 (%)	対前年度差 (ポイント)	女性 (人)	割合 (%)	対前年度差 (ポイント)	男性 割合 (%)	女性 割合 (%)
総数	6 610	4 156	62.9	-0.9	2 454	37.1	0.9	63.8	36.2
うち自然科学部門	5 265	3 388	64.3	-1.1	1 877	35.7	1.1	65.4	34.6
理学	694	555	80.0	4.7	139	20.0	-4.7	75.3	24.7
工学	898	704	78.4	-0.6	194	21.6	0.6	79.0	21.0
農学	212	122	57.5	-11.3	90	42.5	11.3	68.8	31.2
保健	3 461	2 007	58.0	-2.0	1 454	42.0	2.0	60.0	40.0
うち医学・歯学・薬学	3 206	1 918	59.8	-2.3	1 288	40.2	2.3	62.1	37.9

(参考1) OECD加盟国等の研究費（専従換算値）

国名	研究費（億ドル）					研究費の対GDP比率（%）				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
日本	1749	1825	2017	2138	2322	3.18	3.14	3.22	3.29	3.44
オーストラリア	-	278	-	-	-	-	1.66	-	-	-
オーストリア	167	184	203	210	-	3.21	3.26	3.18	3.26	-
ベルギー	218	239	254	266	-	3.37	3.41	3.20	3.27	-
カナダ	357	408	449	468	484	1.93	1.87	1.81	1.81	1.79
チリ	16	20	24	-	-	0.34	0.36	0.39	-	-
コロンビア	23	-	-	-	-	0.29	-	-	-	-
コスタリカ	4	3	-	-	-	0.33	0.27	-	-	-
チェコ	93	97	104	106	-	1.95	1.93	1.89	1.82	-
デンマーク	108	112	131	134	-	2.97	2.76	2.88	3.07	-
エストニア	9	10	11	12	-	1.73	1.75	1.77	1.83	-
フィンランド	86	95	102	106	-	2.93	3.01	2.98	3.09	-
フランス	761	788	849	867	-	2.27	2.21	2.22	2.18	-
ドイツ	1508	1602	1739	1818	-	3.09	3.07	3.04	3.13	-
ギリシャ	47	51	60	64	-	1.49	1.43	1.48	1.49	-
ハンガリー	54	61	59	60	-	1.58	1.63	1.39	1.38	-
アイスランド	5	6	7	8	-	2.44	2.73	2.56	2.62	-
アイルランド	55	64	109	105	-	1.13	1.08	1.53	1.54	-
イスラエル	220	249	316	334	-	5.83	5.76	6.18	6.35	-
イタリア	396	416	453	471	-	1.50	1.41	1.37	1.37	-
韓国	1122	1231	1379	1437	-	4.52	4.60	4.85	4.96	-
ラトビア	5	5	6	6	-	0.76	0.77	0.81	0.82	-
リトアニア	13	14	15	15	-	1.12	1.10	1.05	1.05	-
ルクセンブルク	8	9	10	10	-	1.10	1.03	1.07	1.06	-
メキシコ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オランダ	247	266	297	317	-	2.27	2.22	2.18	2.30	-
ニュージーランド	-	36	-	44	-	-	1.49	-	1.55	-
ノルウェー	81	91	104	103	-	2.24	1.89	1.55	1.85	-
ポーランド	191	215	245	267	-	1.37	1.42	1.44	1.56	-
ポルトガル	60	67	79	85	-	1.61	1.67	1.69	1.69	-
スロバキア	17	19	22	25	-	0.89	0.90	0.98	1.03	-
スロベニア	19	21	23	24	-	2.16	2.14	2.10	2.13	-
スペイン	260	293	339	384	-	1.40	1.40	1.41	1.49	-
スウェーデン	208	223	242	255	-	3.51	3.45	3.50	3.64	-
スイス	-	229	-	259	-	-	3.25	-	3.22	-
トルコ	327	370	440	514	-	1.37	1.40	1.32	1.42	-
イギリス	946	991	1089	1062	-	2.94	2.90	2.75	2.68	-
アメリカ合衆国	7299	8215	9070	9556	-	3.42	3.47	3.49	3.45	-
中国	6076	7011	8113	9155	-	2.36	2.38	2.49	2.58	-
ロシア	480	-	-	-	-	1.10	-	-	-	-

資料：日本以外は、OECD「Main Science and Technology Indicators」

注1) 日本の研究費は、「大学等」の研究費のうち「人件費」について、文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」から得られたフルタイム換算係数を用いて換算している。

注2) 研究費は、OECD 購買力平価（OECD「Main Science and Technology Indicators」）により換算している。

注3) 中国及びロシアについては、OECD非加盟国

注4) 日本の対GDP比率は、内閣府「2024年度（令和6年度）国民経済計算年次推計」（2025年12月8日公表）を用いて算出している。

注5) 日本は年度

(参考2) OECD加盟国等の研究者数（専従換算値）

国名	研究者数（万人）					人口100万人当たりの研究者数（人）				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
日本	69.0	70.5	70.6	69.9	70.3	5500.8	5632.8	5664.6	5639.6	5700.7
オーストラリア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オーストリア	5.2	5.7	6.0	6.1	-	5819.5	6315.5	6588.6	6637.6	-
ベルギー	6.2	6.7	6.7	7.0	-	5412.0	5755.9	5771.6	5948.5	-
カナダ	19.6	21.1	21.7	-	-	5154.3	5519.9	5573.3	-	-
チリ	1.0	1.2	1.4	-	-	512.0	630.1	695.4	-	-
コロンビア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コスタリカ	0.2	0.2	-	-	-	365.5	397.8	-	-	-
チェコ	4.4	4.8	4.9	4.9	-	4209.2	4578.7	4591.5	4483.8	-
デンマーク	4.5	4.5	5.3	5.2	-	7642.4	7689.4	8987.1	8814.3	-
エストニア	0.5	0.5	0.6	0.7	-	3836.1	4037.4	4659.1	4804.9	-
フィンランド	4.2	4.4	4.5	4.6	-	7541.0	7859.6	8060.8	8334.2	-
フランス	32.1	33.4	34.3	35.6	-	4752.5	4913.2	5028.1	5212.3	-
ドイツ	45.1	46.2	48.6	50.0	-	5489.1	5630.2	5889.0	6005.3	-
ギリシャ	4.3	4.5	5.2	5.5	-	4014.4	4261.5	4878.6	5183.8	-
ハンガリー	4.2	4.3	4.6	4.4	-	4353.4	4498.4	4764.7	4610.4	-
アイスランド	-	0.3	-	0.2	-	-	7082.4	-	6029.0	-
アイルランド	2.6	2.6	2.8	3.0	-	5121.9	5122.1	5399.5	5611.5	-
イスラエル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イタリア	15.7	15.9	16.7	17.0	-	2641.2	2688.2	2826.8	2888.7	-
韓国	44.7	47.1	48.9	49.0	-	8618.3	9092.7	9459.0	9480.3	-
ラトビア	0.4	0.5	0.4	0.4	-	2142.2	2407.2	2259.0	2195.0	-
リトアニア	1.0	1.1	1.2	1.1	-	3623.3	3929.8	4096.2	3664.9	-
ルクセンブルク	0.3	0.3	0.3	0.4	-	4882.7	4891.2	5233.4	5304.8	-
メキシコ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オランダ	10.2	10.6	11.2	11.8	-	5852.4	6051.4	6350.7	6615.7	-
ニュージーランド	-	2.6	-	2.8	-	-	5113.5	-	5352.7	-
ノルウェー	3.6	3.9	4.0	4.1	-	6751.4	7206.2	7351.5	7408.2	-
ポーランド	12.5	13.6	14.1	14.3	-	3352.5	3668.9	3738.6	3790.6	-
ポルトガル	5.3	5.6	5.9	6.2	-	5120.4	5415.7	5651.0	5899.9	-
スロバキア	1.7	1.8	1.8	1.9	-	3163.9	3220.0	3370.5	3544.6	-
スロベニア	1.1	1.1	1.1	1.2	-	5157.4	5251.0	5379.3	5608.5	-
スペイン	14.5	15.4	16.2	17.5	-	3070.5	3255.2	3385.2	3617.9	-
スウェーデン	8.0	8.5	9.0	9.4	-	7735.5	8131.3	8578.2	8845.6	-
スイス	-	5.2	-	5.4	-	-	5978.9	-	6058.5	-
トルコ	16.8	19.1	21.6	23.1	-	2020.6	2269.5	2536.1	2701.8	-
イギリス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アメリカ合衆国	154.9	166.5	168.2	-	-	4668.3	5007.3	5029.4	-	-
中国	228.1	240.6	263.7	300.1	-	1615.4	1702.9	1868.0	2129.1	-
ロシア	39.7	-	-	-	-	2711.9	-	-	-	-

資料：日本以外は、OECD「Main Science and Technology Indicators」

注1) 日本の研究者数は、「企業」、「非営利団体・公的機関」及び「大学等」の研究者について、実際に研究関係業務に従事した割合（「大学等」の研究者については、文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」によるフルタイム換算係数を使用）である分して算出している。

注2) 日本の研究者数は、年度末（3月31日）現在の値

注3) 日本の人口は、総務省統計局「人口推計」（翌年4月1日現在）の値

注4) 中国及びロシアについては、OECD非加盟国

注5) 日本は年度

(参考3) OECD加盟国等の女性研究者数(実数)

国名	女性研究者数(百人)					女性研究者比率(%)				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
日本	1663	1754	1833	1828	1904	17.5	17.8	18.3	18.5	19.0
オーストラリア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オーストリア	-	301	-	327	-	-	31.3	-	32.1	-
ベルギー	-	334	-	374	-	-	34.1	-	35.9	-
カナダ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
チリ	55	66	72	-	-	34.9	33.3	34.1	-	-
コロンビア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コスタリカ	19	20	-	-	-	43.0	44.1	-	-	-
チェコ	180	188	197	200	-	27.6	27.1	27.7	28.1	-
デンマーク	-	-	-	279	-	-	-	-	38.0	-
エストニア	37	38	40	45	-	42.5	41.7	41.3	43.0	-
フィンランド	205	216	223	239	-	33.4	32.8	33.6	34.6	-
フランス	1355	1397	1414	1479	-	29.4	29.9	29.7	30.6	-
ドイツ	-	2029	-	2202	-	-	29.4	-	29.6	-
ギリシャ	280	297	344	354	-	38.8	38.7	40.1	39.6	-
ハンガリー	177	191	202	200	-	28.5	29.3	28.8	29.8	-
アイスランド	-	21	-	-	-	-	45.2	-	-	-
アイルランド	-	137	-	176	-	-	37.4	-	40.3	-
イスラエル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イタリア	758	785	821	-	-	34.9	36.1	36.4	-	-
韓国	1196	1301	1383	1431	-	21.4	22.2	23.0	23.7	-
ラトビア	42	46	45	42	-	50.0	49.8	50.7	48.8	-
リトアニア	95	95	96	94	-	49.1	48.5	48.8	49.0	-
ルクセンブルク	-	11	-	13	-	-	29.9	-	32.1	-
メキシコ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オランダ	400	434	453	475	-	28.6	30.2	30.2	30.2	-
ニュージーランド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ノルウェー	244	258	266	273	-	38.7	38.5	38.7	39.1	-
ポーランド	718	782	800	809	-	36.6	36.2	35.7	36.0	-
ポルトガル	445	472	483	511	-	42.5	42.6	42.1	42.7	-
スロバキア	118	122	124	127	-	41.1	40.7	40.0	39.5	-
スロベニア	55	56	60	63	-	33.6	34.4	35.0	35.9	-
スペイン	1013	1062	1112	1152	-	41.5	41.6	41.6	41.7	-
スウェーデン	-	412	-	429	-	-	34.6	-	34.9	-
スイス	-	310	-	318	-	-	37.4	-	36.8	-
トルコ	953	1030	1148	1207	-	37.5	37.2	37.3	37.4	-
イギリス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アメリカ合衆国	-	19880	-	21770	-	-	33.4	-	33.8	-
中国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ロシア	1344	-	-	-	-	38.8	-	-	-	-

資料：日本及びアメリカ合衆国以外は、OECD「Main Science and Technology Indicators」
アメリカ合衆国は、アメリカ国立科学財団(National Science Foundation: NSF)より作成

注1) 日本の研究者数は、年度末(3月31日)現在の値

注2) アメリカ合衆国は、雇用されている科学者(Scientists)に関する数値

注3) 中国及びロシアについては、OECD非加盟国

注4) 日本は年度

統 計 表

第1表 研究費の推移

第2表 研究関係従業者数の推移

第3表 企業における研究活動

第4表 非営利団体・公的機関における研究活動

第5表 大学等における研究活動

第6表 特定目的別研究費（8分野）

第7表 特定目的別研究費（3分野）

第8表 産業、地域別国際技術交流（技術貿易）

第1表 研究費

年 度	総額							企 業						
	計	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産	無 形 固 定 資 産	リース料	そ の 他 の 経 費	計	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産	無 形 固 定 資 産	リース料	そ の 他 の 経 費
実 額 (億 円)														
2015	189 391	81 941	27 007	15 055	1 911	861	62 616	136 857	53 601	22 961	9 531	1 758	382	48 625
2016	184 326	81 234	25 484	15 219	1 720	862	59 808	133 183	52 675	21 838	9 854	1 613	387	46 816
2017	190 504	83 539	25 936	15 959	1 796	791	62 483	137 989	54 667	21 956	10 100	1 694	349	49 223
2018	195 260	84 894	26 687	16 931	2 042	790	63 915	142 316	55 632	22 893	11 371	1 931	357	50 132
2019	195 757	85 318	25 501	17 338	2 297	806	64 497	142 121	55 884	21 341	11 427	2 174	390	50 905
2020	192 365	85 972	23 500	17 648	2 509	736	62 000	138 608	56 652	19 476	11 045	2 383	328	48 724
2021	197 408	86 201	23 306	18 145	2 434	735	66 587	142 244	56 698	19 027	11 643	2 250	312	52 314
2022	207 040	88 158	24 518	18 769	2 653	748	72 192	151 306	58 614	19 958	12 327	2 461	343	57 602
2023	220 497	88 782	25 603	21 585	3 334	807	80 385	161 199	58 753	20 488	14 276	3 187	368	64 127
2024	237 925	90 841	28 401	24 032	4 253	805	89 593	174 303	60 230	23 109	15 413	4 038	362	71 151
対 前 年 度 比 (%)														
2015	-0.2	-1.0	1.5	-7.3	13.0	-5.6	1.9	0.7	-1.8	3.0	3.1	11.2	-6.6	1.9
2016	-2.7	-0.9	-5.6	1.1	-10.0	0.1	-4.5	-2.7	-1.7	-4.9	3.4	-8.3	1.2	-3.7
2017	3.4	2.8	1.8	4.9	4.4	-8.2	4.5	3.6	3.8	0.5	2.5	5.0	-9.8	5.1
2018	2.5	1.6	2.9	6.1	13.7	-0.2	2.3	3.1	1.8	4.3	12.6	14.0	2.4	1.8
2019	0.3	0.5	-4.4	2.4	12.5	2.0	0.9	-0.1	0.5	-6.8	0.5	12.5	9.2	1.5
2020	-1.7	0.8	-7.8	1.8	9.2	-8.7	-3.9	-2.5	1.4	-8.7	-3.3	9.6	-15.9	-4.3
2021	2.6	0.3	-0.8	2.8	-3.0	-0.1	7.4	2.6	0.1	-2.3	5.4	-5.6	-4.7	7.4
2022	4.9	2.3	5.2	3.4	9.0	1.8	8.4	6.4	3.4	4.9	5.9	9.4	9.7	10.1
2023	6.5	0.7	4.4	15.0	25.7	7.9	11.3	6.5	0.2	2.7	15.8	29.5	7.3	11.3
2024	7.9	2.3	10.9	11.3	27.6	-0.2	11.5	8.1	2.5	12.8	8.0	26.7	-1.5	11.0
構 成 比 (%)														
2015	100.0	43.3	14.3	7.9	1.0	0.5	33.1	100.0	39.2	16.8	7.0	1.3	0.3	35.5
2016	100.0	44.1	13.8	8.3	0.9	0.5	32.4	100.0	39.6	16.4	7.4	1.2	0.3	35.2
2017	100.0	43.9	13.6	8.4	0.9	0.4	32.8	100.0	39.6	15.9	7.3	1.2	0.3	35.7
2018	100.0	43.5	13.7	8.7	1.0	0.4	32.7	100.0	39.1	16.1	8.0	1.4	0.3	35.2
2019	100.0	43.6	13.0	8.9	1.2	0.4	32.9	100.0	39.3	15.0	8.0	1.5	0.3	35.8
2020	100.0	44.7	12.2	9.2	1.3	0.4	32.2	100.0	40.9	14.1	8.0	1.7	0.2	35.2
2021	100.0	43.7	11.8	9.2	1.2	0.4	33.7	100.0	39.9	13.4	8.2	1.6	0.2	36.8
2022	100.0	42.6	11.8	9.1	1.3	0.4	34.9	100.0	38.7	13.2	8.1	1.6	0.2	38.1
2023	100.0	40.3	11.6	9.8	1.5	0.4	36.5	100.0	36.4	12.7	8.9	2.0	0.2	39.8
2024	100.0	38.2	11.9	10.1	1.8	0.3	37.7	100.0	34.6	13.3	8.8	2.3	0.2	40.8

注) 2022年調査(2021年度)から、派遣労働者に関する費用は「人件費」から「その他の経費」に含めることとした。

の推移

非 営 利 団 体・公 的 機 関							大 学 等							年 度
計	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産	無 形 固 定 資 産	リース料	そ の 他 の 経 費	計	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産	無 形 固 定 資 産	リース料	そ の 他 の 経 費	
16 095	5 160	1 932	1 779	106	157	6 961	36 439	23 180	2 115	3 745	47	323	7 029	2015
15 102	5 111	1 576	2 081	74	161	6 099	36 042	23 448	2 070	3 284	33	315	6 892	2016
16 097	5 162	1 939	2 444	79	151	6 322	36 418	23 709	2 041	3 415	23	292	6 938	2017
16 160	5 248	1 743	2 314	86	151	6 617	36 784	24 013	2 052	3 246	24	282	7 166	2018
16 435	5 227	2 068	2 383	88	140	6 528	37 202	24 206	2 092	3 528	35	276	7 064	2019
16 997	5 219	1 823	2 806	90	152	6 907	36 760	24 101	2 200	3 797	36	256	6 370	2020
17 324	5 119	1 865	2 720	150	163	7 307	37 839	24 384	2 414	3 782	34	260	6 966	2021
17 312	5 010	2 207	2 903	153	153	6 887	38 421	24 534	2 353	3 539	38	253	7 704	2022
19 932	5 124	2 722	3 604	113	184	8 187	39 365	24 906	2 394	3 706	34	255	8 071	2023
23 126	5 348	2 849	4 654	174	193	9 907	40 496	25 263	2 442	3 965	41	250	8 535	2024
-4.7	1.0	-8.5	-34.1	42.4	-10.2	3.6	-1.4	0.3	-4.2	-12.7	31.1	-2.1	0.5	2015
-6.2	-1.0	-18.4	17.0	-30.1	2.8	-12.4	-1.1	1.2	-2.1	-12.3	-30.6	-2.4	-2.0	2016
6.6	1.0	23.1	17.4	6.2	-6.3	3.7	1.0	1.1	-1.4	4.0	-28.8	-7.4	0.7	2017
0.4	1.7	-10.1	-5.3	9.7	0.2	4.7	1.0	1.3	0.6	-5.0	4.5	-3.4	3.3	2018
1.7	-0.4	18.7	3.0	2.2	-7.8	-1.4	1.1	0.8	1.9	8.7	45.3	-1.9	-1.4	2019
3.4	-0.2	-11.8	17.7	1.6	8.7	5.8	-1.2	-0.4	5.2	7.6	3.0	-7.3	-9.8	2020
1.9	-1.9	2.3	-3.1	67.4	7.6	5.8	2.9	1.2	9.7	-0.4	-6.1	1.4	9.4	2021
-0.1	-2.1	18.3	6.7	2.1	-6.6	-5.8	1.5	0.6	-2.5	-6.4	12.4	-2.6	10.6	2022
15.1	2.3	23.3	24.1	-26.6	20.6	18.9	2.5	1.5	1.7	4.7	-12.0	0.9	4.8	2023
16.0	4.4	4.7	29.2	54.5	5.1	21.0	2.9	1.4	2.0	7.0	20.1	-2.2	5.7	2024
100.0	32.1	12.0	11.1	0.7	1.0	43.3	100.0	63.6	5.8	10.3	0.1	0.9	19.3	2015
100.0	33.8	10.4	13.8	0.5	1.1	40.4	100.0	65.1	5.7	9.1	0.1	0.9	19.1	2016
100.0	32.1	12.0	15.2	0.5	0.9	39.3	100.0	65.1	5.6	9.4	0.1	0.8	19.1	2017
100.0	32.5	10.8	14.3	0.5	0.9	40.9	100.0	65.3	5.6	8.8	0.1	0.8	19.5	2018
100.0	31.8	12.6	14.5	0.5	0.8	39.7	100.0	65.1	5.6	9.5	0.1	0.7	19.0	2019
100.0	30.7	10.7	16.5	0.5	0.9	40.6	100.0	65.6	6.0	10.3	0.1	0.7	17.3	2020
100.0	29.5	10.8	15.7	0.9	0.9	42.2	100.0	64.4	6.4	10.0	0.1	0.7	18.4	2021
100.0	28.9	12.7	16.8	0.9	0.9	39.8	100.0	63.9	6.1	9.2	0.1	0.7	20.1	2022
100.0	25.7	13.7	18.1	0.6	0.9	41.1	100.0	63.3	6.1	9.4	0.1	0.6	20.5	2023
100.0	23.1	12.3	20.1	0.8	0.8	42.8	100.0	62.4	6.0	9.8	0.1	0.6	21.1	2024

第2表 研究関係

年 度	総 数					企 業				
	計	研 究 者	研 究 補 助 者	技 能 者	研 究 事 務 そ の 他 の 関 係 者	計	研 究 者	研 究 補 助 者	技 能 者	研 究 事 勿 そ の 他 の 関 係 者
従 業 者 数 (百人)										
2015	10 600	8 471	668	566	896	5 922	4 862	423	363	274
2016	10 605	8 537	642	538	888	5 866	4 888	395	329	254
2017	10 814	8 670	664	570	911	6 034	4 987	416	364	267
2018	10 936	8 748	667	577	944	6 115	5 047	412	370	286
2019	11 025	8 810	694	585	937	6 171	5 075	436	378	282
2020	11 123	8 905	678	592	947	6 247	5 155	423	386	283
2021	11 459	9 083	757	597	1 022	6 418	5 291	461	374	293
2022	11 449	9 104	738	606	1 002	6 410	5 306	443	387	273
2023	11 355	9 074	754	571	957	6 267	5 235	454	353	224
2024	11 459	9 128	749	600	982	6 336	5 263	449	372	251
対 前 年 度 比 (%)										
2015	-1.8	-2.3	-2.9	2.3	1.5	-3.1	-3.9	-3.7	3.9	5.2
2016	0.0	0.8	-3.9	-4.9	-0.9	-0.9	0.5	-6.6	-9.4	-7.4
2017	2.0	1.6	3.4	5.9	2.6	2.9	2.0	5.1	10.8	5.3
2018	1.1	0.9	0.5	1.2	3.6	1.3	1.2	-0.8	1.6	6.9
2019	0.8	0.7	4.0	1.3	-0.7	0.9	0.5	5.7	2.1	-1.1
2020	0.9	1.1	-2.2	1.3	1.0	1.2	1.6	-3.1	2.2	0.4
2021	3.0	2.0	11.5	0.7	8.0	2.7	2.6	9.0	-3.1	3.2
2022	-0.1	0.2	-2.5	1.6	-2.0	-0.1	0.3	-3.8	3.6	-6.5
2023	-0.8	-0.3	2.2	-5.7	-4.5	-2.2	-1.3	2.4	-8.8	-17.9
2024	0.9	0.6	-0.6	5.0	2.7	1.1	0.5	-1.0	5.4	11.9
構 成 比 (%)										
2015	100.0	79.9	6.3	5.3	8.4	100.0	82.1	7.1	6.1	4.6
2016	100.0	80.5	6.1	5.1	8.4	100.0	83.3	6.7	5.6	4.3
2017	100.0	80.2	6.1	5.3	8.4	100.0	82.7	6.9	6.0	4.4
2018	100.0	80.0	6.1	5.3	8.6	100.0	82.5	6.7	6.0	4.7
2019	100.0	79.9	6.3	5.3	8.5	100.0	82.2	7.1	6.1	4.6
2020	100.0	80.1	6.1	5.3	8.5	100.0	82.5	6.8	6.2	4.5
2021	100.0	79.3	6.6	5.2	8.9	100.0	82.4	7.2	5.8	4.6
2022	100.0	79.5	6.4	5.3	8.7	100.0	82.8	6.9	6.0	4.3
2023	100.0	79.9	6.6	5.0	8.4	100.0	83.5	7.2	5.6	3.6
2024	100.0	79.7	6.5	5.2	8.6	100.0	83.1	7.1	5.9	4.0

注) 各年度末現在の値

従業者数の推移

非 営 利 团 体・公 的 機 関					大 学 等					年 度
計	研 究 者	研 究 補 助 者	技 能 者	研 究 事 務 そ の 他 の 関 係 者	計	研 究 者	研 究 補 助 者	技 能 者	研 究 事 務 そ の 他 の 関 係 者	
743	388	98	72	185	3 936	3 221	147	131	437	2015
751	386	98	74	192	3 988	3 262	148	135	442	2016
751	389	98	75	191	4 029	3 294	151	131	453	2017
753	386	97	73	197	4 068	3 314	158	134	462	2018
747	388	99	75	185	4 107	3 346	159	132	470	2019
748	382	101	77	188	4 128	3 368	155	129	475	2020
769	381	113	88	186	4 272	3 411	183	134	544	2021
750	373	111	84	182	4 289	3 425	184	135	546	2022
756	381	110	86	178	4 332	3 457	189	132	554	2023
755	375	106	94	179	4 368	3 490	194	133	552	2024
<hr/>										
-1.2	-1.1	-1.2	-1.4	-1.4	0.1	0.2	-1.8	0.2	0.5	2015
1.1	-0.4	0.9	2.8	3.7	1.3	1.3	0.8	3.2	1.3	2016
0.1	0.6	-0.9	0.5	-0.5	1.0	1.0	1.6	-2.9	2.4	2017
0.2	-0.6	-0.7	-2.0	3.2	1.0	0.6	4.6	2.1	1.9	2018
-0.8	0.5	2.3	2.4	-6.0	1.0	1.0	0.6	-1.4	1.8	2019
0.1	-1.6	1.8	3.0	1.6	0.5	0.7	-2.4	-2.2	1.1	2020
2.8	-0.2	12.4	14.4	-1.0	3.5	1.3	17.8	4.0	14.3	2021
-2.4	-2.1	-2.4	-4.9	-1.9	0.4	0.4	0.7	0.4	0.4	2022
0.8	2.0	-0.2	2.7	-2.1	1.0	0.9	3.0	-2.2	1.5	2023
-0.1	-1.5	-3.8	9.5	0.6	0.8	1.0	2.2	0.9	-0.4	2024
<hr/>										
100.0	52.2	13.1	9.7	24.9	100.0	81.8	3.7	3.3	11.1	2015
100.0	51.5	13.1	9.9	25.5	100.0	81.8	3.7	3.4	11.1	2016
100.0	51.7	13.0	9.9	25.4	100.0	81.8	3.7	3.3	11.2	2017
100.0	51.3	12.9	9.7	26.1	100.0	81.5	3.9	3.3	11.4	2018
100.0	52.0	13.3	10.0	24.7	100.0	81.5	3.9	3.2	11.4	2019
100.0	51.1	13.5	10.3	25.1	100.0	81.6	3.8	3.1	11.5	2020
100.0	49.6	14.7	11.5	24.2	100.0	79.9	4.3	3.1	12.7	2021
100.0	49.8	14.7	11.2	24.3	100.0	79.8	4.3	3.1	12.7	2022
100.0	50.4	14.6	11.4	23.6	100.0	79.8	4.4	3.0	12.8	2023
100.0	49.7	14.1	12.5	23.8	100.0	79.9	4.4	3.0	12.6	2024

第3表 企業

産業	企業数	標準	本従業者数	総売上高	研究を行っている	
					企業数	社内研究実施企業
全産業	541 473	11 113	25 353	...	16 916	16 223
(金融業、保険業を除く全産業)	532 428	10 591	24 462	12 105 705	16 884	16 201
農林水産業	5 587	57	139	35 007	122	122
鉱業、採石業、砂利採取業	832	37	21	27 847	6	5
建設業	158 302	306	3 073	1 252 843	203	199
製造業	134 198	6 288	9 616	5 263 117	13 780	13 402
食料品製造業	16 706	587	1 961	673 600	2 165	2 161
織維工業	8 704	85	191	50 170	205	205
パルプ・紙・紙加工品製造業	3 864	79	182	73 018	182	182
印刷・同関連業	9 290	56	238	52 645	46	46
医薬品製造業	779	496	218	186 835	343	324
化学工業	3 780	558	394	319 744	1 414	1 393
総合化学工業	1 423	265	200	201 833	591	577
油脂・塗料製造業	805	106	57	38 700	292	285
その他の化学工業	1 552	187	136	79 211	531	531
石油製品・石炭製品製造業	464	72	34	228 724	67	67
プラスチック製品製造業	7 869	190	388	164 799	450	337
ゴム製品製造業	1 557	85	129	56 450	154	153
窯業・土石製品製造業	6 254	196	289	148 025	586	565
鉄鋼	2 942	113	207	214 581	79	76
非鉄金属製造業	1 873	126	163	192 769	204	199
金属製品製造業	16 545	197	804	216 829	1 102	1 101
はん用機械器具製造業	5 511	221	455	158 315	696	639
生産用機械器具製造業	13 883	354	656	291 223	2 584	2 584
業務用機械器具製造業	3 616	1 066	379	241 248	839	807
電子部品・デバイス・電子回路製造業	3 102	464	446	443 960	528	522
電気機械器具製造業	6 805	486	674	287 768	1 058	982
電子応用・電気計測器製造業	1 245	112	70	35 868	438	438
その他の電気機械器具製造業	5 560	374	604	251 900	620	544
情報通信機械器具製造業	1 352	149	247	145 922	428	428
輸送用機械器具製造業	5 940	562	1 142	958 682	428	414
自動車・同附属品製造業	4 001	451	987	878 796	300	297
その他の輸送用機械器具製造業	1 939	111	155	79 886	127	117
その他の製造業	13 363	146	419	157 810	220	218
電気・ガス・熱供給・水道業	1 977	137	178	382 532	36	33
情報通信業	28 854	1 099	2 398	1 064 908	1 172	1 099
放送業	623	56	112	216 751	18	16
情報サービス業	759	98	45	35 246	6	6
インターネット附隨・その他の情報通信業	17 619	671	1 607	531 341	958	921
	9 853	274	633	281 570	190	156
運輸業、郵便業	33 095	260	2 750	658 991	28	16
卸売業	106 264	902	2 112	2 626 111	527	415
金融業、保険業	9 045	522	891	...	32	22
学術研究、専門・技術サービス業	37 028	1 408	1 003	451 707	983	884
学術・開発研究機関	994	524	41	32 528	487	453
専門サービス業(他に分類されないもの)	16 169	502	314	264 330	93	73
技術サービス業(他に分類されないもの)	19 865	382	648	154 849	404	358
サービス業(他に分類されないもの)	26 292	97	3 172	342 644	29	26

における研究活動

企業		研究関係従業者数			産業
従業者	総売上高	総数	研究者	従業者 10,000人 当たりの 研究者 数(人)	
総数 (千人)	(億円)	(人)	(人)		
6 399	...	633 551	526 258	822	全産業
6 263	5 379 914	632 721	525 522	839	(金融業、保険業を除く全産業)
14	X	X	X	X	農林水産業
4	6 013	114	79	188	鉱業、採石業、砂利採取業
344	355 571	6 782	5 962	173	建設業
4 293	3 574 433	524 997	436 387	1 016	製造業
512	355 998	19 420	17 676	345	食料品製造業
55	33 850	5 219	3 618	655	織維工業
46	37 610	2 345	2 147	467	パルプ・紙・紙加工品製造業
34	24 604	2 014	1 913	558	印刷・同関連業
176	150 856	23 501	20 128	1 147	医薬品製造業
323	276 368	46 779	39 519	1 222	化学工業
172	175 248	25 112	19 890	1 158	総合化学工業
47	35 062	7 572	7 137	1 523	油脂・塗料製造業
105	66 058	14 096	12 492	1 191	その他の化学工業
24	212 923	2 039	1 684	700	石油製品・石炭製品製造業
133	73 426	9 790	8 826	662	プラスチック製品製造業
77	46 833	8 347	6 499	841	ゴム製品製造業
128	85 435	10 918	7 182	560	窯業・土石製品製造業
104	132 995	5 412	3 645	351	鉄鋼
85	120 511	7 261	5 401	637	非鉄金属製造業
263	105 832	12 504	11 177	426	金属製品製造業
222	115 792	18 816	17 091	771	はん用機械器具製造業
285	185 829	36 986	32 639	1 144	生産用機械器具製造業
210	177 362	38 620	34 474	1 640	業務用機械器具製造業
255	192 349	53 142	43 987	1 722	電子部品・デバイス・電子回路製造業
321	205 315	38 180	33 212	1 036	電気機械器具製造業
54	32 389	10 839	9 956	1 836	電子応用・電気計測器製造業
266	172 926	27 341	23 256	873	その他の電気機械器具製造業
211	135 757	41 537	38 294	1 812	情報通信機械器具製造業
727	830 162	132 843	98 711	1 357	輸送用機械器具製造業
649	774 923	127 423	94 503	1 456	自動車・同附属品製造業
78	55 239	5 420	4 208	539	その他の輸送用機械器具製造業
100	74 625	9 324	8 565	854	その他の製造業
131	X	X	X	X	電気・ガス・熱供給・水道業
662	443 574	43 946	34 833	527	情報通信業
65	179 956	9 408	3 032	466	通信
10	11 457	42	42	41	放送
503	211 095	31 795	29 792	592	情報サービス業
83	41 066	2 700	1 966	238	インターネット附隨・その他の情報通信業
292	144 577	984	968	33	運輸業、郵便業
203	329 282	16 182	14 417	711	卸売業
137	...	829	737	54	金融業、保険業
251	165 096	36 663	30 545	1 216	学術研究、専門・技術サービス業
27	29 007	17 840	13 555	4 969	学術・開発研究機関
48	65 016	11 488	10 546	2 178	専門サービス業(他に分類されないもの)
175	71 073	7 336	6 444	367	技術サービス業(他に分類されないもの)
69	22 652	555	460	67	サービス業(他に分類されないもの)

第3表 企業

産業	社内使用 研究費 [1]+[2]+[3]+ [4]+[5]+[6] (億円)	社内使用										(別掲) 有形固定 資産減価 償却費
		人件費 [1]	原材料費 [2]	有形固定 資產購入費 [3]	無形固定 資產購入費 [4]	リース料 [5]	その他 経費 [6]					
全 産 業	174 303	60 230	23 109	15 413	4 038	362	71 151	10 435				
(金融業、保険業を除く全産業)	174 166	60 162	23 109	15 410	4 025	362	71 098	10 434				
農林水産業	X	X	X	X	X	X	X	X				
鉱業、採石業、砂利採取業	180	12	0	97	0	6	64	2				
建設業	1 913	738	220	127	33	15	780	146				
製造業	149 793	51 047	20 555	13 410	3 447	291	61 042	8 466				
食料品製造業	2 768	1 597	277	234	10	7	643	217				
織維工業	1 302	531	189	230	2	8	343	140				
パルプ・紙・紙加工品製造業	414	213	125	26	0	1	49	36				
印刷・同関連業	417	205	24	45	3	3	137	36				
医薬品製造業	16 607	3 154	1 616	1 131	930	25	9 750	926				
化学生産業	10 640	4 489	1 320	1 569	67	29	3 166	1 102				
総合化学工業	6 322	2 307	864	1 199	22	20	1 910	786				
油脂・塗料製造業	1 339	799	85	93	2	4	356	93				
その他の化学生産業	2 979	1 383	371	277	43	6	899	223				
石油製品・石炭製品製造業	751	208	19	279	2	5	238	90				
プラスチック製品製造業	1 812	864	238	214	3	8	486	184				
ゴム製品製造業	1 940	872	181	330	8	3	545	222				
窯業・土石製品製造業	2 113	945	262	375	13	3	514	236				
鉄鋼	1 405	576	127	240	12	20	429	127				
非鉄金属製造業	1 593	700	184	217	6	3	482	193				
金属製品製造業	1 420	855	190	114	8	2	251	54				
はん用機械器具製造業	3 683	1 686	592	312	26	15	1 053	254				
生産用機械器具製造業	8 319	3 460	1 764	681	63	17	2 335	541				
業務用機械器具製造業	8 387	3 288	1 104	586	241	16	3 152	403				
電子部品・デバイス・電子回路製造業	14 346	4 911	1 067	1 882	940	33	5 513	886				
電気機械器具製造業	10 627	3 957	2 326	619	94	22	3 610	512				
電子応用・電気計測器製造業	2 431	914	322	117	69	4	1 004	80				
その他の電気機械器具製造業	8 196	3 043	2 004	502	25	18	2 605	432				
情報通信機械器具製造業	8 762	3 849	879	375	371	17	3 271	361				
輸送用機械器具製造業	51 011	13 919	7 963	3 841	613	38	24 638	1 865				
自動車・同附属品製造業	49 957	13 519	7 791	3 778	601	35	24 232	1 832				
その他の輸送用機械器具製造業	1 054	400	171	62	12	2	406	33				
その他の製造業	1 476	768	108	111	36	14	440	82				
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X	X	X				
情報通信業	6 203	3 002	157	389	227	13	2 415	408				
放送業	1 758	829	24	270	138	2	495	315				
情報サードパーティ業	8	6	0	0	0	-	2	0				
インターネット附随・その他の情報通信業	4 073	1 988	133	103	66	10	1 773	86				
卸売業	365	179	0	16	23	1	145	5				
運輸業、郵便業	536	135	111	5	3	8	273	39				
卸売業	4 503	1 842	253	245	42	6	2 114	128				
金融業、保険業	137	68	0	2	13	0	53	0				
学術研究、専門・技術サービス業	10 314	3 133	1 728	993	266	21	4 173	1 208				
学術・開発研究機関	6 425	1 578	791	779	237	11	3 029	922				
専門サービス業(他に分類されないもの)	2 565	946	697	144	17	6	754	213				
技術サービス業(他に分類されないもの)	1 325	609	239	71	12	4	390	73				
サービス業(他に分類されないもの)	64	42	11	1	0	0	9	2				

における研究活動(続き)

自己負担 研究費 (億円)	受 研究費 (億円)	入社外支出 研究費 (億円)	研究を行っている 企業における 総売上高に対する 社内使用研究 費比率(%)	1企業当たり の社内使用 研究費 (万円)	研究者 1人当たり の社内使用 研究費 (万円)	産業	
						研究費 (万円)	研究費 (万円)
196 965	11 077	32 080	...	103 041	3 312	全産業	業
196 698	11 077	31 950	3.24	103 154	3 314	(金融業、保険業を除く全産業)	
X	X	X	X	X	2 313	農林水産業	
146	39	4	2.99	327 092	22 917	鉱業、採石業、砂利採取業	
1 971	63	116	0.54	94 449	3 209	建設業	
170 554	6 203	25 997	4.19	108 704	3 433	製造業	
2 905	22	158	0.78	12 782	1 566	食料品製造業	
1 348	22	66	3.85	63 409	3 598	織維工業	
433	3	23	1.10	22 718	1 926	パルプ・紙・紙加工品製造業	
430	1	14	1.70	90 591	2 182	印刷・同関連業	
27 068	820	10 778	11.01	483 465	8 251	医薬品製造業	
11 409	470	1 132	3.85	75 254	2 692	化学工業	
6 536	268	481	3.61	106 979	3 178	総合化学工業	
1 657	9	326	3.82	45 917	1 876	油脂・塗料製造業	
3 217	194	325	4.51	56 070	2 385	その他の化学工業	
672	117	39	0.35	112 483	4 458	石油製品・石炭製品製造業	
1 891	60	135	2.47	40 246	2 053	プラスチック製品製造業	
1 994	8	61	4.14	125 974	2 985	ゴム製品製造業	
2 112	73	72	2.47	36 028	2 942	窯業・土石製品製造業	
1 190	260	35	1.06	178 603	3 855	鋼鐵	
1 532	161	91	1.32	78 050	2 949	非鐵金属製造業	
1 449	8	37	1.34	12 888	1 271	金属製品製造業	
3 936	110	346	3.18	52 938	2 155	はん用機械器具製造業	
8 850	341	717	4.48	32 195	2 549	生産用機械器具製造業	
9 015	92	711	4.73	99 967	2 433	業務用機械器具製造業	
13 772	925	317	7.46	271 708	3 262	電子部品・デバイス・電子回路製造業	
10 259	1 647	1 268	5.18	100 409	3 200	電気機械器具製造業	
3 205	44	816	7.50	55 502	2 441	電子応用・電気計測器製造業	
7 054	1 603	452	4.74	132 107	3 524	その他の電気機械器具製造業	
8 998	348	555	6.45	204 667	2 288	情報通信機械器具製造業	
58 583	613	8 109	6.14	1192 160	5 168	輸送用機械器具製造業	
57 603	440	8 019	6.45	1662 524	5 286	自動車・同附属品製造業	
980	173	91	1.91	82 702	2 504	その他の輸送用機械器具製造業	
2 706	101	1 331	1.98	66 975	1 723	その他の製造業	
X	X	X	X	X	3 832	電気・ガス・熱供給・水道業	
8 718	395	2 871	1.40	52 928	1 781	情報通信業	
2 538	134	881	0.98	971 677	5 797	通信業	
8	1	0	0.07	12 491	1 815	放送業	
5 694	233	1 850	1.93	42 538	1 367	情報報サ一ビス業	
478	27	140	0.89	19 160	1 854	インターネット附隨・その他の情報通信業	
681	27	169	0.37	193 755	5 532	運輸業、郵便業	
4 980	639	1 020	1.37	85 508	3 124	卸売業	
267	0	130	...	43 084	1 864	金融業、保険業	
8 269	3 525	974	6.25	104 892	3 377	学術研究、専門・技術サービス業	
4 408	2 777	337	22.15	131 921	4 740	学術・開発研究機関	
2 765	298	468	3.94	276 465	2 432	専門サービス業(他に分類されないもの)	
1 096	450	169	1.86	32 838	2 056	技術サービス業(他に分類されないもの)	
70	4	10	0.28	22 381	1 387	サービス業(他に分類されないもの)	

第4表 非 営 利 団 体 ・ 公 的 機 関

学問及び組織		非営利団体・ 公的機関数	内部研究実施 非営利団体・公的機関		研究関係 従業者数 従業者数 (人)	従業者 研究者 10,000人 当たりの 研究者数 (人)	内部使用 支出総額 研究費 (億円)	内部使用 人件費 (億円)
			非営利団体 公的機関数	従業者 総 数 (人)				
総 数		1 115	874	238 933	75 515	37 508	1 570	71 183
学 問	自然科学	720	720	226 774	71 631	35 163	1 551	66 463
	理学	114	114	19 489	15 344	5 421	2 782	9 289
	工学	246	246	49 581	24 692	14 226	2 869	27 829
	農学	235	235	27 429	19 126	9 624	3 509	3 519
	保健	125	125	130 275	12 469	5 892	452	25 826
	人文・社会科学	101	101	8 367	2 814	1 714	2 049	2 209
教育学・その他		53	53	3 792	1 070	631	1 664	2 511
組 織	非営利団体	529	373	29 415	11 648	7 437	2 528	7 795
	公的機関	586	501	209 518	63 867	30 071	1 435	63 389
	国営	27	26	7 324	4 252	2 118	2 892	4 952
	公営	444	391	26 654	15 832	8 918	3 346	3 115
	特殊法人・独立行政法人	115	84	175 540	43 783	19 035	1 084	55 322

における研究活動

原材料費 原資購入費	有形固定資産購入費	無形固定資産購入費	リース料	その他の経費	自己負担研究費 (億円)	受入研究費 (億円)	外部支出研究費 (億円)	1非営利団体・研究者公的機関当たりの内部使用研究費 (万円)	研究者1人当たりの内部使用研究費 (万円)	学問及び組織		
	2 849	4 654	174	193	9 907	10 535	42 926	21 734	264 603	6 166	総数	
2 847	4 609	173	185	9 731	9 687	16 805	2 912	314 359	6 437	自然	科学	学
181	989	18	105	2 419	1 045	5 713	1 535	426 321	8 965	理	学	学
2 116	3 047	144	50	5 442	5 924	8 351	1 142	516 377	8 929	工	学	学
162	172	3	11	630	1 032	1 326	120	94 337	2 304	農	学	学
389	401	8	20	1 239	1 685	1 416	116	228 321	4 844	保	健	
2	5	0	5	116	127	235	18	30 976	1 825	人文・社会	科学	問
0	41	0	3	61	86	95	0	33 882	2 846	教育学・その他		
395	437	13	30	975	1 132	1 940	277	70 813	3 552	非営利団体		
2 454	4 217	161	163	8 933	9 403	40 985	21 457	408 881	6 812	公的機関	組	
1 585	359	1	10	1 976	4 408	67	136	1 666 521	20 458	国	當	
98	102	1	19	408	1 558	97	15	41 905	1 837	公	當	
771	3 756	158	134	6 548	3 437	40 821	21 306	1 727 801	7 625	特殊法人・独立行政法人		

第5表 大学等

学問及び組織		大 学 等 数	從業者 総 数 (人)	研究関係			支 出 総 額 (億円)	内部使用	
				從業者 数 (人)	研究者 数 (人)	うち研究 本務者		研究費 (億円)	人件費 (億円)
	総 数	4 022	885 700	436 833	349 010	305 038	106 969	40 496	25 263
学 問	自然科学	1 667	592 664	313 745	246 580	211 433	79 624	27 963	15 824
	理学	272	47 775	39 034	28 375	23 327	5 398	4 337	1 812
	工学	574	120 388	79 142	60 715	53 374	13 200	8 244	4 333
	農学	144	24 664	18 050	13 547	11 985	2 801	1 500	902
	保健	677	399 837	177 519	143 943	122 747	58 225	13 883	8 777
	人文・社会科学	1 447	181 436	79 737	67 330	59 958	18 239	8 368	6 266
	文学	263	48 727	18 987	16 299	15 263	4 076	1 932	1 493
	法学	136	17 908	8 377	6 982	5 945	2 064	961	715
	経済学	423	48 470	20 728	17 746	16 137	6 009	2 541	1 907
	その他の人文・社会科学	625	66 331	31 645	26 303	22 613	6 090	2 935	2 150
そ の 他	その他の	908	111 600	43 351	35 100	33 647	9 106	4 164	3 173
	家政	152	15 416	6 046	4 796	4 674	1 228	601	464
	教育	415	47 877	20 412	17 214	16 423	4 210	1 909	1 582
	その他の	341	48 307	16 893	13 090	12 550	3 667	1 654	1 127
組 織	国立	1 171	330 644	207 827	157 169	139 145	36 570	16 739	8 856
	公立	285	66 916	34 696	28 850	23 129	8 606	2 681	1 998
	私立	2 566	488 140	194 310	162 991	142 764	61 793	21 075	14 409

における研究活動

原材料費	有形固定資産購入費	無形固定資産購入費	リース料	その他の経費	自己負担研究費	受入研究費	外部支出研究費	1大学等当たりの内部使用研究費	研究本務者1人当たりの内部使用研究費	学問及び組織	
	(億円)	(億円)			(億円)	(億円)	(億円)	(万円)	(万円)		
2 442	3 965	41	250	8 535	32 539	9 434	319	100 685	1 328	総 数	
2 290	3 294	28	219	6 309	21 016	8 274	290	167 746	1 323	自然	科学
321	664	9	65	1 466	3 005	1 566	42	159 430	1 859	理	学
627	1 368	11	103	1 801	5 773	2 957	139	143 627	1 545	工	学
136	159	1	5	297	1 145	423	18	104 145	1 251	農	学
1 206	1 102	7	45	2 745	11 094	3 328	91	205 064	1 131	保	健
74	428	8	23	1 568	7 696	757	17	57 831	1 396	人文・社会	学
14	98	2	4	322	1 794	152	3	73 475	1 266	文	学
7	51	1	3	183	885	82	1	70 629	1 616	法	学
18	141	3	7	465	2 361	207	7	60 060	1 574	経済	学
36	139	2	10	598	2 656	315	6	46 956	1 298	その他の人文・社会科学	問
78	244	5	7	657	3 827	403	13	45 860	1 238	その他	他
17	42	0	1	77	563	41	0	39 554	1 286	家政	
25	74	1	4	222	1 798	132	6	45 990	1 162	教育	
36	128	3	3	358	1 466	229	7	48 514	1 318	その他	他
1 332	2 127	17	174	4 233	11 393	6 536	252	142 946	1 203	国立	組織
86	182	4	7	405	2 344	413	10	94 075	1 159	公立	
1 025	1 656	20	69	3 897	18 802	2 485	58	82 134	1 476	私立	

第6表 特定目

調査の対象別 産業及び組織	ライエンス	情報通信環	境	物質・材料
総 数	3 737 830	3 428 941	1 376 718	1 386 265
企 業	2 056 148	3 147 287	1 165 928	1 142 271
農 林 水 産 業	X	-	-	-
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	383	92
建 設 業	3 594	16 962	21 065	6 270
製 造 業	1 928 470	2 180 318	1 108 611	1 076 964
食 料 品 製 造 業	52 645	1 386	832	1 136
織 維 工 業	20 677	12 796	10 141	94 859
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	2 020	209	2 921	14 272
印 刷 ・ 同 関 連 業	5 366	4 321	3 134	6 765
医 薬 品 製 造 業	1 530 902	-	235	4 472
化 学 工 業	166 020	77 068	78 627	280 838
総 合 化 学 工 業	62 921	58 271	35 389	227 511
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	29 731	3 621	26 298	10 115
そ の 他 の 化 学 工 業	73 368	15 176	16 940	43 211
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	485	-	3 925	29 492
塑 料 製 品 製 造 業	8 506	6 502	42 509	35 525
ゴ ム 製 品 製 造 業	1 402	2 995	7 370	60 927
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	2 700	17 641	21 642	50 663
鐵 鋼 業	251	10 489	21 470	60 544
非 鉄 金 属 製 造 業	3 039	29 401	6 355	55 940
金 属 製 品 製 造 業	102	3 010	507	2 691
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	2 090	15 997	19 120	15 116
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	11 778	148 677	44 484	7 965
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	92 477	208 362	4 404	8 600
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	2 271	804 368	11 132	33 511
電 気 機 械 器 具 製 造 業	15 033	151 384	45 661	62 942
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業	13 898	21 272	1 142	1 614
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	1 135	130 112	44 519	61 327
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	7 138	403 319	29 742	16 228
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	1 292	246 391	752 712	228 049
自 動 車 ・ 同 附 屬 品 製 造 業	272	237 321	732 332	226 248
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	1 020	9 069	20 380	1 801
そ の 他 の 製 造 業	2 276	36 001	1 688	6 431
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	X	X	X	X
情 報 通 信 業	1 245	538 686	185	159
通 信 業	-	175 719	-	-
放 送 業	-	143	-	-
情 報 サ ー ビ ス 業	1 170	338 486	185	159
イ ン タ ネ ッ プ 附 隨 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	75	24 338	-	-
運 輸 業 , 郵 便 業	-	1 203	1 930	-
卸 売 業	80 166	100 779	4 500	8 557
金 融 業 , 保 険 業	50	5 606	18	-
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	35 403	299 667	20 863	49 007
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	29 018	140 165	3 305	7 699
専 門 サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	4 352	118 809	2 885	38 300
技 術 サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	2 033	40 693	14 673	3 008
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	904	2 983	548	-
非 営 利 団 体 ・ 公 的 機 関	362 929	112 467	110 089	80 065
非 営 利 团 体	89 253	19 896	28 941	21 369
公 的 機 関	273 676	92 571	81 147	58 697
国 営 機 関	10 932	4 507	2 807	402
公 営 機 関	67 867	3 382	12 211	7 444
特 殊 法 人 ・ 独 立 行 政 法 人	194 877	84 682	66 129	50 851
大 学 等	1 318 753	169 187	100 701	163 929
国 立	571 425	107 355	65 147	116 190
公 立	136 226	13 749	6 268	11 278
私 立	611 102	48 083	29 286	36 462

的 別 研 究 費 (8分野)

(単位: 百万円)

ナ テ ク ノ ロ ジ ー	エ ネ ル ギ ー	宇 宙 開 発	海 洋 開 発	調査の対象別 産業及び組織
389 626	1 238 246	412 499	133 439	総 数
313 062	890 336	53 061	6 957	企 業
-	-	-	-	農 林 水 産 業
-	17 938	-	44	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業
179	12 318	1 980	827	建 設 業
287 654	749 921	37 189	5 590	製 造 業
-	53	-	337	食 料 品 製 造 業
6 163	5 586	191	185	織 繊 工 業
1 423	1 069	-	-	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業
385	2 593	-	-	印 刷 ・ 同 関 連 業
-	-	-	-	医 藥 品 製 造 業
41 033	28 821	305	110	化 学 工 業
8 890	25 849	44	110	総 合 化 学 工 業
8 650	267	29	-	油 脂 ・ 塗 料 製 造 業
23 493	2 706	232	-	そ の 他 の 化 学 工 業
1 223	8 744	518	-	石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業
407	5 584	10	27	塑 料 製 品 製 造 業
648	661	273	18	ゴ ム 製 品 製 造 業
257	11 893	-	26	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業
2 428	8 999	3	233	鐵 鋼 製 造 業
14 877	13 193	1 664	2 014	非 鐵 金 属 製 造 業
676	1 103	-	45	金 属 製 品 製 造 業
4 205	29 290	1 180	296	は ん 用 機 械 器 具 製 造 業
60 473	45 015	413	-	生 产 用 機 械 器 具 製 造 業
2 524	772	89	20	業 務 用 機 械 器 具 製 造 業
145 773	22 203	1 402	153	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業
1 463	157 237	28 565	764	電 気 機 械 器 具 製 造 業
242	473	-	164	電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業
1 221	156 764	28 565	600	そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業
1 758	12 379	1 230	32	情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業
1 782	394 264	1 331	1 303	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業
1 782	372 416	46	-	自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業
-	21 848	1 286	1 303	そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業
153	463	16	28	そ の 他 の 製 造 業
X	X	-	-	電 气 ・ ガ ス ・ 热 供 給 ・ 水 道 業
-	6	721	82	情 報 通 信 業
-	-	-	-	通 信 業
-	-	2	-	放 送 業
-	6	720	82	情 報 サ ー ビ ス 業
-	-	-	-	イ ン タ ネ ッ ツ 附 隨 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業
-	2 511	-	-	運 輸 業 , 郵 便 業
1 259	2 894	44	-	卸 売 業
-	-	-	-	金 融 業 , 保 険 業
23 967	59 815	13 126	414	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
1 443	29 410	6 274	25	学 術 ・ 開 発 研 究 機 関
20 736	11 363	-	-	専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
1 788	19 042	6 853	389	技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
-	362	-	-	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
16 776	272 451	342 919	106 339	非 営 利 団 体 ・ 公 的 機 関
7 900	39 920	1 601	4 811	非 営 利 团 体
8 876	232 531	341 319	101 528	公 的 機 関
-	253	164	221	国 営
512	647	26	16 924	公 営
8 364	231 630	341 128	84 382	特 殊 法 人 ・ 独 立 行 政 法 人
59 788	75 459	16 519	20 143	大 学 等
44 841	57 616	10 545	15 127	国 立
4 114	4 405	1 141	640	公 立
10 832	13 439	4 832	4 377	私 立

第7表 特定目的別研究費(3分野)

(単位:百万円)

調査の対象別 産業及び組織	AI	バイオテクノロジー	量子技術
総 数	323 477	528 077	142 632
企 業	215 565	414 720	14 300
農 林 水 産 業	-	X	-
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-
建 設 業	5 092	1 264	1
製 造 業	153 077	387 838	5 211
食 料 品 製 造 業	72	4 396	-
織 繊 工 業	2 214	3 806	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	334	361	-
印 刷 ・ 同 関 連 業	41	2 398	-
医 薬 品 製 造 業	44	327 384	-
化 学 工 業	22 354	32 553	440
総 合 化 学 工 業	2 774	13 529	440
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	-	4 846	-
そ の 他 の 化 学 工 業	19 579	14 178	-
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	2 832	778	-
塑 料 製 品 製 造 業	112	1 903	-
ゴ ム 製 品 製 造 業	1 109	-	-
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	1 070	1 360	-
鉄 鋼 業	1 742	169	-
非 鉄 金 属 製 造 業	1 616	300	592
金 属 製 品 製 造 業	118	-	-
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	1 838	55	232
生 产 用 機 械 器 具 製 造 業	6 752	1 647	132
業 务 用 機 械 器 具 製 造 業	1 832	2 045	269
電子部品・デバイス・電子回路製造業	8 236	834	1 855
電 気 機 械 器 具 製 造 業	82 787	3 764	393
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業	634	2 899	31
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	82 153	865	361
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	13 821	3 172	1 264
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	3 733	912	36
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業	572	912	-
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	3 160	-	36
そ の 他 の 製 造 業	421	-	-
電 気 ・ ガ ス ・ 热 供 給 ・ 水 道 業	X	-	X
情 報 通 信 業	38 123	29	6 271
通 信 業	6 250	-	12
放 送 業	54	-	-
情 報 サ 一 ビ ス 業	21 355	29	6 248
イ ン タ ー ネ ト 附 隨 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	10 464	-	11
運 輸 業 , 郵 便 業	811	-	-
卸 売 業	2 641	4 175	905
金 融 業 , 保 険 業	153	-	-
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	14 268	19 945	1 879
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	1 529	17 401	185
専 門 サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	3 104	1 835	1 541
技 術 サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	9 635	709	153
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	516	315	-
非 営 利 団 体 ・ 公 的 機 関	53 654	51 610	95 104
非 営 利 团 体	797	5 189	74
公 的 機 関	52 857	46 421	95 030
国 営	144	32	12
公 営	932	1 473	24
特 殊 法 人 ・ 独 立 行 政 法 人	51 781	44 916	94 995
大 学 等	54 258	61 747	33 228
国 立	33 355	38 306	21 707
公 立	1 680	4 460	853
私 立	19 223	18 981	10 669

第8表 産業、地域別国際技術交流(技術貿易)

産業	対価受取額				対価支払額		
	(億円)	うちアジア	うち北アメリカ	うちヨーロッパ	(億円)	うち北アメリカ	うちヨーロッパ
全 産 業	54 705	17 790	25 576	9 910	8 693	4 849	3 252
農 林 水 産 業	5	4	0	0	X	X	X
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	29	29	1	-	1	1	0
製 造 業	51 293	16 125	24 532	9 343	6 304	2 965	2 931
食 料 品 製 造 業	201	122	39	14	213	1	210
織 維 工 業	179	123	42	13	1	0	1
パルプ・紙・紙加工品製造業	4	4	0	1	X	X	X
印 刷 ・ 同 関 連 業	33	10	23	0	5	2	0
医 薬 品 製 造 業	12 006	143	5 264	6 598	X	X	X
化 学 工 業	1 080	823	121	133	191	127	57
総 合 化 学 工 業	656	505	59	91	90	74	12
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	225	155	39	29	0	0	0
そ の 他 の 化 学 工 業	199	164	22	13	101	53	45
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	114	88	20	6	7	0	6
塑 料 製 品 製 造 業	528	239	246	34	1	1	0
ゴ ム 製 品 製 造 業	666	319	202	99	13	7	5
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	444	209	138	93	54	13	41
鉄 鋼	198	146	37	9	8	-	8
非 鉄 金 属 製 造 業	281	227	51	2	394	15	365
金 属 製 品 製 造 業	148	90	56	2	3	1	1
はん用機械器具製造業	1 003	662	183	151	89	66	20
生 产 用 機 械 器 具 製 造 業	998	578	156	196	956	29	925
業 务 用 機 械 器 具 製 造 業	195	50	96	49	143	112	27
電子部品・デバイス・電子回路製造業	623	607	10	6	94	19	22
電 気 機 械 器 具 製 造 業	1 339	742	379	187	223	177	38
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業	333	108	81	137	47	41	5
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	1 006	634	298	50	176	136	33
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	753	419	233	88	424	323	52
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	30 137	10 336	17 092	1 633	536	187	302
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業	29 996	10 286	17 039	1 595	493	170	276
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	141	50	53	37	43	17	26
そ の 他 の 製 造 業	363	189	144	27	85	44	39
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	10	8	0	0	22	14	4
情 報 通 信 業	X	X	X	X	1 924	1 617	175
通 信 業	X	X	X	X	-	-	-
放 送 業	-	-	-	-	-	-	-
情 報 サ 一 ビ ス 業	X	X	X	X	1 793	1 611	175
イ ン タ ネ ッ プ 附 隨 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	X	X	X	X	131	7	0
運 輸 業 , 郵 便 業	10	9	0	0	X	X	X
卸 売 業	1 162	552	370	155	257	183	65
金 融 業 , 保 険 業	-	-	-	-	X	X	X
学術研究・専門・技術サービス業	1 646	708	496	395	175	64	72
学術・開発研究機関	353	302	24	26	19	16	3
専門サービス業(他に分類されないもの)	870	260	443	135	138	43	60
技術サービス業(他に分類されないもの)	423	146	28	234	18	6	9
サービス業(他に分類されないもの)	X	X	X	X	X	X	X

参考

調査の概要

用語の説明

調査の概要

1 調査の目的

科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査の沿革

この調査は、研究機関基本統計調査（指定統計第61号）として昭和28年8月に発足した。昭和35年3月、調査対象範囲の拡充及び調査単位を変更するとともに、調査名を現在の「科学技術研究調査」に改称した。

(最近の主な改正点)

- ・平成9年調査 「サービス業」のうち「ソフトウェア業」を調査対象産業に追加
- ・平成11年調査 「特定目的別研究費」のうち「ライフサイエンス」及び「エネルギー」を調査事項に追加
- ・平成14年調査 ア 調査対象区分の「会社等」及び「研究機関」を「企業等」及び「非営利団体・公的機関」に変更
イ 「卸売業」、「金融・保険業」及び「サービス業」の一部を調査対象産業に追加、標本設計の変更、調査事項の追加・変更等
- ・平成15年調査 日本標準産業分類の改定(平成14年3月)を踏まえた新区分に結果表章を変更
- ・平成20年調査 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)を踏まえた新区分に結果表章を変更
- ・平成24年調査 ア 第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定)を踏まえ、特定目的別研究費に政府が最優先で取り組むべき3分野(「震災からの復興、再生の実現」、「グリーンイノベーションの推進」、「ライフイノベーションの推進」)を追加
イ 調査票乙の対象範囲を整理し、従来調査票甲の対象としていた一部の特殊法人・独立行政法人を調査票乙の対象に変更(これに伴い、「企業等」を「企業」に変更)
ウ 研究者の専門別内訳に「心理学」及び「情報科学」を追加
- ・平成26年調査 ア 企業の調査項目から「営業利益高」を削除
イ 採用・転入研究者数及び転出研究者数の内訳として、「女性」の区分を追加
ウ 内部(社内)で使用した研究費の内訳として、「無形固定資産の購入費」の区分を追加
- ・平成29年調査 ア 第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定)を踏まえ、非営利団体・公的機関及び大学等の研究関係従業者の区分に「任期無し研究者」を追加。また、新規採用者数の内訳として「自然科学部門」、「理学」、「工学」、「農学」及び「保健」、また「保健」の内訳として「医学」、「歯学」及び「薬学」を追加
イ 企業及び非営利団体・公的機関の新規採用者及び転入研究者の区分に「博士号取得者」を追加
ウ 特定目的別研究費の「特定3分野」(「震災からの復興、再生の実現」、「グリーンイノベーションの推進」及び「ライフイノベーションの推進」)を削除
エ 企業の社外受入研究費及び社外支出研究費の区分の「会社」に内訳として「親子会社」の区分を追加
オ 結果表章について、「総数、うち女性」の区分を「総数、男性、女性」に変更
- ・令和2年調査 公的統計の整備に関する基本的な計画(平成30年3月6日閣議決定)を踏まえ、調査事項に「法人番号」を追加
- ・2022年(令和4年)調査 ア 公的統計の整備に関する基本的な計画(令和2年6月2日閣議決定)を踏まえ、「調査日」を毎年6月1日現在に変更。また、「企業の現況」を「事業の種類」に変更
イ 大学等出資会社を調査対象に追加
ウ 各調査票の項目について、以下のとおり追加・分割
 - ・「研究関係従業者数」の内訳として「うち労働者派遣法に基づく派遣労働者」を追加
 - ・大学院博士課程の在籍者及びその他の研究員について、雇用関係を有する者の数を把握

- ・調査対象区分の「土地・建物など」を「土地」及び「建物など」に変更
- ・調査対象区分の「数学・物理」を「数学」及び「物理」に変更
- ・特定目的別研究費に「AI分野」、「バイオテクノロジー分野」及び「量子技術分野」の3分野を追加。また、既存の8分野を含め、「他分野との重複」欄を追加
- ・外部(社外)から受け入れた研究費及び外部(社外)へ支出した研究費の海外区分の項目に「政府機関」及び「民間非営利団体」を追加
- ・令和3年度調査までは「人件費」に含めていた「派遣労働者に関する費用」を「その他の経費」の内数として把握
- ・科研費等公的資金に関する取扱いの変更

3 調査の根拠法令

科学技術研究調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査（基幹統計である科学技術研究統計を作成するための調査）である。

4 調査の時期

資本金は6月1日現在、従業者数は3月31日現在、また売上高、研究費などの財務事項は3月31日又はその直近の決算日から遡る1年間の実績である。

5 調査の対象及び単位

調査の対象は、「企業」、「非営利団体・公的機関」及び「大学等」である。

調査単位は以下のとおりである。

- ・企業：法人
- ・非営利団体・公的機関：法人及び研究機関
- ・大学等：大学の学部（大学院の研究科を含む。）、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所、大学附置研究施設、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構

6 調査事項

(1) 調査組織体に関する事項

- ア 名称
- イ 所在地
- ウ 法人番号
- エ 事業の種類（企業、非営利団体・公的機関のみ）
- オ 学校等の種類（大学等のみ）
- カ 学問別区分（非営利団体・公的機関、大学等のみ）
- キ 従業者数（企業、非営利団体・公的機関のみ）
- ク 資本金（企業のみ）
- ケ 総売上高（企業のみ）
- コ 支出総額（非営利団体・公的機関、大学等のみ）

- (2) 研究の実施に関する事項（企業、非営利団体・公的機関のみ）
 - ア 研究の実施の有無
 - イ 研究の種類
- (3) 研究関係従業者に関する事項
 - ア 研究関係従業者数
 - イ 専門別研究者数
 - ウ 採用・転入・転出研究者数
- (4) 研究費に関する事項
 - ア 内部で使用した研究費
 - イ 外部から受け入れた研究費
 - ウ 外部へ支出した研究費
 - エ 性格別研究費
 - オ 製品・サービス分野別研究費（資本金1億円以上の企業のみ）
 - カ 特定目的別研究費（資本金1億円以上の企業、非営利団体・公的機関、大学等）
- (5) 国際技術交流に関する事項（企業のみ）

7 調査の方法

総務省統計局が調査対象に調査票を郵送（5月中旬）し、インターネット又は郵送により回答を得る方法で実施した。

8 集計及び結果の公表

総務省統計局に提出された調査票は、独立行政法人統計センターにおいて集計される。調査の結果は、インターネット及び刊行物により公表している。

9 抽出方法

調査対象のうち、企業は、事業所母集団データベース及び過去の調査結果を基に作成した母集団名簿に基づき、研究活動の有無（2区分）、資本金階級（4区分）及び産業（40区分）の各層から所要の企業数を抽出した。企業のうち、大学等出資会社は、内閣府及び文部科学省に依頼して作成した資料に基づき全ての企業を対象とした。非営利団体・公的機関は、各府省庁及び地方公共団体に依頼して作成した資料に基づき対象とした。大学等は、文部科学省公表の資料に基づき国内全ての大学等を対象とした。

10 調査の対象数と回答率

2025年（令和7年）調査では、企業約13,400、非営利団体・公的機関約1,100及び大学等約4,100の合計約18,600客体を調査対象とし、そのうち90%（企業は86%、非営利団体・公的機関は99%、大学等は99%）から回答を得た。

11 結果の推計方法

企業については、資本金階級、産業分類、前年の研究実績を層として、事業所母集団データベース及び過去の調査結果を基に作成した母集団名簿の企業数をベンチマークとして推定した。

用語の説明

1 調査の対象

(1) 企業

ア 日本標準産業分類（平成25年10月改定）に掲げる次の産業を主たる事業とする資本金又は出資金が1千万円以上の会社法（平成17年法律第86号）に規定する会社

- ・ 大分類A－農業、林業
- ・ 大分類B－漁業
- ・ 大分類C－鉱業、採石業、砂利採取業
- ・ 大分類D－建設業
- ・ 大分類E－製造業
- ・ 大分類F－電気・ガス・熱供給・水道業
- ・ 大分類G－情報通信業
- ・ 大分類H－運輸業、郵便業
- ・ 大分類I－卸売業、小売業のうち中分類50－各種商品卸売業、中分類51－繊維・衣服等卸売業、中分類52－飲食料品卸売業、中分類53－建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、中分類54－機械器具卸売業、中分類55－その他の卸売業
- ・ 大分類J－金融業、保険業のうち中分類62－銀行業、中分類64－貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関（6491政府関係金融機関を除く。）、中分類65－金融商品取引業、商品先物取引業、中分類66－補助的金融業等、中分類67－保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
- ・ 大分類L－学術研究、専門・技術サービス業のうち中分類71－学術・開発研究機関、中分類72－専門サービス業（他に分類されないもの）、中分類74－技術サービス業（他に分類されないもの）
- ・ 大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち中分類91－職業紹介・労働者派遣業、中分類92－その他の事業サービス業

イ 次に掲げる法人が出資する、当該法人における研究開発の成果又は技術に関する研究の成果の活用を促進する民間事業者等との共同研究開発等を行う会社

- ・ 科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）に規定する研究開発独立行政法人
- ・ 国立大学法人法（平成15年法律第112号）に規定する国立大学法人及び大学共同利用機関法人
- ・ 地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）に規定する公立大学法人
- ・ 学校教育法（昭和22年法律第26号）に基づく大学及び高等専門学校を設置する私立学校法（昭和24年法律第270号）に規定する学校法人
- ・ 学校教育法に基づく大学を設置する構造改革特別区域法（平成14年法律第189号）に規定する学校設置会社

(2) 非営利団体・公的機関

人文・社会科学、自然科学等に関する試験研究又は調査研究を行うことを目的とする国・公営の研究機関、特殊法人等、独立行政法人（大学等に含まれるもの除外。）及び営利を

目的としない民間の法人である。

(3) 大学等

学校教育法に基づく大学の学部（大学院の研究科を含む。）、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所、大学附置研究施設、国立大学法人法に基づく大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構法（平成15年法律第113号）に基づく独立行政法人国立高等専門学校機構である。

2 研究

(1) 研究

事物・機能・現象等について新しい知識を得るために、又は既存の知識の新しい活用の道を開くために行われる創造的な努力及び探求をいう。

ただし、企業及び非営利団体・公的機関の場合は、「製品及び生産・製造工程等に関する開発や技術的改善を図るために行われる活動」も研究業務としており、研究業務に類似するものとの区分は、以下のとおりである。

＜研究関係業務とする活動＞

① 研究所・研究部等で行われる本来的な活動

ここで、本来的な活動とは、研究に必要な思索、考案、情報・資料の収集、試作、実験、検査、分析、報告等をいう。

したがって、研究の実施に必要な機械・器具・装置等の工作、動植物の育成、文献調査等の活動も含む。

② 研究所以外、例えば、生産現場である工場等では、上記の活動、パイロットプラント、プロトタイプモデルの設計・製作及びそれによる試験の活動

③ 研究に関する庶務・会計等の活動

内部（社内）で研究を実施していなくても委託研究等のために外部へ研究費を支出することは研究活動とする。

＜研究関係業務としない活動＞

研究所や工場等の生産現場で行われる次のような活動

① 生産の円滑化を図るための生産工程を常時チェックする品質管理に関する活動並びに製品、半製品、生産物、土壤・大気等の検査、試験、測定及び分析

② パイロットプラント、プロトタイプモデル等による試験研究の域を脱して、経済的生産のための機器設備等の設計

③ 一般的な地形図の作成又は地下資源を探すための単なる探査活動及び地質調査

④ 海洋調査・天体観測等の一般的データ収集

⑤ 特許の出願及び訴訟に関する事務手続

⑥ 一般従業者の研修・訓練等の業務

(2) 学問別研究（「自然科学部門」、「人文・社会科学部門」等）

非営利団体・公的機関及び大学等については、組織における主な研究の内容を「文学」、「法学」、「経済学」、「社会学」、「その他の人文・社会科学」、「理学」、「工学」、「農学」、「保健」、「家政学」、「教育学」及び「その他」の学問別で区分している。（「法学」及び「家政学」は大学等のみ、「社会学」は非営利団体・公的機関のみ。）

① 「自然科学部門の研究」とは、上記のうち理学、工学、農学及び保健を主たる研究内

- 容とする組織の研究をいう。
- ② 「人文・社会科学部門の研究」とは、上記のうち文学、法学、経済学、社会学及びその他の人文・社会科学を主たる研究内容とする組織の研究をいう。
- ③ 「その他の研究」とは、上記のうち家政学、教育学及びその他を主たる研究内容とする組織の研究をいう。
- (3) **性格別研究（基礎、応用、開発）**
- 企業、非営利団体・公的機関及び大学等が内部（社内）で使用した研究費のうち、自然科学（理学、工学、農学及び保健）に使用した研究費を「基礎」、「応用」及び「開発」に区分している。
- なお、この性格別研究費総額を「自然科学に使用した研究費」としている。
- ① **基礎研究**
- 特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため又は現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実験的研究をいう。
- ② **応用研究**
- 特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究や、既に実用化されている方法に関する新たな応用方法を探索する研究をいう。
- ③ **開発研究**
- 基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識を活用し、付加的な知識を創出して、新しい製品、サービス、システム、装置、材料、工程等の創出又は既存のこれらのものの改良を狙いとする研究をいう。

3 研究実施企業、非営利団体・公的機関

- (1) **研究を行っている企業、非営利団体・公的機関**
- 内部（社内）で研究費を使用し、又は外部（社外）に研究費を支出した企業及び非営利団体・公的機関をいう。
- (2) **内部研究実施企業、非営利団体・公的機関**
- 内部（社内）で研究費を使用した企業及び非営利団体・公的機関をいう。（受託研究、自費研究、他費研究を問わない。）
- なお、大学等については、全ての調査対象において研究を行っているものとする。

4 従業者

- (1) **従業者総数**
- 企業、非営利団体・公的機関及び大学等に所属する全ての従業者をいう。有給役員、常勤職員及び臨時・日雇の者で1か月以上にわたって雇用されている者を全て含む。
- (2) **研究関係従業者**
- 従業者のうち研究業務に従事する者をいい、研究者、研究補助者、技能者及び研究事務その他の関係者の四つに分類される。
- 企業及び非営利団体・公的機関については、実数と記載のない項目は「実数に業務のうち研究関係業務に従事した時間の割合を乗じた人数」である。
- ① **研究者**

大学（短期大学を除く。）の課程を修了した者（又はこれと同等以上の専門的知識を有する者）で、特定の研究テーマをもって研究を行っている者をいう。

ア 企業及び非営利団体・公的機関

- ・ 専ら研究に従事する者
研究者のうち、研究関係業務に専ら従事する者をいう。
- ・ 研究を兼務する者
研究者のうち、他の業務を兼務する者をいう。

イ 大学等

- ・ 本務者
内部で研究を主とする者をいう。
- ・ 兼務者
外部に本務を持つ研究者をいう。

② 研究補助者

研究者を補佐し、その指導に従って研究に従事する者をいう。

③ 技能者

研究者、研究補助者以外の者であって、研究者、研究補助者の指導及び監督の下に研究に付随する技術的サービスを行う者をいう。

④ 研究事務その他の関係者

上記以外の者で、研究関係業務のうち庶務、会計等に従事する者をいう。

⑤ 任期無し研究者（実数）

ア 非営利団体・公的機関

「研究関係従業者」の「研究者」に当たる者のうち、雇用契約期間の定めがない者（定年までの場合を含む。）をいう。

イ 大学等

「従業者」の「教員」又は「その他の研究員」に当たる者のうち、雇用契約期間の定めがない者（定年までの場合を含む。）をいう。

(3) 採用・転入研究者（実数）

研究関係従業者のうち研究者（大学等の場合は、教員、医局員及びその他の研究員）で、外部から加わった者をいう。

(4) 転出研究者（実数）

研究関係従業者のうち研究者（大学等の場合は、教員、医局員及びその他の研究員）で、外部に転出した者をいう。

(5) 専門別研究者（実数）

研究関係従業者のうち研究者（大学等の場合は、研究本務者）を現在の研究（業務）内容によって、専門的知識別に分類した研究者をいう。

5 収 支

(1) 総売上高

企業における製品又は商品、半製品、副産物、その他の棚卸し品の総売上高、加工料収入、役務提供による営業収入の総額をいう。

(2) 支出総額

非営利団体・公的機関及び大学等が2024年度に支出した総額をいう。
外部へ支出した研究費とともに、研究以外の業務のための支出額も含む（支出総額≥内部で使用した研究費+外部へ支出した研究費となる。）。

6 研究費

(1) 内部（社内）使用研究費

企業、非営利団体・公的機関及び大学等の内部（社内）で使用した研究費で、人件費、原材料費、有形固定資産の購入費、無形固定資産の購入費、リース料及びその他の経費の合計をいう。

また、資金面から見た場合は、自己資金及び外部（社外）から受け入れた資金のうち、内部（社内）で使用した研究費は含み、委託研究（共同研究を含む。）等の外部（社外）へ支出した研究費は含まない。

(2) 費目別研究費

① 人件費

研究関係の全従業者を雇用するために必要な経費（給与、賞与、各種手当、退職金、福利厚生費、社会保険料の雇用主負担分等）をいう。

② 原材料費

研究のための原材料費のほか、試作品費、消耗器材費、実験用小動物の餌代、外部に製作を依頼した試作品、実験用模型等の費用をいう。

③ 有形固定資産の購入費

研究に必要な全ての有形固定資産（土地、建物、構築物、船舶、航空機並びに耐用年数1年以上かつ取得価額が10万円以上の機械、装置、車両、その他の運搬具、工具・器具及び備品）の購入に要した費用をいう。

④ 無形固定資産の購入費

研究に必要な全ての無形固定資産（1年以上にわたって使用される取得価額が10万円以上のソフトウェア等）の購入に要した費用をいう。

⑤ リース料

研究のためにリース契約に基づいて支払った金額（土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等は含まない。）をいう。

⑥ その他の経費

その他の研究に必要な経費で、固定資産とならない少額の装置・備品等の購入費、印刷費、図書費、外部に委託した試験・検査等の費用、旅費、光熱水道費、通信費、保険料、賃貸料等の経費をいう。

⑦ 有形固定資産の減価償却費

研究のために使用した全ての有形固定資産に対する2024年度の減価償却費の総額をいう。

(3) 外部（社外）支出・受入研究費等

① 外部（社外）支出研究費

外部（社外）へ研究費として支出した金額（委託費、賦課金等名目を問わない。）をいう。

② 受入研究費

外部（社外）から研究費として受け入れた金額（受託費、補助金、交付金等名目を問わない。）をいう。

(3) **自己負担研究費**

内部（社内）で使用した研究費のうちの自己資金と、外部（社外）へ支出した研究費のうちの自己資金を合わせた金額をいう。

(4) **性格別研究費**

内部（社内）で使用した研究費のうち、自然科学に使用した研究費を基礎、応用及び開発に区分した研究費をいう。

(5) **製品・サービス分野別研究費**

資本金1億円以上の企業について、社内で使用した研究費を製品・サービスの研究分野別に区分した研究費をいう。

(6) **特定目的別研究費**

資本金1億円以上の企業、非営利団体・公的機関及び大学等が、内部（社内）で使用した研究費のうち、「ライフサイエンス分野」、「情報通信分野」、「環境分野」、「物質・材料分野」、「ナノテクノロジー分野」、「エネルギー分野」、「宇宙開発分野」、「海洋開発分野」、「A I分野」、「バイオテクノロジー分野」及び「量子技術分野」に使用した研究費をいう。

(7) **支出源別内部使用研究費**

内部（社内）で使用した研究費を支出元ごとに分類した研究費をいう。

(1) **国・地方公共団体**

国の機関、地方公共団体の施設、国・公立大学、国・公営、独立行政法人等の研究機関等から受け入れた研究費をいう。

(2) **民間**

会社、私立大学、非営利団体及び公営企業・公庫等から受け入れた研究費をいう。

(3) **海外**

海外の会社、政府機関、民間非営利団体、大学及びその他の組織から受け入れた研究費をいう。

(8) **研究者1人当たりの研究費**

2024年度の研究費を2025年3月31日現在の研究者数で除して算出したものをいう。

7 国際技術交流

外国との間における特許権、ノウハウの提供や技術指導等、技術の提供又は受入れをいい、技術貿易ともいう。

(1) **技術輸出・輸入額**

国際技術交流に係る対価受取額又は支払額をいう。

本概要では次の国、地域別に掲載している。

アジア インド、インドネシア、韓国、タイ、中国、台湾、
パキスタン、フィリピン、マレーシア、シンガポール、
トルコ等

北アメリカ アメリカ合衆国、カナダ、メキシコ等

南アメリカ アルゼンチン、ブラジル等

ヨーロッパ……………イギリス、イタリア、オランダ、スイス、スペイン、
デンマーク、ドイツ、フィンランド、フランス、ベルギー、
ポーランド等
アフリカ……………南アフリカ等
オセアニア……………オーストラリア等

(2) 親子会社

以下の親会社又は子会社のことをいう。

① 親会社

当該会社の議決権を、50%を超えて所有している会社をいう。ただし、50%以下であっても、当該会社を子会社とする連結財務諸表が作成されている場合は、当該連結財務諸表において当該会社の直近上位に位置する会社を親会社とする。

② 子会社

当該会社が50%を超える議決権を所有する会社をいう。また、子会社あるいは当該会社と子会社の合計で50%超の議決権を所有している会社も含む。なお、50%以下であっても、当該会社の連結財務諸表の対象となる場合は、その会社を含む。

<問合せ先>



総務省統計局

統計調査部 経済統計課 科学技術研究調査係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話： 03-5273-1169（直通）

<https://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/index.html>

政府統計の総合窓口（e-Stat）：<https://www.e-stat.go.jp/>

この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

https://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/kekka_gai/pdf/2025ke_gai.pdf

- * 結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。
メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。

科学技術研究調査

検索



本調査の統計データを引用・転載する場合には、出典の表記（例：「科学技術研究調査結果」（総務省統計局））をお願いします。